

平成29年度当初予算案について

平成29年1月19日

千葉県総務部財政課

043-223-2076

1 平成29年度当初予算案は、3月に知事選挙を控えていることから、「骨格予算」として編成しました。

2 当初予算案には、

(1) 人件費、社会保障費、公債費等の義務的経費

(2) 県民生活に密接に関係する事業や県内経済の活性化に資する事業

- ・ 子育て支援・医療福祉の充実、安全・安心の確立
- ・ 経済活性化、産業支援、雇用対策
- ・ 社会インフラの整備

などのうち、継続事業や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業等を計上しました。

3 この結果、当初予算案の規模は、1兆6,297億28百万円となり、前年度(1兆7,139億円)と比較し、841億72百万円の減となります。

4 なお、政策的な判断を要する事業や、新規・拡充事業、投資的経費のうち新規着手分などについては、「肉付け予算」として、6月補正予算で対応したいと考えています。



チーバくんの誕生10周年!

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

目 次

I	平成29年度当初予算の主な施策	4頁
II	一般会計の状況	12頁
1	歳入の状況	12頁
2	歳出の状況	14頁
3	地方債の状況	16頁
III	主要事業	18頁
1	子ども・子育て世代への支援の充実	18頁
2	医療・福祉の充実	31頁
3	くらしの安全・安心の確立	52頁
4	商工業の振興・雇用	68頁
5	農林水産業の振興と社会基盤づくり	74頁
(1)	農林水産業の振興	74頁
(2)	社会基盤づくり	89頁
6	千葉の魅力発信	94頁
7	環境・文化施策の推進	107頁
IV	特別会計（22会計）	112頁
資料1	会計別予算規模	125頁
資料2	一般会計当初予算の状況（グラフ）	126頁
資料3	一般会計歳出（目的別）の状況	127頁
資料4	基金一覧	128頁
資料5	一般会計歳出（部別）の状況	129頁
資料6	部別主要事項	130頁

I 平成29年度当初予算の主な施策

1 子ども・子育て世代への支援の充実

- 喫緊の課題である保育の基盤整備については、保育士の加配や保育所の整備等に対する県単独の補助など、施設数や児童数の増加に応じて予算を増額するほか、保育士の確保に向け、ちば保育士・保育所支援センターのコーディネーターを増員し、機能の拡充を図ります。
- 児童虐待対策については、児童相談所における24時間365日の電話相談などに加え、児童福祉司等の増員や、中央児童相談所の移転に向けた実施設計を行います。また、児童養護施設等の入所者が退所後の自立を図るための支援事業を新たに実施します。
- 児童生徒が安心して学校生活を送れる環境づくりを進めるため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを増員するなど、学校におけるいじめ対応力の強化を図ります。また、小中学校で放課後学習の支援などを行う学習サポーターを増員し、学力向上に取り組みます。
- なお、私立学校経常費補助については、当初予算では6月交付に必要な額を計上し、その後の交付分については、6月補正予算において対応する予定です。

・保育士配置改善事業	447,000千円（19頁）
・保育士人材確保等事業	36,910千円（19頁）
・保育所整備促進事業	1,000,000千円（20頁）
・子ども医療費助成事業	6,700,000千円（21頁）
・児童虐待防止対策事業	255,183千円（22頁）
・中央児童相談所機能拡充移転事業	34,760千円（23頁）
・学校におけるいじめ防止対策の推進	808,292千円（24頁）
・ちばっ子「学力向上」総合プランの推進	171,959千円（25頁）
・私立学校経常費補助（一般補助）	11,985,709千円（28頁）

2 医療・福祉の充実

- 地域医療を支える医師・看護師を確保するため、将来、県内での就業を目指す学生に修学資金の貸付を行うほか、大学医学部や看護師養成学校の設置に対する助成などを実施します。
- 救急医療体制の充実のため、新たに帝京大学ちば総合医療センターを救命救急センターに指定することとし、救命救急センター運営費補助の予算を増額します。また、病院事業会計において、救急医療センター・精神科医療センター等の建替えに向けた基本設計を行います。
- 本年4月からの「千葉県AEDの使用及び心肺蘇生法の実施の促進に関する条例」の施行を踏まえ、県立学校において実習を行うなど、AEDや心肺蘇生法の普及啓発に取り組みます。
- 介護基盤の整備については、特別養護老人ホーム等に対する全国トップクラスの補助単価を継続して整備の促進を図るほか、施設開設予定数の増加に応じ、開設準備経費に対する助成を大幅に増額します。

また、不足している介護人材を確保するため、介護の職場への新規就業や潜在有資格者の再就業、介護職員のキャリアアップに向けた支援を強化します。

・医師確保関係事業	763,242千円（31頁）
・保健師等修学資金貸付事業	317,125千円（32頁）
・医学部設置支援事業	1,100,000千円（32頁）
・看護師養成学校整備促進事業	1,041,485千円（33頁）
・救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助	951,562千円（33頁）
・救急医療センター・精神科医療センター等整備事業	185,000千円（33頁）
・AED等普及促進事業【新規】	10,000千円（39頁）
・老人福祉施設整備事業補助	6,222,000千円（42頁）
・介護基盤整備交付金事業	1,901,250千円（42頁）
・特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	2,064,977千円（42頁）
・介護人材確保対策事業	188,000千円（43頁）

3 暮らしの安全・安心の確立

- 地域防災力の更なる向上のため、消防学校・防災研修センターの建設について、平成31年度の供用開始に向けて工事を本格化させます。また、東日本大震災により大きな被害を受けた香取合同庁舎や、耐震性の向上が必要な衛生研究所について、年度内の工事完了に向けて整備を進めます。
- 首都直下地震などの大規模地震に備え、警察署や鉄道施設の耐震化、県立学校における屋内運動場等の天井落下防止対策に係る予算を増額し、対策を進めます。
- 防犯ボックスについては、これまでの運用の結果、地域防犯力の向上に大きな効果が見られたため、設置箇所を増加します。また、現在、白井市が整備を進めている市役所新庁舎の一部に、印西警察署の分庁舎を設置します。
- 本年4月の「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の施行を踏まえ、自転車交通安全教室や、中高生等を対象とした自転車の安全利用に関する啓発を拡充して実施します。

・消防学校・防災研修センター整備事業	4,174,527千円（53頁）
・衛生研究所施設整備事業	5,172,011千円（58頁）
・香取合同庁舎再整備事業	1,786,000千円（58頁）
・警察署等耐震改修整備事業	139,000千円（59頁）
・鉄道施設耐震対策事業補助	595,525千円（59頁）
・県立学校における安全対策	1,496,000千円（60頁）
・防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業	81,340千円（65頁）
・（仮称）印西警察署白井分庁舎の設置【新規】	9,449千円（66頁）
・自転車安全利用推進・教育事業	35,500千円（67頁）

4 商工業の振興・雇用

- 県内中小企業の振興のため、今後、市場拡大が見込まれる健康・医療分野における県内企業の参入や共同研究を促進します。また、県内の中小企業が大都市圏のプロフェッショナル人材を活用して経営改善を図る取組や、県内の大学等と連携して学生の就職・地元定着を図る取組を支援します。
- 茂原にいはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地について、平成29年度中の造成完了と分譲開始に向けた整備を進めます。
- ジョブカフェちば、千葉県ジョブサポートセンターにおいて、求職中の若者や中高年齢者、子育て中の女性などへきめ細かな就職支援を行います。また、障害者の雇用拡大を図るため、就労希望者への訓練や、障害者雇用に取り組む企業とのマッチング、就労後のフォローアップ支援等を実施します。

・地域連携による健康・医療ものづくり推進事業	66,700千円（68頁）
・プロフェッショナル人材戦略拠点事業	49,800千円（68頁）
・中小企業人材採用サポート事業	20,000千円（69頁）
・特別会計工業団地整備事業	1,762,000千円（71頁）
・ジョブカフェちば事業	139,082千円（72頁）
・千葉県ジョブサポートセンター事業	35,258千円（72頁）
・障害者雇用サポート事業	35,000千円（73頁）

5 農林水産業の振興と社会基盤づくり

- 担い手への農地集積を進め、経営の大規模化による生産性の向上を図るため、農地中間管理機構の体制を強化するほか、畜産農家や園芸農家などが経営効率化のために行う施設・設備整備に対し助成します。
- イノシシ等の有害鳥獣による農業被害等を防止するため、防護柵や捕獲機材の設置・購入や有害鳥獣捕獲への助成について、市町村の要望に合わせて予算額を増額します。また、今後の効果的な対策に資するため、生息状況の詳細な調査を行います。
- 地域水産業の競争力強化を図るため、漁業協同組合等が収益向上のために行う共同加工施設等の整備に対し、助成を行います。
- なお、道路ネットワークや河川・海岸・砂防施設、交通安全施設などの整備については、継続事業や、工程上、年度当初から着手が必要な事業を計上しています。

・農地集積加速化促進事業	440,000千円（74頁）
・千葉県農産産地パワーアップ事業	202,000千円（78頁）
・畜産競争力強化対策整備事業	954,000千円（79頁）
・新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業	300,000千円（81頁）
・園芸産地競争力強化総合対策事業	919,000千円（81頁）
・イノシシ等有害獣被害防止対策事業	259,000千円（83頁）
・野生鳥獣総合対策事業	328,700千円（84頁）
・浜の活力再生プラン推進支援事業	209,379千円（87頁）
・道路ネットワーク事業	40,447,451千円（89頁）
・河川・海岸・砂防事業	10,595,009千円（90頁）
・交通安全施設整備事業	4,057,330千円（91頁）

6 千葉の魅力発信

- 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、本県開催競技の普及・振興や、本県を訪れる観光客へのおもてなし力向上のための取組、本県出身アスリートの強化・支援事業などを実施します。

また、競技会場となる幕張メッセについて、老朽化への対応や、大会後も見据えた施設の機能強化を図るため、計画的に大規模改修を実施するほか、サーフィン会場となることが決定した一宮町の釣ヶ崎海岸地区において、環境調査などを行います。

さらに、キャンプ地としての利用が見込まれる総合スポーツセンターについて、野球場の耐震改修の実施設計を行うほか、武道館の空調設備の整備を行います。

- 本県の魅力向上と国内外への魅力発信を図るため、観光プロモーションや、観光地のトイレ・案内所等の整備に対する助成、県立施設のトイレ改修、訪日教育旅行の誘致などを行います。
- 県産農林水産物の販売促進に向け、県産品フェアの開催や、輸出拡大に取り組む生産者への支援などを実施します。

・オリンピック・パラリンピック普及・教育推進事業	17,000千円 (94頁)
・東京オリンピック・パラリンピックに向けた受入体制の整備事業	12,000千円 (95頁)
・東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業	115,000千円 (95頁)
・幕張メッセ大規模改修事業	798,300千円 (96頁)
・県立九十九里自然公園整備事業【新規】	13,850千円 (96頁)
・総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業	70,000千円 (96頁)
・総合スポーツセンター武道館空調設備整備事業	150,000千円 (97頁)
・観光プロモーション事業	81,825千円 (100頁)
・観光地魅力アップ整備事業	300,000千円 (99頁)
・県立施設トイレ改修事業	134,470千円 (103頁)
・訪日教育旅行誘致事業	34,986千円 (105頁)
・県産農林水産物魅力発信事業	31,020千円 (102頁)
・「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業	35,250千円 (105頁)

7 環境・文化施策の推進

- 生態系への影響や農業被害を及ぼすおそれのある特定外来生物について、対策を強化し、捕獲数を増やします。
- 県民が千葉の文化に親しみ、ふるさと千葉の魅力を再発見できるよう、国・県指定文化財の保存整備や修理等への助成を増額するほか、「県民の日」事業や、千葉交響楽団、千葉県少年少女オーケストラへの助成などを引き続き実施します。

また、千葉県立美術館において、平成29年度は立体造形芸術をテーマとした特別展を開催します。

・外来種特別対策事業	67,500千円（109頁）
・文化財保存整備助成事業	42,825千円（110頁）
・「県民の日」事業	60,000千円（110頁）
・千葉交響楽団関連事業	68,319千円（111頁）
・千葉県少年少女オーケストラ育成事業	36,734千円（111頁）
・千葉県立美術館特別展の開催	15,328千円（111頁）

Ⅱ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	29年度 当初予算 ①	28年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
県 税 ①	777,635	794,288	▲16,653	97.9
地方譲与税 ②	89,225	81,225	8,000	109.8
地方特例交付金	2,600	2,600		100.0
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税] ③	[273,000]	[287,000]	[▲14,000]	[95.1]
地方交付税	152,000	167,000	▲15,000	91.0
普通交付税	151,000	166,000	▲15,000	91.0
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,600	1,600		100.0
分担金・負担金	4,398	7,119	▲2,721	61.8
使用料・手数料	30,097	30,296	▲199	99.3
国庫支出金 ④	155,801	177,996	▲22,195	87.5
財産収入	1,991	1,901	90	104.7
寄附金	6	6		100.0
繰入金 ⑤	43,208	39,797	3,411	108.6
諸収入 ⑥	193,457	223,346	▲29,889	86.6
県債 ⑦	177,710	186,726	▲9,016	95.2
建設地方債	56,710	66,726	▲10,016	85.0
臨時財政対策債	121,000	120,000	1,000	100.8
合 計	1,629,728	1,713,900	▲84,172	95.1

[概要]

- ① 県税については、原油安の影響などによる地方消費税の減収や、実効税率の引き下げなどに伴う法人二税の減収が見込まれるため、167億円の減額を見込んでいます。

(単位：百万円)

区分	H29	H28	差引
法人二税	143,702	151,215	▲ 7,513
法人事業税	120,775	128,094	▲ 7,319
法人県民税	22,927	23,121	▲ 194
個人県民税	281,885	279,022	2,863
地方消費税	194,871	207,717	▲ 12,846
不動産取得税	16,153	16,139	14
県民税利子割	1,748	1,661	87
その他	139,276	138,534	742
合計	777,635	794,288	▲ 16,653

- ② 地方譲与税については、地方財政計画などを踏まえ、地方法人特別譲与税で80億円の増を見込んでいます。
- ③ 臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、地方財政計画の伸率や本県の平成28年度交付実績などを踏まえ、前年度に比べ110億円増額の2,980億円と見込んだ上で、当初予算ではこのうち2,730億円を計上しました。
- ④ 国庫支出金については、教職員給与負担の千葉市への移譲に伴い、義務教育費国庫負担金が減となることや、投資的経費について、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上したことなどから、約222億円の減額となっています。
- ⑤ 繰入金については、財政調整基金を220億円活用することとしたことなどから、約34億円の増額となっています。
- ⑥ 諸収入については、中小企業振興資金貸付金について、当面の必要額として1,600億円を計上したことなどから、約299億円の減額となっています。
- ⑦ 県債については、公共工事等について、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上したことなどから、建設事業債が約100億円の減となる一方、臨時財政対策債が約10億円増となることから、約90億円の減額となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	29年度 当初予算 ①	28年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
人 件 費 ①	537,291	575,658	▲ 38,367	93.3
〔うち退職手当〕	[53,400]	[58,000]	[▲4,600]	[92.1]
知事部局	65,651	66,634	▲ 983	98.5
教育庁	348,350	386,354	▲ 38,004	90.2
〔うち小中学校教職員〕	[225,707]	[264,135]	[▲38,428]	[85.5]
警察本部	123,290	122,670	620	100.5
物 件 費	32,870	32,657	213	100.7
維持補修費	4,221	4,030	191	104.7
社会保障費 ②	274,822	266,794	8,028	103.0
投資的経費 ③	118,459	149,928	▲ 31,469	79.0
普通建設	95,298	126,185	▲ 30,887	75.5
補助	47,132	78,569	▲ 31,437	60.0
単独	48,166	47,616	550	101.2
災害	1,905	1,905		100.0
直轄	21,256	21,838	▲ 582	97.3
その他 消費的経費 ④	432,737	466,537	▲ 33,800	92.8
負担金	14,427	13,152	1,275	109.7
補助金	40,111	65,313	▲ 25,202	61.4
交付金	165,019	151,222	13,797	109.1
うち税交付金	155,087	138,001	17,086	112.4
委託料	28,320	27,726	594	102.1
貸付金	161,557	191,491	▲ 29,934	84.4
その他	23,303	17,633	5,670	132.2
公 債 費 ⑤	208,357	202,429	5,928	102.9
積 立 金	15,031	8,957	6,074	167.8
繰 出 金	5,790	6,760	▲ 970	85.7
予 備 費	150	150		100.0
合 計	1,629,728	1,713,900	▲ 84,172	95.1

[概要]

- ① 人件費については、教職員給与負担の千葉市への移譲などにより、約384億円の減額となっています。
- ② 社会保障費については、高齢化の進展等に伴い、後期高齢者医療給付費負担金や介護給付費負担金が増加することや、保育所等への運営費給付の増加などにより、約80億円の増額となっています。
- ③ 投資的経費については、公共事業等について、継続中の工事や、工程上、年度当初から着手することが必要な事業を中心に計上したことなどから、約315億円の減額となっています。

なお、普通建設単独事業については、衛生研究所や消防学校・防災研修センターの建築工事の進捗による増などにより、約6億円の増額となっています。
- ④ その他消費的経費については、税交付金が、教職員給与負担の千葉市移譲に伴う、個人県民税所得割交付金の創設などにより、約171億円の増額となっています。

一方で、補助金が、私立学校経常費補助を6月交付分のみ計上したことなどにより、約252億円減額となることに加え、貸付金も、中小企業振興資金について、当面の必要額として1,600億円を計上したことにより、約299億円の減額となることなどから、全体では約338億円の減額となっています。
- ⑤ 公債費については、臨時財政対策債などの県債残高の増に伴い、元金償還や、将来の償還に備えた県債管理基金への積立金が増加していることなどから、約59億円の増額となっています。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	29年度 当初予算 (A)	28年度 当初予算 (B)	増減 (A)-(B)
建設地方債等①	567	667	▲100
建設地方債	567	667	▲100
退職手当債			
臨時財政対策債②	1,210	1,200	10
計(①+②)	1,777	1,867	▲90

- 平成29年度当初予算は骨格予算としたことから、公共事業等については、継続中の工事や、工程上年度当初から着手することが必要な事業を計上したため、建設地方債は減少しています。
- 臨時財政対策債については、地方財政計画を踏まえ、1,210億円を見込んでいることから、前年度に比べ10億円の増となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	26年度	27年度	28年度 (ア)	29年度 (イ)	増 減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	15,214	14,782	14,332	13,840	▲492
建設地方債	14,303	13,913	13,505	13,055	▲450
退職手当債	911	869	827	785	▲42
臨時財政対策債等②	14,999	15,777	16,391	16,926	535
計(①+②)	30,213	30,559	30,723	30,766	43
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	3,526	3,722	4,125	4,625	500

- 注 1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債
 3 27年度までは決算額、28年度は2月補正後見込み

- 平成29年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆766億円となる見込みです。
- 平成28年度末と比べると、43億円増加していますが、その主な要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、これまで発行の抑制に努めてきたことにより、450億円減少しています。

Ⅲ 主要事業

1 子ども・子育て世代への支援の充実

<子育て環境の充実>

○保育所等への運営費の給付（子育て支援課） 9,900,000千円（H28 8,720,000千円）

認定こども園・保育所等の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

[対象] 私立の認定こども園、保育所等

[負担割合] 国 1/2（市町村への直接補助）、県 1/4、市町村 1/4

○小規模保育等への運営費の給付（子育て支援課） 1,340,000千円（H28 1,060,000千円）

地域の特性に応じた保育機能を確保するため、小規模保育事業、家庭的保育事業及び事業所内保育事業の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

[対象] 小規模保育、家庭的保育及び事業所内保育を行う事業者

[負担割合] 国 1/2（市町村への直接補助）、県 1/4、市町村 1/4

○多様なニーズに対応した子育て支援（子育て支援課）

2,000,473千円（H28 1,866,000千円）

保育施設等において、病児保育、延長保育、一時預かりを実施するなど、多様な子育てニーズに対応した事業に対し助成します。

[負担割合] 国1/3（市町村への直接補助）、県1/3、市町村1/3

[主な事業]

1 病児保育事業 294,979千円

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に実施する保育等に対して助成します。

2 延長保育事業 355,136千円

通常の利用日、利用時間以外に、認定こども園、保育所等で実施する保育に対して助成します。

3 一時預かり事業 428,667千円

家庭において一時的に保育が困難になった乳幼児について、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行うための費用を助成します。

4 地域子育て支援拠点事業 728,326千円

市町村が乳幼児とその保護者同士が交流する子育て支援の拠点施設を設置し、育児相談や情報提供等を行う取組に対して助成します。

○保育士配置改善事業（子育て支援課） 447,000千円（H28 437,000千円）

国の基準を上回って保育士を加配した民間保育所等に対して県単独の助成を行います。

[負担割合]・特定乳幼児・障害児受入分：県 1/3・市町村 2/3

・その他児童分：県 1/2・市町村 1/2

○保育士人材確保等事業（子育て支援課、学事課） 36,910 千円（H28 24,870 千円）

不足している保育士の確保を図るため、潜在保育士等の就労支援や資格取得支援、卒業生の県内保育所等への定着を図る養成施設に対する支援などの取組を実施します。

[事業内容]

1 ちば保育士・保育所支援センター運営事業 16,392千円

潜在保育士等の就労支援窓口の設置・運営

2 保育士研修等事業 7,128千円

保育士の専門性向上に係る研修、保育士養成施設の学生や潜在保育士を対象とした就職説明会・研修の実施

3 保育教諭確保のための資格取得支援事業 3,245千円

幼稚園教諭が保育士資格を取得するため、又は保育士が幼稚園教諭免許状を取得するために必要となる経費に対する助成

4 保育士養成施設に対する就職促進支援事業 10,145千円

指定保育士養成施設のうち、卒業生の県内の保育所又は認定こども園等への就職促進に取り組む養成施設に対して支援

○認定こども園施設整備事業（子育て支援課） 2,517,000 千円（H28 3,205,000 千円）

幼児教育と保育を一体的に提供する民間の認定こども園の施設整備に対し助成します。

[補助対象] 民間認定こども園の創設、増改築、大規模修繕等

[負担割合] 保育所部分：国1/2、市町村1/4、事業者1/4

幼稚園部分：国1/2、市町村1/4、事業者1/4

○保育所整備促進事業（子育て支援課） 1,000,000千円（H28 1,000,000千円）
待機児童の早期解消を図るため、保育所等の施設整備費について国の助成に県が独自の加算措置を行い、緊急的に整備を促進します。
〔補助対象〕 民間保育所等の創設、増築、増改築
〔補助率〕 国の補助対象基準額を超える額の1/2
〔上限額〕 定員1人あたり2,800千円

○事業所内保育所整備緊急促進事業〔再掲〕（雇用労働課） 10,000千円（H28.9月補正 10,000千円）
子育てをしながら働く労働者を支援するため、新たに事業所内保育所を整備する企業を対象に、国が補助対象としていない備品等について助成を行い、国の制度と併せて更なる施設の整備促進を図ります。
〔補助対象〕 事故防止に資する備品、保育活動に必要な備品 等
〔補助率〕 3/4
〔上限額〕 1,000千円

○放課後児童健全育成事業（子育て支援課） 1,814,006千円（H28 1,775,000千円）
仕事などで保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」の運営費について、市町村に対し助成します。
〔負担割合〕 国1/3(市町村への直接補助)、県1/3、市町村1/3

○放課後児童クラブ施設整備事業（子育て支援課） 247,930千円（H28 200,000千円）
放課後児童クラブの創設、改築、大規模修繕等に要する経費に対し助成します。
〔負担割合〕 国1/3(市町村への直接補助)、県1/3、市町村1/3

○放課後子供教室推進事業（生涯学習課） 110,875千円（H28 106,107千円）
子どもたちの安全・安心な居場所づくりのため、市町村が小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の協力を得て、勉強やスポーツ、地域との交流等を行う「放課後子供教室」の運営費に対して助成します。
〔負担割合〕 国1/3、県1/3、市町村1/3

○子ども医療費助成事業（児童家庭課） 6,700,000千円（H28 6,700,000千円）

子どもの保健対策の充実を図るとともに保護者の経済的負担を軽減するため、子どもの医療受診に要する費用を助成します。

〔実施主体〕 市町村

〔負担割合〕 県1/2、市町村1/2（千葉市のみ県1/4、市3/4）

〔助成対象〕 入院 中学校3年生まで

通院 小学校3年生まで

〔自己負担〕 入院1日、通院1回につき300円

〔支給方法〕 現物給付

○子育て応援！チーパス事業（子育て支援課） 35,000千円（H28 25,000千円）

企業等の協賛により、子育て家庭が店舗等で各種サービスを受けられる子育て支援事業を実施します。

〔対 象〕 県内の妊婦又は中学生までの子どもがいる家庭

〔実施方法〕 ①優待カード「チーパス」を市町村を通じて各家庭に配布

②対象者は優待カードを提示し、協賛事業者の店舗で各種サービスを受ける

○ちば マイ スタイル ダイアリー事業（政策企画課） 19,000千円（H28 19,000千円）

結婚から妊娠・出産、子育てまでの切れ目のない支援として、県や市町村からのさまざまな情報の提供や、健康・育児に関する相談受付などを行うスマートフォン用アプリを運用します。

<児童虐待防止>

○児童虐待防止対策事業（児童家庭課） 255,183千円（H28 173,908千円）

児童虐待の未然防止、早期発見、被虐待児童のケア等に総合的に取り組みます。

[事業内容]

- 1 児童相談所虐待防止体制強化事業 103,871千円
24時間365日の電話相談、一時保護児童への心理的ケアの実施 等
- 2 児童相談所専門機能強化事業 14,161千円
児童相談所職員に対する各種研修の実施、専門家の協力・助言を得る体制の構築 等
- 3 児童虐待対策関係機関強化事業 6,670千円
市町村担当者等への各種研修の実施、専門家の派遣などの関係機関への支援 等
- 4 子ども虐待防止地域力強化事業 10,000千円
オレンジリボンキャンペーンの実施、市町村と連携した児童虐待防止の啓発、千葉県子どもを虐待から守る条例の周知 等
- 5 児童虐待防止医療ネットワーク事業 4,661千円
こども病院への児童虐待専門コーディネーターの配置、医療機関と児童相談所の連絡会議、地域保健医療従事者に対する研修等による児童虐待対応体制の強化
- 6 児童養護施設退所児童等アフターケア等事業 16,402千円
自立援助ホームが心理担当職員を雇用する経費を助成するとともに、児童養護施設等の退所者等の自立生活や就職に対する支援・相談体制を構築
- 7 社会的養護自立支援事業【新規】 73,014千円
進路未定の自立援助ホーム入所者や児童養護施設等の退所者等の自立を図るため、支援計画に基づき生活面、就労面での支援を実施
- 8 里親委託推進事業 26,404千円
里親制度に関する理解を深め、里親の登録及び委託へ繋げるとともに、里親に対する相談援助、交流推進等を実施

○県有施設再整備事業（資産経営課）

228,000千円（H28 50,000千円）

（債務負担行為 453,000千円）

中央児童相談所の老朽化や狭隘化に対応するため、既存県有施設を活用した施設整備を行い、県有施設の有効活用を図りながら、保護児童の処遇の改善と適切な執務環境の確保を図ります。

[事業内容]

1 中央児童相談所機能拡充移転事業

既存施設の利用による中央児童相談所の整備を行うため、青少年女性会館を改修し移転を行います。

[経費内訳] 実施設計 34,760千円

[供用開始] 平成32年度

2 旧ちばキャリアアップセンター改修事業

未利用となっている旧ちばキャリアアップセンターを改修し、組織の再整備や施設改修などによる入居先として整備します。

[経費内訳] 建築工事 193,240千円（債務負担行為 453,000千円）

[供用開始] 平成30年度

<教育>

○学校におけるいじめ防止対策の推進

808,292千円 (H28 767,239千円)

いじめの未然防止、早期発見・解決に向け、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを増員するなど、児童生徒が安心して学校生活を送れる環境づくりを進めます。

[事業内容]

1 学校への支援体制の強化（指導課、警察本部少年課、警務課）

720,729千円 (H28 686,433千円)

- ・スクールカウンセラーの配置（指導課） 595,589千円

児童生徒のカウンセリングや教職員・保護者等への助言・援助を行うスクールカウンセラーを配置します。

[配置人数] 小学校 140人（年114時間）

中学校 326人、高等学校 80人、教育事務所等 11人（年228時間）

- ・スクールソーシャルワーカーの配置（指導課） 28,445千円

問題の解決に向けて福祉機関等との連携や、学校・家庭環境への働きかけを行うスクールソーシャルワーカーを配置します。

[配置人数] 小中学校 12人（年543時間（10人）、年814時間（2人））

- ・スクール・サポーター（警察本部少年課、警務課） 96,695千円

学校の内いじめや非行防止対策を継続的に支援するため各少年センターに配置します。

[配置人数] 32人

2 相談体制等の充実（指導課、県民生活・文化課）

66,743千円 (H28 65,754千円)

- ・子どもと親のサポートセンター等における相談事業（指導課） 61,247千円

[センターでの窓口相談] 平日8:30～17:15

[24時間子供SOSダイヤル電話相談] 平日17:15～翌朝8:30、土日祝日 24時間

- ・ネットパトロールの実施（県民生活・文化課） 5,496千円

ネットいじめ、非行、犯罪被害防止の観点から、青少年の書き込み頻度の高いサイトや掲示板などを監視します。

3 学校におけるいじめ対応力強化等（指導課、学事課）

20,820千円 (H28 15,052千円)

- ・いじめ問題対策支援チームの派遣 6,000千円
- ・いじめ問題対策リーダー養成集中研修 3,868千円
- ・いじめ防止啓発資料 2,838千円
- ・いじめ防止対策推進条例に基づく調査会等 942千円
- ・教育支援センターの整備促進等に関する調査研究事業 5,000千円
- ・不登校対策指導資料集の作成 2,172千円

○子ども・若者育成支援推進事業（県民生活・文化課） 15,880千円（H28 11,045千円）

ひきこもりやニート、不登校などの問題を抱える子ども・若者に対し、支援機関の紹介を行う総合相談窓口として、「千葉県子ども・若者総合相談センター」を運営し、専門の相談員による適切な助言や情報を提供します。

[主な事業]

千葉県子ども・若者総合相談センター運営経費 15,172千円

○道徳教育推進プロジェクト事業（指導課） 32,444千円（H28 32,368千円）

小・中・高等学校の児童・生徒の発達段階に応じた道徳教育の推進を図ります。

[主な事業]

- ・道徳教育教材の作成 10,458千円
- ・道徳教育推進校における研究 3,200千円
- ・心の教育推進キャンペーン 2,178千円
- ・指導資料集の作成 11,240千円
- ・情報モラル教育研修会 2,400千円

○ちばっ子「学力向上」総合プランの推進（指導課） 171,959千円（H28 167,073千円）

児童生徒の学力向上のため、授業中における学習支援、放課後学習の充実、体験学習など多様な学習機会の提供、魅力ある授業づくりなどに取り組みます。

[主な事業]

1 学習サポーター派遣事業 140,651千円

児童生徒の学力向上のため、授業中における学習支援、学校教育の一環として行う放課後学習等の取組に対して、退職教員などを学習サポーターとして小中学校に派遣します。

[配置校数] 公立小中学校 185校

[実施内容] 授業中における学習支援、放課後学習 等

2 多様な学習機会の提供 23,967千円

小学校・中学校・高等学校が相互に連携し専門的な学びの機会を提供するとともに、先進的な理数教育を推進するなど、多様な学習機会を提供します。

[実施内容] 体験学習の推進、先進的な理数教育の推進

3 魅力ある授業づくり 5,005千円

子どもたちの学びの視点から学習教材等に創意工夫を凝らし学習内容の充実を図ります。

○国際的に活躍できる人材の育成（指導課、教育政策課）

257,473千円（H28 262,657千円）

本県の子どもたちが国際的に活躍できる人材に育つよう、海外留学への助成や外国語学習の充実を図るとともに、国際感覚や多文化理解の醸成に向けた国際教育交流を推進します。

[事業内容]

- 1 高校生等海外留学助成事業（指導課） 15,000千円（H28 21,000千円）
高校生等が外国に留学する場合の経費の一部を助成することにより留学を促進します。
- 2 英語等外国語教育推進事業（指導課） 226,473千円（H28 226,307千円）
県立学校において外国語指導助手（ALT）による授業などに取り組みます。
- 3 国際教育交流推進事業（教育政策課） 16,000千円（H28 15,350千円）
アジア地域に教職員・高校生を派遣し、海外との教育分野での交流を促進します。

○千葉県競技力向上推進本部事業（体育課） 200,000千円（H28 200,000千円）

本県スポーツ選手の育成・強化を図るとともに、スポーツを通じた活力ある地域づくりを推進するため、千葉県競技力向上推進本部が行う事業に対し助成します。

[事業内容]

- ・国体選手強化・サポート事業
- ・ちばジュニア強化事業
- ・スポーツ医・科学サポート事業 等

○高等学校再編事業（財務施設課） 602,500千円（H28 490,000千円）

県立学校改革推進プラン等に基づく魅力ある高等学校づくりを進めるため、県立学校の施設・設備の整備を行います。

[主な事業]

- ・市原・鶴舞桜が丘高校の統合 10,700千円
- ・佐倉西高校への福祉コースの設置 21,500千円
- ・印旛明誠高校における単位制の充実 559,000千円

○県立学校空調設備整備事業（財務施設課） 144,000千円（H28 137,802千円）

疾病や障害等により体温調整が困難な児童生徒のために、特別支援学校の工芸室などの作業実習室に空調設備を整備します。また、教職員の執務環境の改善を図るため、県立高校の職員室等管理諸室に空調設備を整備します。

[整備箇所]

- ・特別支援学校作業実習室空調設備整備（5校） 96,336千円
- ・高等学校職員室等管理諸室空調設備整備（設計4校、リース20校） 47,664千円

○特別支援アドバイザー事業（特別支援教育課） 59,286千円（H28 57,711千円）

障害のある幼児・児童・生徒の指導方法や支援体制について、公立の幼稚園、小・中・高校からの要請に応じて特別支援アドバイザーを派遣し、教職員等に助言・援助を行います。

[配置数] 20名

[派遣先] 公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校

[業務内容]

- ・実態把握や学習上、生活上の指導・支援のあり方に関する助言・援助
- ・個別の指導計画及び教育支援計画の作成・活用に関する助言・援助
- ・校（園）内支援体制づくりに関する助言・援助 等

○私立学校経常費補助（一般補助）（学事課） 11,985,709千円（H28 34,535,977千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人の教育に要する経常的経費に対し、助成します。

○私立高等学校等就学支援事業（学事課） 5,859,000千円（H28 5,782,000千円）

私立高校生等に対し、家庭の教育費負担の軽減を図るため、授業料の一部を助成します。

[支給対象]

- ・私立高校、専修学校（高等課程）等に通学する生徒

[支給額]

- ・1人あたり 118,800円～297,000円／年

低所得世帯に対しては加算支給を行うとともに、所得制限を設定

○私立高等学校等授業料減免事業補助（学事課） 790,000千円（H28 722,700千円）

学校法人が保護者に対し、授業料の全部又は一部を免除した場合、その経費を助成します。

[補助内容]

- ・全額減免：生活保護を受けている者、年収350万円未満程度の者
- ・3分の2減免：年収350万円～640万円以下程度の者など

○私立高等学校等奨学のための給付金事業（学事課） 378,000千円（H28 342,000千円）

低所得者層の教育費負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し、奨学のための給付金を支給します。

[対象者] 私立高等学校等の生徒がいる保護者等
(市町村民税所得割が非課税である世帯)

[支給額]

私立高校等に在学する者で、1人につき以下の額

- | | |
|------------------------------|-----------|
| ・生活保護受給世帯 | 年 52,600円 |
| ・第1子の高校生等（全日制・定時制）がいる非課税世帯 | 年 84,000円 |
| ・第2子以降の高校生等（全日制・定時制）がいる非課税世帯 | 年138,000円 |
| ・高校生等（通信制）がいる非課税世帯 | 年 38,100円 |

[負担割合] 国1/3、県2/3

○私立高等学校入学金軽減事業補助（学事課） 89,000千円（H28 87,000千円）

入学金の納入が困難な状態にある保護者に対し、学校法人が行う入学金軽減に要する経費の一部を助成します。

[補助対象]

- ・生活保護を受けている者
- ・年収350万円未満程度の者

[補助額] 入学金の2分の1相当額と学校法人が軽減した額のいずれか低い額
(限度額：5万円)

○公立高等学校就学支援金（財務施設課） 9,698,000千円（H28 9,840,000千円）

公立高校に在学する生徒の経済的負担の軽減を図るため、授業料相当額を支給します。

[対象者] 県立・市立高校生（保護者の市町村民税所得割額の合計が304,200円未満の者）

[支給額] 授業料相当額

○公立高等学校等奨学のための給付金（財務施設課）1,125,000千円（H28 987,000千円）

公立高校等に在学する生徒の保護者の教育費負担軽減を図るため、奨学のための給付金を支給します。

[対象者] 国公立高校生、高等専門学校等の生徒がいる保護者等
（市町村民税所得割額が非課税である世帯）

[支給額]

国公立高校等に在学する者で、1人につき以下の額

- ・生活保護受給世帯 年32,300円
- ・第1子の高校生等がいる世帯 年75,800円（通信制36,500円）
- ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で、第2子以降の高校生等がいる世帯 年129,700円（通信制36,500円）

○夜間定時制高等学校夕食費補助事業【新規】（学校安全保健課） 8,100千円

夜間定時制課程を置く高等学校のうち、給食の試行的廃止校に在籍する生徒の夕食費の負担軽減を図るため、夕食費の一部を助成します。

[対象者] ・生活保護受給世帯
・市町村民税所得割非課税世帯

[補助額] 200円/食

2 医療・福祉の充実

① 医療・健康

○医師確保関係事業（医療整備課） 763,242千円（H28 729,762千円）

地域医療を安定的に提供するため、医師の確保と県内への定着を図ります。

[事業内容]

1 医師修学資金貸付事業 473,100千円

安定的な医療提供体制の整備を図るため、大学在学中の医学部生に対して修学資金を貸し付けます。

①長期支援コース 398,700千円

貸付対象：県内の大学医学部、県外の大学医学部（知事の指定する大学に限定）の学生
貸付月額：公立大学 15 万円、私立大学 20 万円

②ふるさと医師支援コース 72,000千円

貸付対象：県外の大学医学部の学生（大学の限定なし）
貸付月額：一律 15 万円

③産科医志望加算枠 2,400千円

貸付対象：①及び②の貸付者のうち将来的に産科医を希望する 4 年次以上の学生
（山武長生夷隅医療圏などの産科医の不足する医療圏への就業が条件）
加算月額：一律 5 万円

2 医師キャリアアップ・就職支援センター事業 50,000千円

若手医師の県内定着を図るため、医師キャリアアップ・就職支援センターを設置し、医師のキャリア形成支援や就業支援に向けた各種事業を実施します。

- (1) 県内医療機関での臨床研修に関する情報提供や相談業務等の実施 47,500千円
- (2) 医療技術研修補助 2,500千円

3 医師不足病院医師派遣促進事業 130,000千円

地域医療の基盤を支える県内自治体病院の医師不足を解消するため、医師に余裕のある医療機関が県内自治体病院に医師を派遣する場合に助成します。

[補助基準額] 医師 1 人あたり 1,250 千円 / 月（上限）

[負担割合] 県 2/3、派遣先自治体病院 1/3

4 産科医・女性医師等の就労支援促進事業 110,142千円

産科医・助産師に支給される分娩手当や出産・育児等による女性医師の離職防止・復職支援の取組に対し助成します。

○保健師等修学資金貸付事業（医療整備課） 317,125千円（H28 281,392千円）

地域医療に従事する看護師等の確保対策を強化するため、看護師等養成所などの学生のうち、卒業後県内に就業しようとする者に対して修学資金を貸し付けます。

[貸付対象] 看護師等養成所などに在学する者で、将来県内において看護師等の業務に従事しようとする者

[貸付枠] 560名

[貸付額] 看護師・保健師 月額 民間立18,000円、公立16,000円

准看護師 月額 民間立10,500円、公立 7,500円

○医学部設置支援事業（医療整備課） 1,100,000千円（H28 1,300,000千円）

国家戦略特区制度により、成田市に新設が認められた大学医学部の設置に係る経費に対し、補助します。

[補助先] 国際医療福祉大学

[対象経費] 大学医学部の設置に係る経費

[補助率] 1/2以内

[補助総額] 3,500,000千円（H28～30の3年間）

○病院内保育所運営事業（医療整備課） 474,139千円（H28 478,259千円）

看護師等の県内定着や再就業を支援するため、医療施設内の保育施設の運営費に助成します。

[対象施設] 県内医療機関 92施設

[補助率] 2/3 等

○看護師等養成所運営費補助（医療整備課） 332,831千円（H28 329,370千円）

看護師等の確保を図るため、看護師等養成所の運営費に対して助成します。

[対象施設] 民間の看護師等養成所等（15校・17課程）

[対象経費] 専任教員給与費、生徒用教材費、事務職員給与、図書費、維持補修費 等

[補助率] 課程、学生数等に応じた定額

○看護師養成学校整備促進事業（医療整備課） 1,041,485千円（H28 922,613千円）

県内での看護職員の確保・定着を促進するため、看護師養成学校の整備に対し助成します。

[対象施設] 大学看護学部、看護師養成所（専門学校）

[対象経費] 看護師養成学校の新築・増改築及びそれに伴う設備整備

[補助率] ①施設整備：1/3 又は 1/2、②設備整備：10/10

○救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助（医療整備課）

951,562千円（H28 841,987千円）

救命救急センターの運営費及び施設設備費に対して助成します。

[事業内容]

1 運営費補助 880,564千円

[対象施設] 救命救急センター 7病院

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

2 設備整備費補助 70,998千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

○救急医療センター・精神科医療センター等整備事業〔再掲〕（経営管理課）

185,000千円（H28 30,000千円）

【特別会計病院事業】

老朽化や狭隘化が著しい救急医療センター、精神科医療センター及び精神保健福祉センターの整備に向け、工事の基本設計等を行います。

[事業内容] 基本設計 80,000千円

地質調査等 87,000千円

運用支援業務委託 18,000千円

○小児救急電話相談事業（医療整備課） 82,000千円（H28 82,000千円）

夜間の小児の急病時に保護者等の不安を解消するとともに、不要・不急の受診を減らし、小児救急医療体制の負担を軽減するため、看護師や小児科医による夜間電話相談を実施します。

[委託先]（公社）千葉県医師会

[業務内容]

相談員の配置 看護師3～4人、小児科医 1人

相談日時 午後7時～午前6時（毎日）

○小児二次救急医療対策事業（医療整備課） 122,985千円（H28 127,705千円）

休日及び夜間における小児救急患者に係る救急医療体制を確保します。

[事業内容]

1 小児救急医療支援事業 32,877千円

各医療圏における小児救急医療体制を確保するため、市町村等が病院輪番制により、休日及び夜間における診療体制を整備した場合に、その運営費に対して助成します。

[対象施設] 小児二次救急支援病院 3市1組合

[補助率] 1/2

2 小児救急医療拠点病院運営事業 90,108千円

広域を対象とした小児救急医療体制を確保するため、休日昼間及び夜間に小児救急患者の受入れを行う病院に対し運営費を助成します。

[対象施設] 小児二次救急医療拠点病院 3施設

[補助率] 2/3

○ドクターヘリ運営事業（医療整備課） 497,590千円（H28 435,408千円）

救命救急センターに常駐するドクターヘリの運航に要する経費に対し助成します。

[補助率] 10/10（国1/2、県1/2）

[補助先] 日本医科大学千葉北総病院、君津中央病院

○地域中核医療機関整備促進事業（医療整備課） 1,025,985千円（H28 664,905千円）

地域医療提供体制の確保を図るため、地域の中核的医療機能や救急・小児・がんなどの特殊医療機能を担う医療機関の整備に対し助成します。

[対象施設] 公的医療機関

[対象事業] 地域の中核医療施設・特殊医療施設の新築・増改築 等

[補助率] 1/3

[補助先] 松戸市立病院、小見川総合病院

○周産期医療施設等運営費補助、施設設備整備費補助（医療整備課）

916,087千円（H28 825,629千円）

妊娠・分娩時の母子の安全を確保するため、周産期医療施設の運営費及び設備整備費に対して助成します。

[事業内容]

1 運営費補助 857,041千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

[補助先] 総合周産期母子医療センター 2病院、地域周産期母子医療センター 8病院

2 設備整備費補助 59,046千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

○周産期医療ネットワーク事業（医療整備課） 21,002千円（H28 20,793千円）

周産期における妊婦の救急搬送体制を確保するため、総合周産期母子医療センターにオペレーターを配置し、24時間体制で受け入れ可能な病院情報を収集し、救急医療を必要とする妊産婦の搬送先の調整を行います。

○医療施設防災機能強化事業（医療整備課） 520,000千円（H28 350,000千円）

県内医療施設の防災対策を促進するため、有床診療所等が行うスプリンクラーの設置等に対し助成します。

[補助先] 県内の有床診療所、有床助産所、病院

[対象経費] スプリンクラー、自動火災報知設備、火災通報装置の設置

[補助上限額] スプリンクラー：設置面積1㎡あたり17.5千円

自動火災報知設備：1施設あたり1,030千円

火災通報装置：1施設あたり310千円

○東千葉メディカルセンター助成事業（健康福祉政策課）

718,300千円（H28 718,300千円）

救命救急センターを併設し、山武長生夷隅保健医療圏の中核的医療機関としての役割を担う東千葉メディカルセンターの整備費用を支援します。

[支援内容]

施設整備に係る起債償還費用 718,300千円（H26～H35 7,183百万円）

○医療情報連携システム整備促進事業（健康福祉政策課） 16,500千円（H28 16,500千円）

地域の急性期病院や、回復期病院・かかりつけ医などが連携して、患者情報を共有し、質の高い医療を提供する体制を構築するため、医療機関等が行う医療情報連携システムの導入に対し助成します。

[補助先] 県内医療機関、医師会、市町村 等

[対象経費] 複数の医療機関で患者情報を共有するための医療情報連携システムの導入経費

[補助基準額] ①基幹病院等（サーバーシステム設置施設） 10,000千円

②その他の医療機関 100千円

[補助率] 1/2

○がんセンター施設整備事業〔再掲〕（経営管理課） 249,000千円（H28 385,758千円）

【特別会計病院事業】

建物の老朽化や狭隘化などを解消するため、増改築に向けた実施設計を行っている千葉県がんセンターについて、工事の支障となる電柱や既存配管の移設等を行います。

[整備内容] 建替・既存病棟改修、延床面積 54,000㎡、病床数450床（予定）

○病院事業会計負担金（健康福祉政策課） 13,249,879千円（H28 11,907,852千円）

県立病院が良質な医療を安定的に県民に提供していくために必要な経費を負担します。

○がん診療施設設備整備事業（医療整備課） 22,764千円（H28 59,513千円）

がん診療の充実を図るため、がんの診断や治療を行う病院の施設、設備の整備に対し助成します。

[補助対象] がん診療連携拠点病院・診療病院、がん診療連携協力病院

[補助上限額]

①施設整備 がん専用病棟 166,300 円/m²、診療棟 185,900 円/m²

②設備整備 32,400 千円/箇所

[補助率] 1/3

○がん対策事業（健康づくり支援課） 172,155 千円（H28 177,243 千円）

がん対策の推進のため、地域がん診療連携拠点病院等の機能強化やがん患者の情報等の収集・分析、ボランティアを活用したがん患者支援等に取り組みます。

[主な事業]

1 地域統括相談支援センター事業 3,900千円（H28 3,900千円）

がん経験者であるピアサポーターを通じた相談支援の充実を図るため、ピアサポーターの養成や活動支援を行います。

2 地域がん診療連携拠点病院等機能強化事業 145,000千円（H28 155,000千円）

地域がん診療連携拠点病院等が行う病院間のネットワークづくりや相談支援、普及啓発、医師の研修の実施等に係る費用に対して助成します。

[基準額] 15,000千円（地域がん診療連携拠点病院）

10,000千円（地域がん診療病院）

[負担割合] 国1/2、県1/2

[対象病院] 船橋市立医療センター等 10病院

3 がん対策推進計画関連事業 5,375千円（H28 2,359千円）

がん対策の着実な推進を図るため、平成29年度で計画期間が満了する「千葉県がん対策推進計画」を更新します。

4 がんの予防・早期発見推進事業 4,996千円（H28 4,815千円）

がん発見技術の向上を図るため、がん検診に携わる医療従事者に対して研修を実施するとともに、県民に対し、がん検診の重要性を周知します。

○地域医療介護総合確保基金造成事業（健康福祉政策課）

4,746,125千円（H28 6,580,000千円）

医療・介護人材の確保や地域医療の格差解消、地域包括ケア・在宅医療の推進など、医療・介護分野における様々な課題に対応するため、基金への積立を行います。

[負担割合] 国2/3、県1/3

○在宅歯科・口腔保健推進事業（健康づくり支援課） 46,383千円（H28 45,500千円）

在宅歯科診療や口腔保健の普及向上を図るため、医療機器の整備に対する助成や在宅歯科医療連携室の設置、人材の育成等を実施します。

[主な事業]

1 在宅歯科診療設備整備事業 30,000千円

病院若しくは診療所の開設者が、在宅歯科診療を実施するための設備整備に対し助成します。

・基本設備

[補助率] 2/3

[補助基準額] 3,638千円

・安全設備

[補助率] 1/2

[補助基準額] 2,000千円

2 在宅歯科医療連携室整備事業 4,861千円

在宅歯科診療を希望する患者の窓口相談、在宅歯科診療を担う歯科医師の養成研修等を行います。

3 歯科・口腔保健に携わる人材の確保・育成 9,385千円

障害児への摂食嚥下指導やがん患者に対する歯科治療等に関する歯科医師等への研修、未就業の歯科衛生士の復職支援研修等を実施します。

○AED等普及促進事業【新規】（医療整備課、学校安全保健課） 10,000千円

平成29年4月に施行される「千葉県AEDの使用及び心肺蘇生法の実施の促進に関する条例」に基づき、AEDの使用及び心肺蘇生法の実施について、県民の関心と理解を深めるための取組を進めるとともに、県立中学校・高等学校の生徒に対する実習等を行います。

[主な事業]

- 1 AED・心肺蘇生法等の普及啓発 6,363千円
 - ・啓発イベントの実施 1,571千円
 - ・啓発用リーフレット等の作成 3,301千円 等
- 2 県立中学校・高等学校へのAEDトレーナー等の配置 2,300千円
 - ・配置校：24校（各校5台）
- 3 訴訟費用の貸付 1,000千円
 - ・AEDの使用等の際し、訴訟を提起された救助実施者に対する訴訟費用の貸付金

○食を通じた健康づくり事業（健康づくり支援課） 7,920千円（H28 7,000千円）

県民の食習慣・食生活を向上させ、生活習慣病を予防するため、県民や調理師に対する普及啓発等に取り組めます。

[主な事業]

- 1 調理師条例関連事業 4,822千円
 - 「調理師による県民の食生活の向上に関する条例」に基づく、調理師を対象にした講習会を実施します。
- 2 人材育成事業 1,350千円
 - 食を通じた健康づくりの知識・技術を取得するため、食生活改善推進員等や県民への講習会を実施します。
- 3 食による健康づくり事業 1,416千円
 - 食育指導者や大学生を対象に、食を通じた生活習慣病予防に係る普及啓発等を行います。

○自殺対策推進事業（健康づくり支援課）

82,935千円（H28 111,000千円）

自殺による死亡率の減少を図るため、相談支援体制を確保するとともに、普及啓発を実施します。

1 県実施事業 12,935千円

[主なもの]

- | | |
|--------------------|---------|
| ・利用しやすい相談窓口の開設 | 4,208千円 |
| ・自死遺族支援事業 | 1,748千円 |
| ・うつ病等への対応力向上研修 | 2,239千円 |
| ・県民等に対する啓発・情報提供 | 1,200千円 |
| ・第2次千葉県自殺対策推進計画の策定 | 2,284千円 |

2 市町村団体補助事業 70,000千円

② 社会福祉

○中核地域生活支援センター事業（健康福祉指導課） 302,349千円（H28 302,108千円）

全ての県民を対象とした福祉全般にわたる相談に24時間365日体制で応じ、関係機関への連絡・調整等を行います。また、印旛ほか5圏域では、生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者の自立相談支援事業を併せて行います。

[設置箇所] 県内13健康福祉センター圏域に各1箇所

[委託先] NPO法人・社会福祉法人等

○生活困窮者等自立支援事業（健康福祉指導課） 11,562千円（H28 11,632千円）

生活困窮者自立支援法等に基づき、離職により住居を失った生活困窮者に対する給付金の支給のほか、生活保護受給者に対する就労支援や、生活保護世帯等の児童・生徒に対する学習支援を行います。

[事業内容]

1 住居確保給付金 961千円

[支給対象者] 離職後2年以内かつ65歳未満であって、住居がないか、失うおそれのある者

[支給額] 生活保護の住宅扶助特別基準額に準拠した額

[支給期間] 原則3か月間（3か月延長可能、最大9か月まで）

2 就労準備等支援事業 7,901千円

- ・生活保護受給者に対する就労支援員による就労支援
- ・生活保護受給者を対象とした就労支援セミナーの開催

3 子どもの学習相談支援モデル事業 2,700千円

生活保護世帯や就学援助世帯の小中学生に対し、学びの場の提供や相談等を行い、安心して学習できる環境を提供するため、モデル事業を実施します。

[対象地区] 県内の3町村

[対象者] 小学校4年生～中学校3年生

③ 高齢者福祉

- 老人福祉施設整備事業補助（高齢者福祉課） 6,222,000千円（H28 2,715,000千円）
（債務負担行為 3,467,000千円）
（H28債務負担行為 6,739,000千円）

特別養護老人ホームの創設・増改築及び老人短期入所居室の整備に要する経費に対し助成します。

〔実施主体〕市町村、社会福祉法人

〔補助単価〕4,500千円/床（特別養護老人ホーム）、800千円/床（老人短期入所居室）

〔整備床数〕840床（特別養護老人ホーム）、90床（老人短期入所居室）

- 介護基盤整備交付金事業（高齢者福祉課） 1,901,250千円（H28 1,700,000千円）

市町村等が実施する小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の介護施設の整備等に対し助成します。

〔補助対象〕小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等

〔限度額〕小規模特別養護老人ホーム 4,500千円×定員数

認知症高齢者グループホーム 1施設 32,000千円 等

〔整備施設数〕小規模特別養護老人ホーム 5施設

小規模多機能型居宅介護事業所 16施設

認知症高齢者グループホーム等 9施設 等

- 特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業（高齢者福祉課、医療整備課）

2,064,977千円（H28 1,119,000千円）

特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の介護施設が開設前に行う職員雇用や広報等の準備経費に対し助成します。

〔補助対象〕特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等

〔限度額〕621千円×施設定員数（創設・増床） 等

〔整備床数等〕3,358床分 等

○サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業（住宅課） 280,000 千円（H28 280,000 千円）

サービス付き高齢者向け住宅について、介護サービス事業所等との連携が図られているなど、より良質な住宅を整備する場合に、国の補助に加え県単独の上乗せ補助を行います。

[補助対象]

国の補助金を受けて整備する住宅であって、

- ・介護サービス事業所及び医療機関との連携が図られていること。
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所又は小規模多機能型居宅介護事業所を併設すること。

[補助率]

（新築）住宅建設費の1/20（675千円/戸上限）

※介護事業所を併設する場合 1/10（1,350千円/戸上限）

（改修）住宅改修費の1/6（750千円/戸上限）

※介護事業所を併設する場合 1/3（1,500千円/戸上限）

○介護人材確保対策事業（健康福祉指導課） 188,000千円（H28 177,700千円）

介護人材の確保・定着を図るため、介護の職場のイメージアップや新規就業の支援、介護職員のキャリア形成への支援、離職防止対策などに総合的に取り組みます。

[主な事業]

1 介護人材確保対策補助 159,779千円（H28 142,359千円）

介護の職場への新規就業の促進や潜在有資格者の再就業に向けた支援を行うほか、介護職員のキャリアアップに向けた取組や、子育て中の職員が離職せずに働くことができる環境づくりに向けた支援を行います。

[補助率] 市町村 3/4、事業者 10/10 等

[補助対象] 市町村、事業者

2 介護福祉のイメージアップ事業 4,000千円（H28 11,120千円）

介護の職場に対する理解や認識を深めてもらうためのイメージアップに向けた啓発等を行います。

○地域包括ケアシステム構築市町村支援事業（高齢者福祉課）9,283千円（H28 6,359千円）

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護予防・生活支援等を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築に向け、市町村職員の研修や地域において支援を行う人材の育成等に取り組みます。

[事業内容]

・地域ケア会議への支援	110 千円
・在宅医療・介護連携体制構築支援	3,136 千円
・介護予防・日常生活支援総合事業移行支援	224 千円
・地域人材の育成	5,813 千円

○元気高齢者の活躍サポート事業（高齢者福祉課）10,139 千円（H28 10,504 千円）

高齢者の社会参加を促すとともに、地域での担い手を育成するため、高齢者が主体となって地域課題の解決に取り組む事業に対し助成します。

[補助対象] 高齢者を中心に組織された団体等

[補助額] 1,000 千円×10 団体

○介護ロボット導入支援事業（高齢者福祉課）8,000 千円（H28 8,000 千円）

介護現場における人材確保策として、介護従事者の負担を軽減する介護ロボットを導入する介護事業所に対して助成します。

[補助対象] 民間の特別養護老人ホーム等

[補助額] 100 千円（1 機器あたりの上限額）

○認知症対策支援事業（高齢者福祉課）

80,665千円（H28 71,488千円）

認知症に対する地域でのサポート体制の構築や各種相談等の総合的対策を実施するとともに、医療・介護の連携による支援体制の構築を図ります。

[主な事業]

1 認知症疾患医療センター運営事業 35,617千円（H28 32,900千円）

認知症治療の中核病院として、県が指定した「認知症疾患医療センター」において、鑑別診断や急性期治療、専門的な相談対応などを行い、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図ります。

[委託先] 認知症治療の中核としての機能を持つ病院 10病院

[業務内容]

- ①認知症疾患に関する鑑別診断 ②周辺症状と身体合併症に対する急性期治療
- ③専門医療相談等 ④地域保健医療・介護関係者への研修等

2 認知症普及啓発事業 2,827千円（H28 3,072千円）

認知症患者が地域で安心して暮らせるよう、認知症サポーターやキャラバンメイトを養成するとともに、認知症への正しい理解を促すための啓発イベントを開催します。

3 認知症相談支援事業 9,314千円（H28 6,009千円）

(1) 認知症コールセンター運営事業 4,988千円

認知症コールセンターを設置し認知症の各種相談等を実施します（千葉市と共同設置）。

(2) 認知症患者と家族の交流会実施事業 981千円

認知症患者の家族を支援するための交流会を実施します。

(3) 若年性認知症支援コーディネーター事業 3,345千円

県高齢者福祉課にコーディネーターを配置し、各種相談等を実施します。

4 医療・介護人材育成事業 29,097千円（H28 26,470千円）

認知症患者と家族を支援する体制を構築するため、医療・介護分野等において認知症に精通した人材を育成します。

(1) 認知症サポート医養成研修及び活動促進事業 3,614千円

(2) 医療従事者向け認知症対応力向上研修 4,205千円

(3) 医療と介護の地域支援体制強化事業 3,338千円

(4) 認知症初期集中支援チーム員研修事業 3,440千円

(5) 市民後見推進事業 14,500千円

④ 障害者福祉

○障害者グループホーム等に対する支援（障害福祉課） 449,943千円（H28 468,170千円）

障害者の地域移行の受け皿となるグループホーム等を支援するため、運営費や家賃などを補助するほか、支援ワーカーによる相談支援を行います。

[事業内容]

1 運営費補助 220,395千円（H28 268,720千円）

[対象経費] ホームの運営に要する人件費、運営費等の経費

[負担割合] 県1/2、市町村1/2

2 家賃補助等 169,248千円（H28 139,200千円）

[対象者] ホームを利用する者のうち、特に収入の少ない者

[負担割合] 県1/4、市町村1/4

3 相談支援等 60,300千円（H28 60,250千円）

県内13障害保健福祉圏域に支援ワーカーを配置

○障害者就業・生活支援センター事業（障害福祉課、産業人材課）

148,211千円（H28 148,211千円）

障害者の自立を促進するため、障害者に身近な地域で生活面と就業面等について一体的に支援を行う「障害者就業・生活支援センター」を設置・運営します。

[設置数] 16ヶ所

[事業内容]

- ・生活習慣の形成など日常生活の自己管理・地域生活・生活設計に関する助言等
- ・就職活動・職場定着等に向けた支援、企業に対する雇用管理上の助言等

○障害者の工賃アップのための事業（障害福祉課） 36,431千円（H28 43,640千円）

県内の就労支援事業所等における工賃水準の向上を図るため、商品の販路拡大や新商品開発等に取り組む事業所を支援します。

[事業内容]

- ・販路や受注を拡大するための合同販売会の開催
- ・障害者就労施設等の効率的な運営のための研修、相談
- ・農福連携による障害者の就農促進に向けた技術指導、現場実習 等

○強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業（障害福祉課）

6,100千円（H28 6,100千円）

県内の知的障害者支援施設における強度行動障害のある方に対する支援を適切に実施するため、支援に携わる職員を対象として、実地指導を中心とした研修を実施します。

[対象者] 県内の知的障害者支援施設の支援員16名（障害保健福祉圏域ごとに1人）

○手話等普及啓発事業（障害福祉課・議会事務局）

12,894千円（H28.9月補正 5,850千円）

「千葉県手話言語等の普及の促進に関する条例」に基づき、聴覚障害者の意思疎通手段に対する県民の理解を深めます。

[主な事業内容]

- | | |
|--------------------|---------|
| ・普及啓発用DVDの作成 | 6,075千円 |
| ・手話学習用冊子の作成 | 1,235千円 |
| ・県職員向け手話講習会開催 | 111千円 |
| ・県主催講習会等への手話通訳者の配置 | 1,500千円 |
| ・県議会中継への手話通訳の挿入 | 3,573千円 |

⑤ 社会保障費

○社会保障費 274,822,346千円 (H28 266,793,688千円)

1 補助事業 260,386,077千円 (H28 252,388,967千円)

[主な事業]

・生活保護事業（健康福祉指導課） 5,601,000千円 (H28 5,420,000千円)

生活保護法に基づき、生活困窮者の保護に要する費用を負担します。

1 郡分扶助費 3,755,000千円 (H28 3,629,000千円)

町村に居住する被保護者に係る生活保護支弁額を負担します。

[負担割合] 国3/4、県1/4

2 市分負担金 1,846,000千円 (H28 1,791,000千円)

市が支弁した居住地の明らかでない被保護者に係る保護費用を負担します。

[負担割合] 国3/4（市に直接交付）、県1/4

・難病医療費助成事業（疾病対策課） 7,700,000千円 (H28 8,500,000千円)

原因不明の難病のうち国が定めた疾患について医療費を負担します。

[負担割合] 国 1/2、県 1/2

[対象疾患] 306疾患

・児童手当支給事業（子育て支援課） 14,134,000千円 (H28 14,500,000千円)

中学校修了前までの児童を養育している方に児童手当を支給します。

[支給額] 3歳未満 月額15,000円

3歳以上 第1子、第2子 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円

中学生 月額10,000円

所得制限家庭（年収960万円程度） 月額5,000円

[負担割合] 国2/3、県1/6、市町村1/6 等

- ・ **保育所等への運営費の給付〔再掲〕（子育て支援課）** 9,900,000千円（H28 8,720,000千円）
 認定こども園・保育所等の運営費に対し市町村が支弁する給付費の一部を負担します。
 [対 象] 私立の認定こども園、保育所等
 [負担割合] 国（直接）1/2、県1/4、市町村1/4

- ・ **小規模保育等への運営費の給付〔再掲〕（子育て支援課）** 1,340,000千円（H28 1,060,000千円）
 地域の特性に応じた保育機能を確保するため、小規模保育事業、家庭的保育事業及び事業所内保育事業の運営費に対して市町村が支弁する給付費の一部を負担します。
 [対 象] 小規模保育、家庭的保育及び事業所内保育を行う事業者
 [負担割合] 国（直接）1/2、県1/4、市町村1/4

- ・ **多様なニーズに対応した子育て支援〔再掲〕（子育て支援課）**
 2,000,473千円（H28 1,866,000千円）
 保育施設等において、病児保育、延長保育、一時預かりを実施するなど、多様な子育てニーズに対応した事業に対し助成します。
 [負担割合] 国1/3(直接)、県1/3、市町村1/3

- ・ **障害者自立支援給付費負担金（障害福祉課）** 19,000,000千円（H28 17,700,000千円）
 障害者総合支援法に基づき、介護給付・訓練等給付等に要した経費を負担します。
 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4

- ・ **自立支援医療事業（児童家庭課・障害福祉課）** 9,745,259千円（H28 9,098,000千円）
 障害者総合支援法に基づき、障害児者に対する公費負担医療に要した経費を負担します。

- ・ **後期高齢者医療給付費負担金（保険指導課）** 44,270,000千円（H28 42,300,000千円）
 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者の医療等に要した費用を負担します。
 [負担割合] 国4/12、県1/12、市町村1/12、千葉県後期高齢者医療広域連合6/12

- ・ **介護給付費負担金（高齢者福祉課）** 57,000,000千円（H28 55,700,000千円）

介護保険法に基づき、介護給付及び予防給付に要した費用を負担します。

[負担割合]（施設等給付費）国20%、県17.5%、市町村12.5%、保険料50%

（居宅給付費）国25%、県12.5%、市町村12.5%、保険料50%

- ・ **地域支援事業交付金（高齢者福祉課）** 2,428,000千円（H28 1,782,000千円）

介護保険法に基づき、介護が必要な状態になることを予防する事業等に要する費用を交付します。

[負担割合]

 - ・ 介護予防・日常生活支援総合事業 国25%、県12.5%、市町村12.5%、保険料50%
 - ・ 包括的支援事業 国39%、県19.5%、市町村19.5%、保険料22%
 - ・ 任意事業 国39%、県19.5%、市町村19.5%、保険料22%

- ・ **国保県財政調整交付金（保険指導課）** 32,694,000千円（H28 33,615,000千円）

国民健康保険法に基づき、市町村国保の医療給付費について、市町村に対し交付金を交付します。

- ・ **国保経営安定化対策事業（保険指導課）** 20,462,000千円（H28 20,175,000千円）

国民健康保険法に基づき、保険料（税）の軽減額や高額な医療に要した費用を負担します。

- ・ **国民健康保険財政安定化基金造成事業（保険指導課）**

9,899,000千円（H28 2,084,000千円）

平成30年度から国民健康保険の財政運営が都道府県へ移行されることに備え、保険料が収納不足となった市町村に貸付・交付をする場合等の財源として基金を積み立てる。

2 県単独事業

14,436,269千円 (H28 14,404,721千円)

[主な事業]

・ 重度心身障害者（児）医療給付改善事業（障害福祉課）

4,468,000千円 (H28 4,461,000千円)

重度心身障害者（児）の医療費の負担を軽減するため、医療費助成を行う市町村に対し補助を行います。

[対象者] 身体障害者手帳1級、2級又は療育手帳 ㊤、Aの1、Aの2の保持者

[対象経費] 医療給付費に係る自己負担額等

(入院1日・通院1回につき300円の利用者負担)

[負担割合] 県1/2、市町村1/2

・ 軽費老人ホームサービス提供費補助（高齢者福祉課）

1,640,000千円 (H28 1,634,000千円)

低所得高齢者の支援のため、民間立の軽費老人ホームの運営費に助成します。

[対象] 民間立の軽費老人ホーム（政令市・中核市を除く）

3 暮らしの安全・安心の確立

<地域防災力の向上>

○千葉県地域防災力向上総合支援補助金（防災政策課）150,000千円（H28 150,000千円）

自助・共助の取組を充実させるため、市町村が地域の実情を踏まえ、主体的に創意工夫をもって取り組む事業に補助し、県全体の地域防災力の向上を図ります。

（平成27～31年度までの5年間）

[制度の概要]

- | | |
|----------|---|
| 1 補助対象団体 | 市町村（千葉市を除く）・一部事務組合 |
| 2 補助対象事業 | ・消防団活性化事業
・自主防災組織等育成・活性化事業
・避難環境整備事業
・防災啓発事業 |
| 3 補助率 | 1/2（補助限度額：市500万円、町村・一部事務組合300万円） |

○消防団参画促進事業（消防課） 2,500千円（H28 2,547千円）

近年の消防団員の減少や高齢化を踏まえ、市町村・学生消防隊・企業と連携した広報啓発活動を行うとともに、県内の高校生に対する消防団理解促進のための講座を実施します。

[事業内容]

- | | |
|---------------------|---------|
| 1 学生消防隊の普及促進 | 280千円 |
| 2 高校生への消防団理解促進 | 790千円 |
| 3 企業等を対象にした消防団広報・啓発 | 1,430千円 |

○地籍調査事業（用地課） 1,285,960千円（H28 1,125,387千円）

災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化等に資するため、一筆ごとの土地について、所有者、地番及び境界等を確定する地籍調査を推進します。

[負担割合] 国1/2 県1/4 市町村1/4

○消防学校・防災研修センター整備事業（消防課、防災政策課）

4,174,527千円（H28 845,447千円）

消防職員・団員への教育・訓練や、自主防災組織等の研修の場として、高層建築物や倒壊建物からの救助などの訓練機能を備えた、消防学校・防災研修センターを整備します。

[事業内容]

- ・総事業費 約 109 億円
- ・29 年度事業内容 建設工事（建築・土木）

[整備箇所]

所在地：市原市菊間

延床面積：約 16,800 m²

[供用開始] 平成 31 年度中

○消防防災施設強化事業（消防課）

190,000千円（H28 190,000千円）

県内市町村における消防力の向上を図るため、市町村の実施する消防施設・設備の整備に対し補助します。

[補助事業]

- ・消防団総合整備事業
- ・千葉県消防広域応援隊整備事業
- ・救急高度化推進整備事業

[補助率] 1/6～1/3

○防災訓練事業（危機管理課）

20,000 千円（H28 20,000 千円）

災害時に迅速な対応ができるよう、関係機関と連携して実践的な防災訓練を実施します。

[事業内容]

- ・九都県市合同防災訓練・実動訓練 12,594千円
- ・図上訓練 4,000千円
- ・津波避難訓練 2,489千円
- ・帰宅困難者対策訓練 423千円
- ・土砂災害避難訓練 494千円

○備蓄物資整備事業（危機管理課）

147,600 千円（H28 155,700 千円）

県内で大規模災害が発生した時に備え、「災害時の緊急物資等の備蓄に関する計画」に基づいて整備した備蓄品のうち、平成28年熊本地震の被災地への提供分等の再整備を行います。

[計画の概要]

発災から3日間における生命維持に最低限必要な物資を備蓄

[内訳]

- ・熊本地震被災地へ提供したことによる減少分の再整備 131,998千円
- ・賞味期限の到来による食料の更新 15,602千円

○警察本部における大規模災害対策事業（警察本部警備課、刑事総務課）

35,063千円（H28 35,073千円）

大規模災害に備えて、警察施設における災害用の備蓄品や、災害現場における捜索・救助活動等に必要な資機材を整備します。

[事業内容]

- ・警察施設における災害用備蓄品 8,037千円
- ・災害現場における捜索・救助活動用資機材の整備 17,480千円
- ・検視作業に係る資機材 9,546千円

○災害派遣医療チーム等体制整備事業（障害福祉課、医療整備課）

20,000 千円（H28 14,973 千円）

大規模災害に備え、県内における災害医療体制を強化するため、DMAT及びDPATの訓練等を実施します。

[事業内容]

- 1 災害派遣医療チーム（DMAT）派遣・訓練事業 17,408千円

県内DMATの訓練費用を助成するほか、保健所において合同救護本部設置を想定した訓練を行います。

- 2 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業 2,592千円

大規模災害の後、被災者等に対して精神医療及び精神保健活動の支援を行うDPATを養成するため、研修や訓練を実施します。

○ちばっ子安全・安心推進事業（学校安全保健課）

3,958千円（H28 3,958千円）

児童生徒に対して自らの力で災害等から身を守ることの重要性をより分かりやすく伝えるため、教員に対する研修や地域にも公開する防災授業などに取り組みます。

〔事業内容〕

- ・防災教育の推進 3,798千円

教員を対象にした防災教育の研修、モデル校における防災授業や地域との合同防災訓練の公開等

- ・防犯教育の推進 160千円

警察や地域の防犯団体と連携し、児童生徒への見守り活動を充実するための「地域防犯研修会」の開催

<公共施設の防災対策>

○河川・海岸・砂防事業（県土整備政策課・河川整備課・河川環境課）

10,595,009千円（H28 20,626,825千円）

（債務負担行為 177,000千円）

自然災害から県民の安全を守るため、河川・海岸・砂防施設の整備を進めます。

・補助事業	5,092,280千円（H28 14,697,400千円）
・河川事業	1,568,040千円（H28 5,381,300千円）
・海岸事業	223,000千円（H28 660,000千円）
・砂防事業	568,240千円（H28 1,330,100千円）
・河川海岸津波対策事業	2,733,000千円（H28 7,326,000千円）
海岸（九十九里沿岸）	2,087,000千円（H28 4,715,000千円）
河川（九十九里沿岸4河川）	646,000千円（H28 2,611,000千円）
・単独事業	1,690,729千円（H28 2,643,425千円）
[主な事業]	
・河川・水防事業	1,225,368千円（H28 1,813,632千円）
・災害復旧事業	841,000千円（H28 841,000千円）
・直轄事業負担金	2,971,000千円（H28 2,445,000千円）
[主な事業]	
・利根川、江戸川等河川改修事業	1,511,000千円（H28 1,465,000千円）
・八ッ場ダム建設事業	1,270,000千円（H28 800,000千円）

○河川海岸津波対策事業〔再掲〕（河川整備課、森林課）

3,046,800千円（H28 8,199,500千円）

津波により甚大な被害を受けた九十九里沿岸の海岸及び河川において、有料道路や海岸堤防のかさ上げを実施するとともに、河口や河川の合流部に水門や陸閘を設置するなど、より万全な対策を図ります。

[事業内容]

- ・海岸津波対策事業 2,400,800千円（H28 5,588,500千円）
 [内 訳]・普通河川河口部水門設置工事、堤防かさ上げ工事
 - ・有料道路舗装・安全工事委託
 - ・砂丘造成、植栽
- ・河川津波対策事業 646,000千円（H28 2,611,000千円）
 [内 訳]・堤防かさ上げ・地盤改良工事
 - ・堤防開口部対策工事

○治山事業（森林課）

1,087,894 千円（H28 2,053,867 千円）

山崩れや地滑りによる被害を未然に防止し、災害に強い森林をつくるため、災害予防工事や保安林の整備等を行います。また、九十九里地域の津波対策として、海岸保安林の植栽工事等を行います。

・補助事業 613,920千円（H28 1,562,300千円）

山地治山事業 178,900千円（H28 303,900千円）

復旧治山事業 104,000千円（H28 90,000千円）

保安林整備事業 331,020千円（H28 1,168,400千円）

うち津波対策分 313,800千円（H28 873,500千円）

・単独事業 77,974千円（H28 95,567千円）

・災害復旧事業 396,000千円（H28 396,000千円）

<施設の耐震化>

○私立学校耐震化緊急促進事業（学事課） 931,000千円（H28 940,000千円）

私立学校における校舎等の耐震化の促進を図るため、耐震化に要する経費の一部を助成します。

[補助対象] 学校法人立等の幼稚園、小学校、中学校、高等学校

[補助対象経費] 耐震診断に要する経費、耐震改修に要する経費、改築に要する経費

[補助率] 1/2

○衛生研究所施設整備事業（健康福祉政策課） 5,172,011千円（H28 1,222,800千円）

感染症や食中毒などの健康危機に対して迅速かつ的確に対応するため、老朽化し、耐震化の必要がある衛生研究所の建替えを行います。

[事業費の内訳（H28～29年度）]

・ 建築工事費等 5,686,956千円（うちH29年度：4,522,911千円）

・ 検査備品購入費 500,000千円

・ 移転業務委託 149,100千円

[供用開始] 平成30年4月

○香取合同庁舎再整備事業（資産経営課） 1,786,000千円（H28 1,083,000千円）

東日本大震災による液状化被害や老朽化に対応するため、香取市佐原地区の県機関の庁舎を集約・再整備し、県民の利便性の向上を図ります。

[総事業費] 約29億円（うちH29年度：建築工事 1,786,000千円）

[施設規模] 合同庁舎（鉄筋コンクリート造4階建）5,330.67㎡、電気室622.54㎡

[供用開始] 平成29年11月

○警察署等耐震改修整備事業（警察本部会計課） 139,000千円（H28 27,311千円）
（債務負担行為 918,000千円）

耐震化が必要な警察署について、耐震改修工事を実施します。

[事業内容]

・耐震改修工事

市川警察署 111,424千円（債務負担行為763,000千円）

鴨川警察署 27,576千円（債務負担行為155,000千円）

○鉄道施設耐震対策事業補助（交通計画課） 595,525千円（H28 396,221千円）

首都直下地震など大規模地震に備え、輸送人員の多い路線などを対象に、鉄道事業者が行う鉄道施設の耐震化に要する経費に対し補助を行います。

[負担割合] 国1/3、県1/6、市1/6、事業者1/3

[補助対象路線] 成田空港高速鉄道、北総鉄道、千葉ニュータウン鉄道、東葉高速鉄道

○震災対策農業水利施設整備事業（耕地課） 177,000千円（H28 35,000千円）

地震による土地改良施設被害の未然防止や軽減を図るため、耐震性点検・調査を実施します。

[事業主体] 県、市町村

[対象施設] 被災した場合に周辺の人家や公共施設等に大きな影響が及ぶおそれのある土地改良施設

[対象事業] 耐震性点検（現地調査、ボーリング調査、現況測量等）、ハザードマップ作成

・農業水利施設 153,500千円 ため池 11か所

・農道等 23,500千円 農道（橋りょう） 5か所

○県立学校における安全対策（財務施設課） 1,496,000千円（H28 334,000千円）
（債務負担行為 575,000千円）

県立学校施設の安全を確保するため、屋内運動場等の天井の落下防止対策を行うとともに、老朽化の著しい京葉工業高校実習棟の改築等を行います。

[事業内容]

1 県立学校非構造部材対策事業 1,130,000千円（H28 100,000千円）

[実施内容] 屋内運動場等における天井材（非構造部材）、照明器具等の落下防止対策工事

[事業箇所] 設計 25校25棟、改修工事 20校20棟

2 県立学校老朽化対策事業 366,000千円（H28 234,000千円）

（債務負担行為 575,000千円）

[事業箇所]

- ・京葉工業高校：電子・建設棟、第2建設棟及び第2電子棟の改築 307,300千円
- ・佐倉高校：旧図書館棟の解体 58,700千円

○住宅・建築物の耐震化サポート事業（建築指導課）

103,000千円（H28 132,000千円）

住宅等の耐震化を促進するため、住宅等の耐震診断や耐震改修に対する補助等の事業を市町村が実施する場合に、経費の一部を助成します。

[補助対象] 戸建て住宅の耐震診断・耐震改修、戸建て住宅以外の耐震診断
防災上重要な要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修 等

[補助率] 耐震診断、耐震設計、工事監理：国1/3、県1/6、市町村1/6
戸建て住宅の耐震改修：国11.5%、県5.75%、市町村5.75%
大規模建築物の耐震改修：国1/3、県5.75%、市町村5.75%

<施設の長寿命化>

○公共土木施設等長寿命化対策事業〔再掲〕

(道路環境課、河川整備課、河川環境課、港湾課、公園緑地課)

2,259,799千円 (H28 4,263,800千円)

道路・河川・港湾・公園などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、従来の「事後的な修繕」から「予防的な修繕」へ転換し、各施設の長寿命化を図ります。

[事業内容]

- ・ 橋りょう長寿命化対策事業 1,478,000千円 (H28 2,400,000千円)
「千葉県橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋梁の計画的な修繕を行います。
- ・ 河川管理施設長寿命化対策事業 239,000千円 (H28 690,000千円)
「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、機械・設備の延命化に必要な修繕等を行います。
- ・ 河川海岸砂防長寿命化計画策定事業 70,000千円 (H28 141,000千円)
ダム、海岸護岸・水門、砂防施設等について、維持管理や更新にかかる費用の縮減や平準化を図るため、長寿命化計画を策定します。
- ・ 港湾施設長寿命化対策事業 129,000千円 (H28 288,000千円)
「港湾施設長寿命化計画」に基づき、岸壁、橋梁等の計画的な修繕を行います。
- ・ 港湾海岸保全施設長寿命化計画策定事業 40,000千円 (H28 41,000千円)
港湾区域にある護岸、水門等の海岸保全施設について、維持管理や更新にかかる費用の縮減や平準化を図るため、長寿命化計画を策定します。
- ・ 県立都市公園長寿命化対策事業 303,799千円 (H28 703,800千円)
「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。

○道路維持管理事業（道路環境課）

4,952,000 千円（H28 7,527,000 千円）

県が管理する国道及び県道について、舗装修繕により、良好な路面状態を維持するとともに、道路除草により、観光地に繋がるアクセス道路の美化や通学路における児童の安全確保など、安全で快適な道路環境の創出を図ります。

[事業内容]

- ・舗装道路修繕事業〔再掲〕 3,300,000 千円（H28 5,900,000 千円）

路線箇所数：69 路線 88 箇所 延長 26.3 km

- ・道路環境保全事業 1,652,000 千円（H28 1,627,000 千円）

道路除草、側溝清掃、植栽管理 等

<東日本大震災からの復旧・復興>

○被災者住宅再建支援金事業（防災政策課） 158,750千円（H28 535,500千円）

東日本大震災の被災者の住宅再建を支援するため、国の被災者生活再建支援制度の対象と
ならない液状化等の被害を受けた住宅（戸建て）の解体費や補修費に対し助成します。

[補助単価]

- ・液状化等被害：住宅を解体する場合 100万円（単身世帯は75万円）を補助
：地盤を修復する場合 100万円（単身世帯は75万円）を補助
- ・半壊補修の場合 25万円を補助

[対象地域等]

千葉市ほか10市について、平成29年4月10日までの間、助成する。

○被災児童生徒就学支援等事業（学事課、財務施設課、学校安全保健課）

15,214千円（H28 27,139千円）

被災により就学が困難となった幼児・児童・生徒の学費等を支援するため、私立学校等に
おける授業料等減免事業や市町村が実施する就園・就学支援事業に助成します。

[事業内容]

- ・私立学校等における授業料等減免事業への助成 1,064千円

[内 訳]

幼稚園：入園料、保育料（4人） 519千円

小・中・高・専：入学料、授業料（6人） 545千円

- ・市町村が実施する就園・就学支援事業への助成 14,150千円

[内 訳]

幼稚園 2,829千円

小・中学校 10,966千円

特別支援学校等 355千円

○農林水産物等放射性物質対策事業 15,278千円（H28 17,729千円）

（安全農業推進課、畜産課、農地・農村振興課、森林課、漁業資源課）

放射性物質による農林水産物等への影響を調査するため、国の指定する検査機関や県の機関
等において、計画的に検査を実施します。

[事業内容]

- ・農林総合研究センター検査費用 5,077千円（H28 5,189千円）
- ・検体の買上料や検査機関への検査委託等 10,201千円（H28 12,540千円）

○シイタケ等特用林産物生産の早期復興支援事業（森林課）

49,435千円（H28 51,835千円）

シイタケなどの特用林産物について、引き続き出荷制限解除に向けて取り組み、特用林産物生産の早期安定化を図ります。

[事業内容]

・シイタケ原木緊急確保事業 44,800千円

原木の放射性物質検査の結果、国の指標値を超えた原木の入れ替え等に要する費用の一部を助成します。

[補助先] 森林組合等

[補助率] 国1/2

・ほだ木放射性物質汚染状況確認検査 465千円

国が義務付けているシイタケ発生前のほだ木の放射性物質検査を行います。

[検査件数] 50件

・ほだ木等原木林再生のための実証事業 4,170千円

シイタケ原木の放射性物質を低減させるため、原木林の伐採による実証実験を行います。

[調査面積] シイタケ原木林 1.1ha

[検査件数] 168件

<防犯対策の強化>

○防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業（くらし安全推進課）

81,340千円（H28 61,525千円）

防犯ボックスを活用し、地域の防犯ボランティアの活性化などによる地域防犯力の向上を図ります。

[事業内容]

1 県が設置した防犯ボックスの運用 42,340千円

県・市町村・警察・住民が連携した防犯体制の確立を目指し、県が設置した防犯ボックスを継続して運用します。

[実施個所]

4か所：千葉市中央区、市川市、柏市、船橋市

[内訳]

- ・セーフティアドバイザーの配置（12人） 39,989千円
- ・防犯ボックスの運用管理 2,351千円

2 市町村が設置する防犯ボックスへの補助 39,000千円

防犯ボックスの県内における普及を促進するため、市町村が主体となり地域の実情に合わせて実施する新たな防犯ボックスの設置費用や運営費について助成します。

- ・補助対象：市町村
- ・補助内容：①防犯ボックス設置費用（類似施設の移転、改修を含む）
（補助率 10/10 上限4,000千円）
②勤務員人件費補助（3名分） ※防犯ボックス運営開始後5年間
（補助率 2/3 上限6,000千円）

○「電話de詐欺」被害防止広報・啓発事業

（くらし安全推進課、警察本部生活安全総務課・少年課）

149,000千円（H28 149,000千円）

依然として跡を絶たない電話 de 詐欺の防止対策として、「電話 de 詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター」の継続など、県民の防犯意識を高めるための広報・啓発を実施します。

[事業内容]

- ・電話de詐欺被害防止CM 23,083千円
- ・ハガキによる家族からの呼掛け啓発 4,009千円
- ・啓発グッズの作成等 2,908千円
- ・電話de詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター 116,000千円
- ・「電話de詐欺」少年加担抑止事業 3,000千円

○市町村防犯カメラ等設置事業補助（くらし安全推進課） 40,000千円（H28 40,000千円）

全国的にも発生件数の多いひったくり等の発生防止のため、市町村や自治会等における防犯カメラ等の設置に対し助成します。

[補助対象者] 市町村（自治会等へは市町村からの間接補助）

[対象経費]

①防犯カメラの購入等に要する経費（上限20万円/台）

②防犯灯（防犯カメラと併せて整備）の購入等に要する経費（上限5万円/基）

[補助率] 市町村事業：1/2 自治会等事業：1/2

[設置台数] ①防犯カメラ 195台、②防犯灯 20基

○地域の防犯力アップ補助事業（くらし安全推進課） 8,000千円（H28 8,000千円）

地域の防犯力を向上させるため、市町村が整備する防犯パトロール資機材の整備に対し助成します。

[事業内容]

- ・補助対象：市町村
- ・補助率：補助率 1/2 上限250千円
- ・補助内容：防犯パトロール資機材整備に要する経費

○交番・駐在所整備事業（警察本部会計課） 149,690千円（H28 163,393千円）

地域の良好な治安を確保するため、交番・駐在所の新設・建替等を実施します。

[事業内容]

- ・新設（工事1箇所） 32,314千円（千葉北警察署（仮称）山王交番の新設）
- ・建替（工事3箇所、設計7箇所） 117,376千円

○（仮称）印西警察署白井分庁舎の設置【新規】（警察本部警務課、会計課） 9,449千円

白井市における事件・事故への迅速・的確な初動対応等を図るため、現在整備中の白井市役所庁舎の一部に印西警察署の分庁舎を設置します。

[設置時期] 平成30年4月（予定）

○移動交番車の運用（移動交番相談員の配置）（警察本部地域課、警務課）50人（H28 50人）

AEDを搭載した移動交番車50台を全県展開させ、犯罪に対する抑止力を強化し、地域住民の安全安心を確保します。

- ・移動交番相談員50人（H28 50人）

○自転車安全利用推進・教育事業（くらし安全推進課、学校安全保健課）

35,500千円（H28 27,031千円）

自転車の安全利用について、「自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」の制定を踏まえ、中高生をターゲットにした啓発を実施するほか、各世代を対象とした自転車交通安全教室等を実施します。

[主な事業]

- ・自転車マナーアップキャンペーン 22,961千円
人気アニメ「弱虫ペダル」とコラボレーションした、自転車安全利用キャンペーンを引き続き実施します。
- ・自転車交通安全教室事業 8,166千円
- ・教育用リーフレットの作成 3,968千円

○DV等の防止及び被害者支援の推進（男女共同参画課）

161,098千円（H28 160,350千円）

ドメスティック・バイオレンス等の防止及び被害者支援の推進を図るため、相談、一時保護、広報啓発等の事業を実施します。

[事業内容]

- ・相談体制の充実 106,349千円
- ・安全確保と一時保護体制の整備 48,853千円
- ・広報啓発の推進 2,786千円
- ・DV被害者の生活再建支援の推進 1,391千円
- ・DV予防教育の推進 1,200千円
- ・関係職員の資質向上 519千円

4 商工業の振興・雇用

○地域連携による健康・医療ものづくり推進事業（産業振興課）

66,700千円（H27.2月補正 56,000千円）

研究機能を有する医療機関が立地する東葛エリアの特性を活かし、東葛テクノプラザ内に設置した医療機器開発・交流拠点を中心に、今後市場拡大が見込まれる健康・医療分野について、県内中小企業の新規参入や共同研究を促進します。

[主な事業]

- ・メディカル・コンシェルジュの配置（4名） 12,673千円
- ・試作品開発支援プログラムの実施 22,000千円
- ・医療機器メーカー向け展示会への出展 5,700千円

○プロフェッショナル人材戦略拠点事業（雇用労働課）

49,800千円（H27.2月補正 52,000千円）

県内の中小企業に対し、都市圏の大企業の勤務経験者等をプロフェッショナル人材として雇用することにより、新商品開発や新規販路開拓などの取組を通じた経営改善を促すため、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営します。

[主な事業]

- ・プロフェッショナル人材戦略マネージャー等の配置 43,707千円
- ・中小企業の経営者向けセミナーの開催 4,740千円
- ・地域版プロフェッショナル人材戦略協議会の開催 713千円

○地域しごと支援センターちば事業（雇用労働課）

27,000千円（H27.2月補正 30,000千円）

しごと情報とくらしの情報等を一元的に収集・提供し、県外からの転職や県内就職を希望する若年者等の県内企業への就労を促進するため、「地域しごと支援センターちば」を運営します。

[事業内容]

- ・「地域しごとナビ」によるくらし・しごと情報の一元的提供 7,011千円
- ・移住・就労希望者に対する個別相談 6,663千円
- ・県内外で開催される移住関連イベントへの相談員の派遣・相談 13,326千円

○中小企業人材採用サポート事業（雇用労働課） 20,000千円（H28 20,000千円）

中小企業団体が大学等の教育機関からなる連携会議を構成し、県内中小企業におけるインターンシップや、大学等における就職セミナーの開催などの相互交流事業を継続して行う取組を支援し、中小企業の人材確保と学生等の就職・地元定着を図ります。

[実施主体] 千葉県商工会議所連合会

[事業内容]

- ・大学等での就職セミナー、学生との交流会、学生等の企業実習
- ・中小企業の認知度向上・魅力発信手法の強化、人材採用力強化に関する研修 など

○千葉のポテンシャルを活かした地域産業活性化事業（産業振興課）

36,000千円（H28 40,000千円）

県内の産業活性化を図るため、農林水産物や観光資源、中小企業の生産・加工技術などの地域資源を連携させて、新たな商品やサービスを開発する取組に対し、アドバイザーを派遣して支援を行います。

[主な事業]

- ・新商品・新サービスの開発・事業化に係る相談・助言及び連携先のコーディネート
- ・国・県等の支援策に関する情報提供、支援策活用に向けたアドバイス
- ・地域のブランド化に取り組む市町村・商工団体等への相談・助言等の支援
- ・バイヤーや卸売業者等を集めた商談会（商品のブラッシュアップなど）

○国際ビジネス展開支援事業（経済政策課、企業立地課）

35,574千円（H28 34,507千円）

中小企業の海外進出を支援するとともに、本県に進出を検討している海外企業等への相談・情報提供等を強化するため、日本貿易振興機構千葉貿易情報センター内に国際化支援アドバイザーと対日投資アドバイザーを配置します。

[事業内容]

- ・日本貿易振興機構千葉貿易情報センター負担金 18,963千円
- ・中小企業海外販路拡大支援事業 7,311千円
- ・ちば投資サポートセンター事業 9,300千円

○中小企業振興資金（経営支援課） 160,000,000千円（H28 190,000,000千円）

中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して融資を行います。

[融資枠] 4,800億円（H28 5,700億円）

○小規模事業経営支援事業費等補助金（経済政策課）

2,250,206千円（H28 2,231,259千円）

県内の商工会や商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会が行う、小規模事業者の経営改善業務等の経費を補助します。

[補助対象] 県内40商工会、21商工会議所、千葉県商工会連合会及び千葉県商工会議所連合会

[補助率] 県10/10以内（交付基準額の範囲内）

○千葉県水素エネルギー関連産業振興プラットフォーム運営事業（産業振興課）

1,900千円（H28 2,000千円）

本格的な水素社会の到来を控え、本県の特徴を活かした水素の利活用について、平成28年9月に設置した学識経験者・民間企業・大学・市町村等で構成される「千葉県水素エネルギー関連産業振興プラットフォーム」において、情報共有や具体的な取組に向けた検討を行います。

○ちば起業家応援事業（経営支援課） 15,000千円（H28 12,000千円）

女性・若者・シニアなどの優秀な起業家を育成していくため、ビジネスコンペティションを実施するとともに、起業家の発掘から講習、人脈形成、経営支援に至るまで一貫した支援を行います。

[主な事業]

- ・ 起業家交流会及びスキルアップ研修の実施
- ・ 起業支援イベントと合わせたビジネスコンペティション等の実施
- ・ ビジネスコンペティション優秀者への専門家派遣

○戦略的企業誘致の推進（企業立地課） 16,862千円（H28 18,300千円）

本県への企業誘致を推進するため、過去にトップセミナーを行った都市について、フォローアップのための誘致セミナーを開催します。

また、関西地区の企業の誘致を推進するため、現地に企業誘致専門員を配置します。

[主な事業]

- ・企業誘致セミナー 1,000千円
- ・企業誘致推進役の配置 7,000千円
- ・関西地区企業誘致専門員の配置 5,264千円

○立地企業補助金（企業立地課） 500,000千円（H28 500,000千円）

企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行います。

[平成29年度の主な補助対象（見込）]

- ・工場等の立地 6社 205,000千円
- ・市町村との連携による助成 6社 160,000千円
- ・再投資支援 3社 109,000千円

○特別会計工業団地整備事業〔再掲〕（企業立地課）1,762,000千円（H28 3,152,000千円）
（債務負担行為 18,000千円）

東京湾アクアラインの料金引下げ及び圏央道の延伸を契機として、企業を誘致し、地域経済を活性化するため、茂原にはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地の整備を進め、平成29年度には造成を完了し、分譲を開始します。

[事業内容]

- 1 茂原にはる工業団地整備事業 750,000千円（H28 1,401,000千円）
（債務負担行為 6,000千円）
- 2 袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 1,012,000千円（H28 1,751,000千円）
（債務負担行為 12,000千円）

○千葉県地域商業活性化事業（経営支援課） 35,000千円（H28 35,000千円）

商店街やNPO法人等、多様な担い手が行う地域商業の課題解決につながる取組に対して助成するとともに、街づくり等に関する専門家を派遣します。

[事業内容]

- 1 コンセンサス形成事業 1,000千円（補助率2/5等・補助限度額1,000千円）
- 2 活性化実践事業 27,000千円
 - ・施設整備事業 25,400千円（補助率1/3・補助限度額3,000千円）
 - ・ソフト事業 1,600千円（補助率1/3・補助限度額1,000千円）
- 3 地域商業活性化チャレンジ事業 5,240千円（補助率2/3・補助限度額1,000千円）
- 4 地域商業活性化コーディネーター派遣事業 1,760千円

○ジョブカフェちば事業（雇用労働課） 139,082千円（H28 136,283千円）

若年者の就労支援や、中小企業の若手人材の確保・定着支援、若者と企業の交流会等を通じた採用ミスマッチの解消を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。

[主な事業]

- ・若年者の就労・定着支援（相談・セミナー等） 62,009千円
- ・若者と県内中小企業の交流イベント（企業訪問、交流会） 23,853千円

○千葉県ジョブサポートセンター事業（雇用労働課） 35,258千円（H28 35,258千円）

中高年齢者や子育て中の女性などの求職者を対象として、再就職及び就職後の定着支援に取り組めます。

[主な事業]

- ・就労相談、再就職支援セミナー、出張相談会の開催 25,880千円

○事業所内保育所整備緊急促進事業（雇用労働課）

10,000千円（H28.9月補正 10,000千円）

子育てをしながら働く労働者を支援するため、新たに事業所内保育所を整備する企業を対象に、国が補助対象としていない備品等について助成を行い、国の制度と併せて更なる施設の整備促進を図ります。

[補助対象] 事故防止に資する備品、保育活動に必要な備品 等

[補助率] 3/4

[上限額] 1,000千円

○障害者雇用サポート事業（産業人材課）

35,000千円（H28 35,000千円）

障害者の雇用拡大を円滑に進めるため、求職中の障害者に対する研修や、法定雇用率を達成していない企業等を対象としたマッチング、障害者就労アドバイザーによる受入後のフォローアップ支援などを実施します。

[委託内容] ・ビジネスマナー等、障害者の就労に向けた基礎的訓練

・県内企業における就労実習及びマッチング

・受入後の障害者就労アドバイザーによる定期巡回等のフォローアップ

○離職者等再就職訓練事業（産業人材課）

1,150,308千円（H28 1,158,401千円）

（債務負担行為 338,000千円）

ハローワークに求職申込みを行っている方を対象に、職業訓練の機会を提供し再就職に向けた支援を行うため、民間の専門学校等に委託して訓練事業を実施します。

[主な事業]

一般コース（3か月） 定員 3,195人（パソコン、介護・医療事務等）

専門コース（3か月～2年） 定員 951人（介護福祉士養成、保育士養成等）

5 農林水産業の振興と社会基盤づくり

(1) 農林水産業の振興

① 農業・畜産業・土地改良

○農地集積加速化促進事業（農地・農村振興課） 440,000千円（H28 413,000千円）

担い手への農地集積を進め、経営の大規模化による生産コストの削減を推進するため、農地中間管理機構の体制を強化するとともに、機構に対して農地を貸し付けた地域や所有者に協力金を交付します。

[事業主体] 公益社団法人千葉県園芸協会（千葉県農地中間管理機構）

1 農地中間管理機構事業 205,900千円

機構が行う農地集積に係る事業費を助成します。また、機構本部・支部の体制を強化し、集積に取り組む地域への支援や、集積に繋がる土地改良の推進を図ります。

2 機構集積協力金交付事業 234,100千円

機構に対して農地を貸し付けた地域や所有者に対して 交付金を交付します。

○飼料用米等拡大支援事業（生産振興課） 239,000千円（H28 239,000千円）

米価の安定や飼料用米の需要増等に対応するため、新規需要米や麦・大豆等への作付の転換を推進します。

[主な事業]

・新規需要米生産支援事業 159,400千円

実施予定面積：8,170ha

助成金額：主食用品種以外 1,500円/10a

主食用品種 3,000円/10a

・麦、大豆等への集団転作に対する助成 78,500千円

実施予定面積：1,210ha

助成金額：4,000円/10a（固定団地型）

11,000円/10a（ブロックローテーション型）

○飼料用米・加工用米等流通加速化事業（生産振興課） 15,000千円（H28 15,000千円）

飼料用米・加工用米等の生産コスト削減を図るため、実需者である飼料会社等から要望が多いフレコンバッグによる出荷への対応を図るための施設整備に対し助成します。

[事業主体] 飼料用米、加工用米等の作付け面積を拡大する農業者

[補助率] 1/3以内

[補助対象] フレコンバッグ用計量施設、籾乾燥機の整備

○耕作放棄地総合対策事業（農地・農村振興課、生産振興課、畜産課）

93,500千円（H28 91,600千円）

耕作放棄地の解消を図るため、耕作放棄地の再生に資する取組に対し助成します。

[事業内容]

1 露地野菜・自給飼料作物生産拡大支援事業 67,100千円

耕作放棄地を再生し、露地野菜や自給飼料作物の生産面積拡大に取り組む農家に対し、機械・設備の整備を助成

(1) 露地野菜 12,000千円

・実施主体 認定農業者、農家3戸以上の団体等

・補助率 1/3～2/3（耕作放棄地解消面積に応じ）

(2) 自給飼料作物 55,100千円

・実施主体 農家3戸以上の団体

・補助率 1/3～1/2（耕作放棄地解消面積に応じ）

2 耕作放棄地再生推進事業 26,400千円

(1) 再生推進事業 24,500千円

耕作放棄地の再生作業に要する経費について、国の交付金に上乗せして助成

・事業主体 千葉県耕作放棄地対策協議会

・補助額 国定額（50千円/10a）の場合 25千円/10a

国1/2の場合 事業費の1/4（上限50千円/10a）

(2) 発生抑制事業 1,900千円

再生農地の耕作放棄地化を抑制する経費について、国の交付金を活用して助成

・事業主体 市町村、農業者が組織する団体等

・補助額 25千円/10a、20千円/10a等（発生抑制活動の内容に応じ）

○土地改良事業（耕地課、農地・農村振興課） 11,220,715千円（H28 15,173,180千円）
 （債務負担行為 2,570,000千円）

農業用排水施設等の生産基盤整備、水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策などを行います。

[補助事業] 6,556,031千円（H28 9,703,724千円）

[主な事業]

・ 県営用排水改良事業 1,577,700千円（H28 2,412,700千円）
 （債務負担行為 600,000千円）

用水の安定供給、排水条件の改良により、良質な農産物の安定生産を図るため、農業用排水施設の整備等を行います。

・ 経営体育成基盤整備事業 1,340,360千円（H28 2,976,000千円）
 （債務負担行為 100,000千円）

担い手への農地集積を促進し、経営規模の拡大を図るため、水田の大区画化などの基盤整備を行います。

・ 農地防災事業 1,103,400千円（H28 1,817,000千円）
 （債務負担行為 1,050,000千円）

自然災害による農地等の被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

[単独事業] 589,384千円（H28 778,661千円）

[主な事業]

・ 地すべり対策事業 66,000千円（H28 70,000千円）
 ・ 土地改良基礎調査事業 20,000千円（H28 40,000千円）

[災害復旧事業] 320,000千円（H28 320,000千円）

[直轄事業負担金] 3,755,300千円（H28 4,370,795千円）
 （債務負担行為 820,000千円）

[主な事業]

・ 印旛沼二期地区 784,824千円（H28 909,940千円）
 ・ 両総地区 1,459,513千円（H28 1,647,748千円）

○多面的機能支払交付金事業（農地・農村振興課）

1,560,400千円（H28 1,560,400千円）

農業者等で構成される組織による農地の管理や農村環境の保全、農道や水路の補修などの活動に対し、交付金を交付します。

[主な事業]

- ・農地維持支払（基礎的な農地の保全活動） 660,750千円
- ・資源向上支払 829,650千円
 - 地域資源の質的向上を図る共同活動 342,600千円
 - 施設の長寿命化のための活動 487,050千円

○中山間地域等直接支払交付金事業（農地・農村振興課）

92,700千円（H28 92,700千円）

中山間地域等の急傾斜地など、生産条件が不利な農地の保全を図るため、耕作放棄地の発生防止や農地の維持管理等を行う活動に対し、交付金を交付します。

[主な事業]

- ・半島振興法等で指定する地域 85,500千円
 - [補助対象] 館山市など10市町
 - [補助率] 国1/2、県1/4、市町村1/4
- ・知事が指定する地域 6,000千円
 - [補助対象] 市原市など3市町
 - [補助率] 国1/3、県1/3、市町村1/3

○「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業〔再掲〕

(流通販売課、畜産課、水産課) 35,250千円 (H28 36,400千円)

県産農林水産物の輸出を拡大するため、これまでのトップセールスの効果を生かし、PR活動や輸出に取り組む生産者・団体への支援を行います。

[主な事業]

- ・海外における千葉県フェアの開催 9,000千円
海外のデパート等で千葉県フェアを実施します(マレーシア、シンガポール等)。
- ・バイヤー招へい商談会の開催 5,400千円
海外輸出を行う国内外のバイヤーを産地に招へいして商談会を開催し、生産者団体の輸出の取組を支援します。
- ・千葉の農林水産物輸出促進事業(補助金) 15,000千円
海外販路の拡大を図るため、輸出に取り組む生産者等に対して支援します。
[実施主体] 市町村、農協、漁協、営農組織等
[補助率] 1/2以内
- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業 4,800千円
県内農林水産・食品企業に対する輸出実務支援、輸出商談会の実施、海外見本市への出展等に対して支援します。
[実施主体] 千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会
[補助率] 定額

○千葉県農産産地パワーアップ事業(生産振興課)

202,000千円 (H27.2月補正 120,000千円)

米等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設の整備や農業機械のリース導入に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

○肉用牛ブランド力向上対策事業（畜産課）

10,450 千円（H28 10,450 千円）

和牛産地としての基盤強化のため、県内繁殖和牛の増頭と改良に対し助成するとともに、肉牛農家の肥育技術の改善を進める等、肉用牛のブランド力の向上を図ります。

[主な事業]

- ・繁殖雌牛の増頭対策事業 2,500 千円

能力の高い肉用子牛を生産するため、高能力な繁殖雌牛を導入し、計画的に繁殖雌牛を増頭する経費の一部を助成します。

[補助先] 千葉県肉牛生産農業協同組合

[補助率] 定額

- ・受精卵活用増頭推進事業 6,800 千円

乳牛に和牛の受精卵を移植し、和牛を増頭する取組に対して支援します。

[補助先] 千葉県肉牛生産農業協同組合

[補助率] 1/3

○畜産競争力強化対策整備事業（畜産課）

954,000 千円（H28 580,000 千円）

高収益型の畜産経営体制を構築するため、畜産農家、酪農協、市町村で構成される畜産クラスター協議会が、経営規模の拡大や生産の効率化に必要な施設整備を行う経費に対し助成します。

[事業主体] 畜産クラスター協議会（畜産農家、酪農協、市町村等）

[対象事業] 高収益型経営体制構築のための施設整備

[補助率] 1/2以内

[対象経費] 豚舎、給餌設備の整備等

○ちばの酪農増産支援事業（畜産課）

24,000千円（H28 22,500千円）

収益性の高い酪農業への転換を図るため、酪農家等が、搾乳牛の改良による生乳生産量の増量や搾乳牛の増頭等を行う場合に支援します。

[事業内容]

・乳量向上推進事業 5,400千円

繁殖成績の悪い乳牛を処分し、新たな乳牛に更新する取組を行った結果、前年度比で1頭当りの平均乳量が向上した酪農家に対し経費の一部を助成します。

[補助先] 千葉県酪農農業協同組合連合会

・酪農経営規模拡大支援事業 15,000千円

国庫補助事業の対象とならない家族経営の酪農家を対象に、前年度比で搾乳牛を増頭した酪農家に対し経費の一部を助成します。

[補助先] ①搾乳牛飼養頭数50頭未満の家族経営酪農家 かつ

②担い手(45歳未満)が経営または従事する経営体

・哺育・育成施設整備事業 3,600千円

後継牛の自家育成の促進のため、哺育牛の哺育・育成施設が必要となる酪農家に対し経費の一部を助成します。

[補助先] 千葉県酪農農業協同組合連合会

○肉豚生産安定対策事業（畜産課）

76,000千円（H28 76,000千円）

養豚農家の経営安定を図るため、豚肉価格の下落時に農家に補てん金を交付する事業において、農家が負担する積立金の一部を助成します。

[事業主体] 公益社団法人千葉県畜産協会

[補助率] 1頭あたり70円

[積算内訳] 108万頭 × 70円 ≒ 76,000千円

○ちばの園芸産地活性化支援事業（生産振興課） 25,000千円（H28 25,000千円）

生産者団体である公益社団法人千葉県園芸協会を中心に、県、全農千葉、農協などの関係機関が協同して、産地間連携による規格の統一等を進め、市場におけるシェアを拡大することにより、競争力の強化を図ります。

[主な事業内容]

- ・産地指導人材育成事業 1,500千円
産地間連携に取り組んでいる7品目について、生産者部会や生産法人等を対象とした研修会の開催などの取組に対し助成します。
- ・「フレッシュ！ちばの園芸品」生産販売促進事業 8,500千円
主要7品目・地域特産物について、産地間連携の推進や販売力強化の取組に対し助成します。

○新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業（生産振興課）

300,000千円（H28 300,000千円）

県内園芸産地の生産力を強化拡大するため、パイプハウス等の施設や作業省力化機械等の整備及び老朽化した温室等の改修に対し助成します。

[事業内容]

- ・生産力強化支援型 270,000千円
[事業主体] 認定農業者、認定就農者、農業協同組合、3戸以上の生産者団体
[補助率] 1/3以内（生産者団体）、1/4以内（認定農業者等）
[補助対象] パイプハウス等生産用施設、共同利用機械・施設、省力化機械等
- ・園芸施設リフォーム支援型 30,000千円
[事業主体] 認定農業者、認定就農者、3戸以上の生産者団体
[補助率] 1/4以内
[補助対象] 温室等の鋼材等の改修及び被覆資材の更新等

○園芸産地競争力強化総合対策事業（生産振興課） 919,000千円（H28 882,000千円）

県内園芸産地の競争力を強化するため、国の交付金を活用して、生産・流通コストの削減や、収益力の向上などに資する施設の整備に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[対象施設] 野菜集出荷貯蔵施設、低コスト耐候性ハウス、選果施設等

○「環境にやさしい農業」推進事業（安全農業推進課）17,700千円（H28 17,700千円）

農業の持続的発展を図るため、従来の農法に比べ化学肥料や農薬の使用を低減する「ちばエコ農業」や「有機農業」など、「環境にやさしい農業」の取組拡大に向けた栽培技術導入等への支援を行います。

[主な事業内容]

・「ちばエコ農業」認証等支援	5,548千円
・「環境にやさしい農業」技術導入支援	4,530千円
・消費者理解の向上対策	1,140千円

○環境保全型農業直接支援対策事業（安全農業推進課）50,800千円（H28 46,855千円）

化学肥料・農薬を2分の1以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対し、取組面積に応じて交付金を交付します。

[交付金単価] 堆肥施用4,400円/10a、有機農業8,000円/10a等

[負担割合] 国50%、県25%、市町村25%

[予定面積] 930ha

○6次産業化推進事業（流通販売課、担い手支援課）152,000千円（H28 251,000千円）

6次産業化を進めるため、専門的相談や他業種交流会の開催などを行う「6次産業化サポートセンター」を運営します。また、農業者と関係事業者がネットワークを構築して取り組む、新商品の開発、施設・機械等の整備に対して助成します。

[主な事業]

・サポートセンターの設置	20,000千円
・地域推進事業	15,000千円
[事業主体] 市町村、市町村協議会等	
[補助率] 国1/2以内	
・施設整備支援事業	109,000千円
[事業主体] 3戸以上の農業団体等（事業者タイプ）	
市町村、市町村協議会等（地域タイプ）	
[補助率] 国3/10以内（事業者タイプ）	
国1/2以内（地域タイプ）	

○青年就農者確保・育成給付金事業（担い手支援課）581,254 千円（H28 495,306 千円）

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、45歳未満の新規就農者に対し、給付金を支給します。

[主な事業]

- ・準備型（＝就農前） 97,500千円

指定研修機関で研修期間中の最長2年間、年間150万円の給付金を支給します。

- ・経営開始型（＝就農後） 466,500千円

独立・自営就農の新規農業者に対し、最長5年間、年間150万円の給付金を支給します。

[対象者要件] 農地の所有権又は利用権を保有

農業経営を開始して5年後までに農業で生計が成り立つ計画を策定

「人・農地プラン」に位置付けられるか、又はその見込み

○イノシシ等有害獣被害防止対策事業（農地・農村振興課）

259,000千円（H28 210,000千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する「対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入等に対して助成します。

[主な事業]

- ・ソフト事業（捕獲機材等） 32,000 千円

[補助率] 1/2 以内

- ・ハード事業 217,000 千円

- ①防護柵 215,000 千円

[補助率] 実施主体自らが柵を設置する場合：定額

実施主体が委託により設置する場合：1/2 以内

- ②イノシシ等の有効活用のための資材 2,000 千円

捕獲したイノシシなどの野生獣肉を地域資源として活用を図るため、運搬を省力化するための資材の購入について助成

[補助対象] 搬出用ウインチ、運搬用ソリ

[補助率] 1/2 以内

○野生鳥獣総合対策事業（自然保護課）

328,700千円（H28 325,703千円）

野生鳥獣の適正な保護管理と農業被害・生活被害の防止を図るため、生息状況の調査や市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、捕獲従事者の確保・育成のための研修等を実施します。

[主な事業]

1. 市町村捕獲事業への補助 247,890 千円

市町村等が実施する有害鳥獣捕獲事業に対し、助成します。

(1) 野生獣管理事業補助金【県単独事業】 114,890 千円

[補助対象] 市町村

[補助率] 市町村事業費の1/2以内

[助成対象獣] 猿、鹿、イノシシ、キョン、ハクビシン、アライグマ

(2) 鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援事業【国交付金事業】 133,000 千円

[補助対象] 市町村

[助成単価] 対象鳥獣ごとに定めた額

[助成対象鳥獣] 猿、鹿、イノシシ、キョン、ハクビシン、アライグマ、鳥類 等

2. 指定管理鳥獣捕獲等事業 48,000 千円

指定管理鳥獣であるイノシシ及びニホンジカの生息域の拡大防止を図るため、分布の外縁部・飛び地において捕獲を実施します。

3. 生息状況調査 24,410 千円

4. 有害鳥獣捕獲員研修 4,454 千円

5. 新人ハンター養成フィールドセミナー 888 千円

有害鳥獣捕獲の担い手の確保を図るため、ハンター養成講座を開催します。

② 林業

○森林整備事業（森林課） 77,667千円（H28 235,703千円）

県内の森林整備を促進するため、間伐・造林・保育等に要する経費に対し助成します。

[主な事業]

- ・造林・保育事業 44,912千円（H28 39,726千円）

[実施主体] 森林組合等

[補助率] 4/10（国3/10、県1/10）、7/10（国5/10、県2/10）

- ・竹林拡大防止事業 18,090千円（H28 17,771千円）

[実施主体] 森林組合等

[補助率] 5/10（国3/10、県2/10）

○林道事業（森林課） 112,174千円（H28 142,981千円）

森林の整備に加えて、山間部住民の生活道路や災害の迂回路としても利用される林道の整備を行います。

[事業内容]

- ・国庫補助事業 88,676千円（H28 118,087千円）

林道加勢線（君津市）の開設

林道香木原線（君津市）の改良

- ・県単独事業 23,498千円（H28 24,894千円）

林道竹岡線（富津市）の開設

○森林病虫害防除事業（森林課） 61,140千円（H28 80,040千円）

森林病虫害等防除法に基づき、松林に対して被害木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、海岸保安林の機能維持を図ります。

[事業内容]

- ・松くい虫被害木駆除事業 28,880千円（H28 49,800千円）

- ・薬剤防除事業 32,260千円（H28 30,240千円）

○優良種苗確保事業（森林課）

17,133千円（H28 28,707千円）

災害防止を始めとした多面的機能を有する優良な森林を造成するため、林業種苗法に基づき、優良な苗木の生産・安定供給を図ります。

[主な事業]

- ・松くい虫抵抗性苗木生産事業 6,858千円（H28 9,947千円）

津波及び松くい虫等により被害を受けた海岸県有保安林の早期復旧を図るため、被害の原因となっている松くい虫に対する抵抗性を持つ苗木（接種検定済クロマツ）の生産を実施します。

○ちばの木活用推進事業（森林課）

10,450千円（H28 9,252千円）

県産木材の利用促進を図るため、「ちばの木」を活用した木造住宅の木材購入費の一部を助成します。

[補助先] ちばの木認証センター

[補助対象] 新築の木材購入費

[補助要件] 木材使用量のうち県産木材使用量 50%以上

[補助率] 1/4

○森林・林業担い手確保・育成対策事業（森林課）

36,590千円（H28 35,758千円）

森林整備担い手基金を活用し、認定林業事業者の経営基盤の強化等を図るため、高性能機械のレンタル等を支援します。

[主な事業]

- ・高性能林業機械レンタル費補助 20,234千円

[補助先] 認定林業事業者

[補助率] 1/2 以内

- ・森林施業プランナー育成研修費補助 3,969千円

[補助先] 千葉県森林組合連合会

[補助率] 10/10

- ・低コスト作業システム技術の習得・資格取得支援 6,877千円

[委託先] 千葉県森林組合

③ 水産業

○東京湾漁業総合対策事業（水産課、漁業資源課） 148,978千円（H28 164,000千円）

東京湾漁業に対する総合的な対策を実施するため、東京湾沿岸の漁協等が実施する水産施設整備等の事業に対し助成するとともに、ノリ養殖新技術開発や貧酸素水塊対策調査等を行います。

[事業内容]

- ・団体等に対する助成 137,536千円（H28 152,417千円）

[事業主体] 県漁連、漁協、県水産振興公社

[補助対象事業]

- ・ノリ格付け検査
- ・水産施設整備等
- ・貝類種苗放流 等
- ・県事業 11,442千円（H28 11,583千円）

○浜の活力再生プラン推進支援事業（水産課） 209,379千円（H28 190,392千円）

地域水産業の活性化を図るため、漁業協同組合等が策定した「浜の活力再生プラン」等に基づき実施する、事業の合理化や収益向上のための取組に対し助成します。

[事業主体]

「浜の活力再生プラン」を策定している地域の漁業者団体等

[補助対象] 収益向上のための施設整備等

[補助率] 6/10（国1/2、県1/10）等

○漁港建設事業（漁港課） 2,080,535千円（H28 2,792,435千円）

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備するとともに、漁港の老朽化対策や耐津波対策等を推進します。

[主な事業]

- ・拠点漁港整備事業 541,400千円（H28 990,100千円）
- ・漁港漁村基盤整備事業 222,300千円（H28 240,000千円）
- ・水産基盤ストックマネジメント事業 535,200千円（H28 972,000千円）
- ・公共漁港災害復旧事業 100,000千円（H28 100,000千円）

○海域環境に配慮した漁場の整備事業（漁業資源課） 63,000千円（H28 63,000千円）

水産資源の維持増大と漁家経営の安定向上を図るため、魚礁を整備します。

[事業箇所] 内房地区・富山工区

[事業内容] 魚礁製作・沈設2,743空³

(2) 社会基盤づくり

○道路ネットワーク事業（県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課）

40,447,451千円（H28 60,608,474千円）

（債務負担行為 31,045,000千円）

県民生活の利便性向上を図り、道路交通の安全・安心を確保するとともに、県内経済の活性化や観光振興につなげるため、多様な交流・連携を支える道路ネットワークの整備を進めます。

・補助事業 15,673,842千円（H28 28,338,184千円）

[主な事業]

- ・北千葉道路整備事業（印西市～成田市間） 250,000千円（H28 2,261,500千円）
- ・圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業 1,735,000千円（H28 2,340,000千円）
- ・外環道インターチェンジへのアクセス強化事業 1,301,000千円（H28 1,714,400千円）
- ・ふさのくに観光道路ネットワーク事業 594,000千円（H28 591,000千円）
- ・連続立体交差事業 3,320,459千円（H28 7,211,711千円）
- ・交通安全施設整備事業 2,104,455千円（H28 3,400,000千円）

・単独事業 10,624,609千円（H28 17,471,290千円）

[主な事業]

- ・舗装道路修繕事業 2,500,000千円（H28 4,596,000千円）
- ・交通安全施設整備事業 705,300千円（H28 1,300,000千円）
- ・道路改良・橋りょう架換事業 2,982,130千円（H28 5,802,998千円）

・災害復旧事業 109,000千円（H28 109,000千円）

・直轄事業負担金 14,040,000千円（H28 14,690,000千円）

[主な事業]

- ・首都圏中央連絡自動車道整備事業（大栄～横芝） 1,667,000千円（H28 1,667,000千円）
- ・東京外かく環状道路整備事業 7,300,000千円（H28 9,000,000千円）
- ・北千葉道路整備事業（成田市） 760,000千円（H28 1,200,000千円）

○街路整備事業〔再掲〕（道路整備課） 6,112,937千円（H28 10,704,850千円）
 （債務負担行為 25,900,000千円）

都市における交通の円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

[主な事業]

- ・ 新京成線連続立体交差事業（鎌ヶ谷市） 2,696,292千円（H28 6,261,311千円）
- ・ 東武野田線連続立体交差事業（野田市） 759,392千円（H28 1,074,868千円）
 （債務負担行為 23,100,000千円）
- ・ 藤崎茜浜線（習志野市） 455,840千円（H28 99,050千円）

○河川・海岸・砂防事業〔再掲〕（県土整備政策課・河川整備課・河川環境課）
 10,595,009千円（H28 20,626,825千円）
 （債務負担行為 177,000千円）

自然災害から県民の安全を守るため、河川・海岸・砂防施設の整備を進めます。

- ・ 補助事業 5,092,280千円（H28 14,697,400千円）
 - ・ 河川事業 1,568,040千円（H28 5,381,300千円）
 - ・ 海岸事業 223,000千円（H28 660,000千円）
 - ・ 砂防事業 568,240千円（H28 1,330,100千円）
 - ・ 河川海岸津波対策事業
 - 海 岸（九十九里沿岸） 2,733,000千円（H28 7,326,000千円）
 - 河 川（九十九里沿岸4河川） 2,087,000千円（H28 4,715,000千円）
 - 646,000千円（H28 2,611,000千円）
- ・ 単独事業 1,690,729千円（H28 2,643,425千円）
 - [主な事業]
 - ・ 河川・水防事業 1,225,368千円（H28 1,813,632千円）
- ・ 災害復旧事業 841,000千円（H28 841,000千円）
- ・ 直轄事業負担金 2,971,000千円（H28 2,445,000千円）
 - [主な事業]
 - ・ 利根川、江戸川等河川改修事業 1,511,000千円（H28 1,465,000千円）
 - ・ ハッ場ダム建設事業 1,270,000千円（H28 800,000千円）

○交通安全施設整備事業〔一部再掲〕（道路環境課・警察本部交通規制課）

4,057,330千円（H28 7,395,861千円）

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や交通管制機器の整備、道路標識の設置等を行います。

〔事業内容〕

・補助事業 2,832,133千円（H28 5,334,448千円）

歩道整備、交差点改良等 2,104,455千円（H28 3,400,000千円）

交通管制機器、標識・標示整備等 727,678千円（H28 1,934,448千円）

・単独事業 1,225,197千円（H28 2,061,413千円）

歩道整備、交差点改良等 705,300千円（H28 1,300,000千円）

交通管制機器、標識・標示整備等 519,897千円（H28 761,413千円）

○港湾事業（港湾課）

1,800,870千円（H28 2,452,062千円）

（債務負担行為 150,000千円）

物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる環境づくりを進めます。

・補助事業 769,000千円（H28 1,486,000千円）

〔主な事業〕

・千葉みなと緑地整備事業 132,000千円（H28 430,000千円）

・老朽化対策緊急事業 168,000千円（H28 97,000千円）

・単独事業 491,870千円（H28 583,562千円）

〔主な事業〕

・港湾維持事業 289,761千円（H28 281,315千円）

・災害復旧事業 50,000千円（H28 50,000千円）

・直轄事業負担金 490,000千円（H28 332,500千円）

○都市公園整備事業（公園緑地課） 774,612千円（H28 2,132,030千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

・補助事業 456,680千円（H28 1,581,700千円）

[主な事業]

- ・市野谷の森公園整備事業 164,300千円（H28 941,000千円）
- ・八千代広域公園整備事業 37,000千円（H28 166,800千円）
- ・県立都市公園長寿命化対策事業 205,380千円（H28 396,000千円）

・単独事業 307,932千円（H28 540,330千円）

[主な事業]

- ・都市公園トイレ改修事業〔再掲〕 120,880千円（H28 150,580千円）
- ・県立都市公園長寿命化対策事業 98,419千円（H28 307,800千円）
- ・災害復旧事業 10,000千円（H28 10,000千円）

○公営住宅建設事業（住宅課） 1,287,884千円（H28 2,069,765千円）

（債務負担行為 1,358,000千円）

住宅に困窮する低所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を計画的に進めます。

・補助事業 1,209,439千円（H28 1,963,789千円）

[主な事業]

- ・国府台県営住宅建設（第一期） 77,338千円（H28 356,452千円）
- ・改善等事業 1,059,221千円（H28 954,253千円）

・単独事業 78,445千円（H28 105,976千円）

○東葉高速鉄道への利子補給（交通計画課） 57,689千円（H28 74,491千円）

経営の安定化を図り、沿線住民の交通手段を確保するため、厳しい経営状況となっている東葉高速鉄道株式会社の債務の一部（利子の一部）について支援します。

○いすみ鉄道基盤維持費補助（交通計画課） 51,307千円（H28 52,114千円）

いすみ鉄道沿線地域の活性化を図るとともに、沿線住民の交通手段を確保するため、線路等のインフラ部分の維持・修繕費等に対し関係市町とともに助成します。

[補助対象経費]

前年度の鉄道基盤維持費、固定資産税、減価償却費

[補助率]

1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

6 千葉の魅力発信

<東京オリンピック・パラリンピックを契機とした活性化>

○東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進会議事業

(東京オリンピック・パラリンピック推進課) 18,500千円 (H28 22,000千円)

スポーツや観光、経済など多様な分野の代表者で構成する推進会議において、機運醸成イベントの開催やキャンプ・国際大会の誘致、競技力の向上、外国人の受入体制の整備など具体的な取組をオール千葉体制で推進します。

[事業内容]

- ・推進会議運営費 2,721千円
- ・専門部会活動費 15,779千円

○オリンピック・パラリンピック普及・教育推進事業

(東京オリンピック・パラリンピック推進課) 17,000千円 (H28 17,000千円)

本県で開催されるオリンピック競技（レスリング・フェンシング・テコンドー）、及びパラリンピック競技（テコンドー、車いすフェンシング、ゴールボール、シッティングバレーボール）について、競技への理解を深めるために体験イベント等を開催するとともに、県内公立中学校において、中学2年生を対象としてJOCオリンピック教室を実施します。

[事業内容]

- ・本県開催競技の普及・振興イベント 14,860千円
- ・JOCオリンピック教室 2,140千円

○キャンプ・国際大会誘致・受入事業（東京オリンピック・パラリンピック推進課）

5,500千円 (H28 26,000千円)

市町村、競技団体との連携により、東京オリンピック・パラリンピックにおける事前キャンプや国際大会の本県への誘致を進めるとともに、事前キャンプの決定した国・地域の選手団を受け入れるための準備を行います。

[事業内容]

- ・キャンプ・国際大会誘致活動 1,500千円
- ・キャンプ地の視察案内・受入準備 4,000千円

○国際スポーツ競技大会支援事業（東京オリンピック・パラリンピック推進課）

20,000千円（H28 10,000千円）

スポーツの振興と地域の活性化を図るため、世界選手権などの国際競技大会の開催経費の一部を助成します。

[補助対象事業]

- ・東京オリンピック・パラリンピック実施競技
- ・世界選手権やアジア選手権、オリンピック・パラリンピック予選大会などの国際競技大会
- ・交流会や体験会など、競技の普及や国際交流の促進に資する取組が行われるもの

[補助率等]

- ・世界選手権又はアジア選手権に準ずる大会等
開催経費の1/4以内（20,000千円上限）
- ・国際的な競技団体等が主催又は開催に関与する大会で、一定規模以上の大会
開催経費の1/4以内（10,000千円上限）

[補助対象者] 県内市町村又は県内市町村が構成員となる団体、国内競技団体

○東京オリンピック・パラリンピックに向けた受入体制の整備事業（観光企画課）

12,000千円（H28 11,500千円）

東京オリンピック・パラリンピックに向け、外国人観光客の受入体制を整備するため、外国語を併記した観光案内板の整備を進めるとともに、千葉県の実地や文化、自然、風習などの知識を有する外国語観光ボランティアガイドを養成するため、研修会を実施します。

[事業内容]

- ・多言語観光案内板整備事業 10,000千円
- ・外国語観光ボランティアガイド養成講座開催事業 2,000千円

○東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業（体育課、障害福祉課）

115,000千円（H28 115,000千円）

東京オリンピック・パラリンピックに本県出身の選手を1人でも多く輩出するため、ジュニア世代の選抜選手及び障害者スポーツ選手を強化する取組に助成します。

開催年に向けて、特に出場が期待される選手の強化に助成を重点化していきます。

[事業内容]

- ・選手強化の取組への助成
- ・障害者競技組織の体制整備 等

○幕張メッセ大規模改修事業〔再掲〕（経済政策課） 798,300 千円（H28 71,600 千円）
（債務負担行為 3,514,000 千円）

【特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業】

開設から 25 年以上が経過し、老朽化が進んでいる幕張メッセについて、今後の更なる競争力の強化のため、大規模改修を実施します。

〔総事業費〕 約 160 億円（見込）

〔計画期間〕 15 年間（平成 28 年度～42 年度）

〔平成 29 年度の主な事業〕

- ・ 特別高圧受変電設備・高圧発電設備の更新 28,900 千円
（債務負担行為 2,093,000 千円）
- ・ 空調自動制御設備の更新 246,700 千円
- ・ トイレ・中央エントランスのリニューアル 128,900 千円
（債務負担行為 426,000 千円）
- ・ エレベーター、エスカレーターの更新及び増設 164,900 千円
（債務負担行為 403,000 千円）

○県立九十九里自然公園整備事業【新規】（自然保護課） 13,850 千円

東京オリンピックのサーフィン競技の会場に決定した一宮町の釣ヶ崎海岸地区について、自然公園施設（園地）整備に向けた環境調査及び測量を実施します。

〔事業内容〕

- ・ 環境調査 9,970 千円
- ・ 地形測量 3,880 千円

○総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業（体育課）

70,000 千円（H28 7,000 千円）

老朽化し、耐震性の不足する総合スポーツセンター野球場について、耐震改修等を行うとともに、施設機能の充実を図るために必要な改修を行います。

〔事業内容〕

実施設計 70,000 千円

〔整備内容〕

耐震改修、老朽化対応等改修、両翼・センターの延伸 等

○総合スポーツセンター武道館空調設備整備事業（体育課）

150,000千円（H28 425,000千円）

総合スポーツセンター武道館について、施設機能の充実を図るために空調設備の整備を行います。

[事業期間] 平成 27～29 年度

[29 年度事業内容]

第 2 道場空調設備整備 150,000 千円

○千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業（東京オリンピック・パラリンピック推進課）

24,500千円（H28 24,500千円）

東京オリンピック・パラリンピックやプレ大会のキャンプ等の誘致を効果的に進めるため、競技施設、宿泊施設の調整など多岐にわたる事項について、ワンストップで相談・支援を行う「千葉県スポーツコンシェルジュ」を運営します。

[事業内容]

- ・ キャンプ等誘致、スポーツツーリズムに対応した各種相談 17,246 千円
- ・ HP 等による広報 3,000 千円
- ・ 諸経費 4,254 千円

○海外観光ゲストへのおもてなし力向上事業（観光企画課）

10,000千円（H28 10,000千円）

東京オリンピック・パラリンピック等に向け、県内の観光施設及び宿泊施設の経営者や従業員等を対象に、先進的なおもてなしについて情報共有するための講習会を行い、オール千葉でのおもてなし力向上を図ります。

[事業内容]

- 1 「おもてなしの心」向上研修 2,200千円
- 2 「おもてなしスキル」向上研修 7,800千円

○訪日観光客商店街おもてなし事業（経営支援課） 10,000千円（H28 10,000千円）

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、日本を訪れる外国人観光客などを迎え入れるため、商店街が行う多言語による接客講習会や情報発信の取組を支援します。

[事業主体] 商店街団体、商工会・商工会議所

[補助対象事業] ①訪日観光客おもてなし講習会

②多言語対応商店街ガイド（アプリ）・マップの作成

③外国人向けモニター調査 など

[補助率等] 1/2（補助限度額 3,000 千円）

○外国人観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備事業（観光企画課）

100,000千円（H28 100,000千円）

東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、外国人観光客向けの無料公衆無線LAN環境を整備するため、市町村等が実施する取組に対し補助します。

[補助率等] 2/3（補助限度額5,000千円）

[補助対象経費] 無線LAN利用カード作成費、ルーター設置費、会議費等

○通訳ボランティア養成事業（国際課） 6,000千円（H28 7,000千円）

東京オリンピック・パラリンピックに向けて、多言語によるコミュニケーションの支援体制を整備するため、通訳ボランティアの養成に向けて継続的に取り組むとともに、通訳ボランティアの活用について検討を行います。

[事業内容]

・通訳ボランティア養成研修 5,741千円

・通訳ボランティア養成検討会議 259千円

○外国人観光客向け千葉県周遊コースPR事業（観光企画課）

5,000千円（H28 15,000千円）

東南アジア等を中心とした各国の観光客を県内観光地へ誘客するため、SNSを活用した外国人観光客ニーズ・動向調査の結果を踏まえて作成した県内周遊コースについて、冊子やSNS等を活用してPRを行います。

[事業内容]

・PR用ガイドブックの更新

・ガイドブック、SNS等を活用したPR

○観光地魅力アップ整備事業（観光企画課）

300,000 千円（H28 300,000 千円）

観光地の利便性を高め魅力向上を図るため、多くの観光客が利用する公衆トイレや駐車場、観光案内所等の設置・改修について、その経費の一部を助成します。

[事業内容]

1 観光トイレ

- ・市町村施設 補助率：2/3以内
- ・民間施設 補助率：3/4以内

2 トイレ以外

- ・市町村施設 補助率：2/3以内
- ・民間施設 補助率：1/2以内（市町村補助1/6と合わせて2/3）

<国内での魅力づくり>

○東京湾アクアライン料金割引事業（道路計画課） 500,000千円（H28 500,000千円）

地域経済の活性化、首都圏の交流・連携の強化等を通じ、千葉のポテンシャルをさらに高めるため、東京湾アクアライン通行料金の引下げを継続します。

[概要] ETC車を対象に普通車800円など、全日・全車種について引下げ

○観光プロモーション事業（観光誘致促進課） 81,825千円（H28 81,825千円）

ちばプロモーション協議会による全県統一キャンペーンや、季節に応じた観光プロモーションを展開します。また、近年増加している他県からの教育旅行のさらなる誘致に取り組みます。

[事業内容]

- ・ちばプロモーション協議会による観光キャンペーン 29,000千円
- ・テレビ・ラジオ等を活用した情報発信 26,000千円
- ・各種ガイドブックの作成 23,825千円
- ・教育旅行誘致事業 3,000千円

○鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業（観光誘致促進課）

25,000千円（H27.2月補正 60,000千円）

県内での新たな観光需要等を掘り起こすため、鉄道事業者、市町村、観光事業者等と連携し、フリー切符など鉄道を活用した県内周遊プロモーションを実施します。

[事業内容]

1 県内周遊フリー切符の販売 17,000千円

[利用路線] 県内の主要路線、ローカル線 等

[主な誘客エリア] 東総、九十九里、南房総エリア

[販売期間] 秋（予定）

[有効期間] 2日間（予定）

2 沿線の観光スポットのサービスを組み合わせた鉄道切符の販売 8,000千円

[対象路線] 県内都市部路線

[主な誘客エリア] 東葛飾、北総、ベイエリア

[販売期間] 秋～早春（予定） ※販売商品ごとに設定

○宿泊・滞在型観光推進事業（観光企画課） 40,000 千円（H28 40,000 千円）

経済効果の高い宿泊・滞在型観光の促進を図るため、市町村等が行う地域の観光資源を活用したモニターツアーや観光イベントなどの取組に対し助成します。

[事業内容]

- ・補助先：市町村または市町村が構成員となる団体
- ・補助率：1/2以内、2/3以内
- ・補助限度額：①複数市町村域内での取組 5,000千円、6,000千円
②単独市町村域内での取組 2,000千円、2,500千円

○期間限定アンテナショップ事業（観光企画課） 20,000 千円（H28 20,000 千円）

農林水産物や観光をはじめとした、本県の魅力を幅広く情報発信するとともに、市場動向の調査を行うため、都心に期間限定でアンテナショップを出店します。

[事業内容]

- ・設置場所：J Pタワー・KITTE地下1階 東京シティアイ
- ・設置期間：約1か月間（11月頃を想定）

○成田空港活用協議会負担金（空港地域振興課） 25,000 千円（H28 25,000 千円）

成田空港を活用した県経済の活性化を図るため、官民が連携して設立した「成田空港活用協議会」の事業費等の一部を負担します。

[協議会事業（予定）]

- ・空港利用者の県内観光の推進（国内線就航先でのPRイベントや海外向け情報発信等）
- ・空港発の県内企業ビジネスの創出（県内企業向けセミナーの開催等）
- ・空港の利便性向上・利用促進（空港内でのイベント開催・情報発信等）など

○千葉の魅力発信推進事業（報道広報課） 151,000千円（H28 180,000千円）

千葉県 の 知名度やイメージを高めるため、テレビ、ラジオ、新聞広告などを活用して、千葉の魅力を県内外に発信します。

[主な事業内容]

・テレビ（在京キー局）による映像情報発信	83,191千円
・ラジオを活用した情報発信	25,457千円
・新聞広告	8,460千円
・交通広告	7,840千円
・マスコットキャラクター「チーバくん」による情報発信	22,167千円 等

○県産農林水産物魅力発信事業（流通販売課、畜産課、水産課）

31,020千円（H28 45,428千円）

県民及び首都圏の消費者等に向けて県産農林水産物の魅力を発信するため、PR活動やキャンペーン活動を実施します。

[主な事業]

・千葉県フェアの開催	7,616千円
・「チバザビーフ」「チバザポーク」PR活動	2,404千円
・「千葉の海」丸ごと満喫フェア	2,740千円
・県産食材を利用する飲食店の拡大推進	2,000千円
・商談会の開催及び出展	7,955千円
・PR冊子、ポスター作成等	3,075千円

○千葉県映画・テレビ等撮影支援事業（観光誘致促進課）

20,000千円（H28 20,000千円）

（債務負担行為 20,000千円）

観光客の一層の増加及び地域経済の活性化を目的として、県内の魅力的な観光スポット等を広く発信する映画やテレビ番組等のロケーションにかかる費用に対し助成します。

[補助率] 1/2

[補助限度額] 大規模な撮影に係るもの 10,000千円以内

上記以外 500千円以内

[補助対象経費] 県内での宿泊費、車両、機材のレンタル料、設営費、施設使用料、交通費 等

○大規模イベント支援事業（観光企画課）

30,000千円（H28 30,000千円）

観光客の誘致を一層促進するため、宿泊・滞在につながる大規模イベントに対して助成します。

[補助率] 1/4以内

[補助限度額] 10,000千円

○県立施設トイレ改修事業（自然保護課、公園緑地課、港湾課、文化財課）

134,470千円（H28 249,924千円）

県立施設のトイレについて、施設の魅力向上を図るために、改修工事を行います。

[事業内容]

- | | |
|-----------------|-----------|
| ・自然公園施設等トイレ改修 | 7,050千円 |
| ・都市公園・港湾施設トイレ改修 | 124,180千円 |
| ・社会教育施設トイレ改修 | 3,240千円 |

○移住・定住促進事業（政策企画課、担い手支援課、企業立地課）

53,880千円（H28 61,858千円[補正分を含む]）

移住・定住を促進し、地域の活性化を図るため、引き続き、本県の魅力を伝えるための情報発信や、移住・定住を希望する方を対象にした都内でのセミナーや相談会の開催、市町村などの関係機関と連携しての体験モニターツアー等を実施します。

[主な事業内容]

- | | |
|---------------------|----------|
| ・移住・定住促進に係る情報発信 | 9,520千円 |
| ・移住体験モニターツアー | 5,218千円 |
| ・新規就農者向け相談窓口設置・研修会 | 15,780千円 |
| ・プロ農家での新規就農者向け長期研修 | 5,100千円 |
| ・空き公共施設等を活用した企業進出支援 | 18,000千円 |

<海外への魅力発信>

○外国人観光客向けプロモーション事業（観光誘致促進課）

27,356千円（H28 31,032千円）

成田国際空港を擁する優位性等を活かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展でのPRや商談会等を実施します。

[事業内容]

- ・東南アジアへのプロモーション活動 18,705千円
- ・東アジアへのプロモーション活動 4,832千円
- ・千葉県紹介パンフレット等の作成 2,819千円
- ・国内インバウンド商談会 1,000千円

○世界に向けた千葉の魅力発信事業（国際課、報道広報課）

35,000千円（H28 45,700千円）

千葉の魅力を世界に発信するため、本県の魅力を紹介する世界向けテレビ番組の制作・放映や、チーバくんを活用した情報発信に取り組みます。

[事業内容]

- ・チーバくんを活用したプロモーション（台湾） 11,522千円
- ・県内在住外国人のSNSによる母国語での情報発信 1,688千円
- ・外国プレス・海外現地メディアを活用した海外への情報発信事業 2,901千円
- ・成田空港ターミナルビルへの歓迎メッセージの掲出 9,169千円
- ・世界向けテレビ番組の動画制作・放映 9,720千円

○海外メディアを活用した観光情報発信事業（観光誘致促進課）

10,600千円（H28 24,600千円）

海外の旅行雑誌、ガイドブック、TV、インターネットメディア等において、千葉県の魅力を発信し、観光客の増加を図ります。

[対象国（地域）] 台湾、タイ、マレーシア（予定）

[事業内容]

- ・旅行商品PR費用 10,000千円
- ・打ち合わせ経費 600千円

○「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業（流通販売課、畜産課、水産課）
35,250千円（H28 36,400千円）

県産農林水産物の輸出を拡大するため、これまでのトップセールスの効果を生かし、PR活動や輸出に取り組む生産者・団体への支援を行います。

[主な事業]

- ・海外における千葉県フェアの開催 9,000千円
海外のデパート等で千葉県フェアを実施します（マレーシア、シンガポール等）。
- ・バイヤー招へい商談会の開催 5,400千円
海外輸出を行う国内外のバイヤーを産地に招へいして商談会を開催し、生産者団体の輸出の取組を支援します。
- ・千葉の農林水産物輸出促進事業（補助金） 15,000千円
海外販路の拡大を図るため、輸出に取り組む生産者等に対して支援します。
[実施主体] 市町村、農協、漁協、営農組織等
[補助率] 1/2以内
- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業 4,800千円
県内農林水産・食品企業に対する輸出実務支援、輸出商談会の実施、海外見本市への出展等に対して支援します。
[実施主体] 千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会
[補助率] 定額

○訪日教育旅行誘致事業（観光誘致促進課） 34,986千円（H28 30,300千円）

近年増加傾向にある海外からの教育旅行をさらに拡大するため、積極的な誘致活動を展開します。

[対象国（地域）] 台湾、マレーシア等を予定

[事業内容]

- ・教育旅行プロモーション事業 8,970千円
- ・教育旅行関係者招請事業 6,756千円
- ・教育旅行資料作成事業 3,160千円
- ・千葉県訪日教育旅行促進協議会負担金 2,200千円
- ・教育旅行の連絡調整体制の整備 13,900千円

○海外の大学生を対象にしたモニターツアー事業（観光誘致促進課）

20,000千円（H28 20,000千円）

千葉県観光の魅力を広く海外にPRし、近年増加傾向にある外国人観光客の誘致促進を図るため、海外の大学生を対象としたモニターツアーを実施します。

[対象国（地域）] 台湾、タイ、マレーシアを予定

[参加者数] 各10名程度

○国際会議開催補助金（経済政策課）

20,000千円（H28 12,500千円）

県内経済の活性化につながる国際会議の誘致競争力を強化するため、会議開催経費の一部を助成します。

[補助対象経費] 会場借上料、機材関連費、看板印刷物制作費 等

[補助率] 1/2以内

7 環境・文化施策の推進

① 環境

○地球温暖化対策・環境学習推進事業（循環型社会推進課・環境政策課）

13,870千円（H28 13,951千円）

地域からの地球温暖化対策を進めるため、県民や事業者の取組を促進するとともに、環境問題を理解し、自ら進んで行動する人づくりに取り組みます。

[主な事業]

- | | |
|-------------------|---------|
| 1. 地球温暖化対策の推進 | 5,900千円 |
| 2. 環境学習に係る人材育成の推進 | 7,215千円 |

○住宅用省エネルギー設備等導入促進事業（循環型社会推進課）

372,500千円（H28 520,000千円）

住宅用の省エネルギー設備等の導入を促進するため、太陽光発電設備や家庭用燃料電池（エネファーム）などの設置経費に対し助成します。

[補助先] 市町村（県補助は市町村を通じて実施）

[補助対象]

- | | |
|--------------------|-----------|
| 1. 太陽光発電設備 | 144,000千円 |
| 2. 家庭用燃料電池（エネファーム） | 150,000千円 |
| 3. 家庭用蓄電池 | 75,000千円 |
| 4. 太陽熱利用システム | 2,500千円 |
| 5. 地中熱利用システム | 1,000千円 |

○生活排水対策浄化槽推進事業（水質保全課） 260,000千円（H28 300,000千円）

市町村が実施する、単独処理浄化槽・くみ取り便所から合併処理浄化槽への転換や、高度処理型合併処理浄化槽の設置を促進する事業に対し助成します。

[事業内容]

- ・補助先：市町村
- ・補助率：（個人設置型） 1/3
（市町村設置型） 4/30
転換に係る撤去費用 1/2

○産業廃棄物不法投棄監視等事業（廃棄物指導課） 69,847千円（H28 70,589千円）

産業廃棄物不法投棄の早期発見・未然防止のため、県内全域を対象とした24時間365日対応の監視パトロール及び不法投棄等が行われている可能性が高い箇所への集中監視を実施します。

[主な事業]

1. 不法投棄監視パトロール 56,268千円
2. 産廃・残土110番対応業務 4,334千円
3. スポット監視業務 8,645千円

○県内PCB使用製品及びPCB廃棄物に係る掘り起こし調査（廃棄物指導課）

11,500千円（H28 15,000千円）

PCB廃棄物特別措置法により処分が義務付けられているPCB廃棄物について、事業者に対する掘り起こし調査を引き続き実施し、適切な指導を行うことにより、期限内における計画的な処理を進めます。

○外来種特別対策事業（自然保護課） 67,500千円（H28 48,461千円）

生態系や農林水産業等への影響を及ぼすおそれのある特定外来生物について、生息状況調査や計画的な防除を実施します。

[事業内容]

- | | |
|--------------------------|----------|
| 1. アカゲザル（捕獲、生息調査等） | 30,510千円 |
| 2. カミツキガメ（捕獲、ワナ購入等） | 22,830千円 |
| 3. キョン（捕獲、生息調査等） | 10,150千円 |
| 4. アライグマ（市町村への貸出用ワナの購入等） | 4,010千円 |

○野生鳥獣総合対策事業〔再掲〕（自然保護課） 328,700千円（H28 325,703千円）

野生鳥獣の適正な保護管理と農業被害・生活被害の防止を図るため、生息状況の調査や市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、捕獲従事者の確保・育成のための研修等を実施します。

○イノシシ等有害獣被害防止対策事業〔再掲〕（農地・農村振興課）

259,000千円（H28 210,000千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する「被害対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入等に対して助成します。

② 文化

○文化財保存整備助成事業（文化財課） 42,845千円（H28 38,645千円）

文化財の適正な保存管理とその活用を図るため、国・県指定文化財の保存整備・修理等の事業に対し助成します。

[助成内容]

1 文化財保存整備事業 42,400千円

[補助対象] 国指定文化財7件、県指定文化財8件 計15件

[補助率] 国指定文化財 国庫補助額を控除した額の1/2以内
県指定文化財 1/2以内

2 無形民俗文化財保存伝承事業 445千円

[補助対象] 県指定無形民俗文化財伝承団体

[補助率] 1/2以内

○「県民の日」事業（県民生活・文化課） 60,000千円（H28 60,000千円）

幅広い世代の県民が、「県民の日」を通してふるさと千葉の魅力を再発見できるよう、幕張メッセで県民参加・体験型の中央イベントを開催するとともに、県内各地で地域行事を開催します。

[事業内容]

1. 中央行事の開催 46,000千円

2. 地域行事の開催 11,000千円

3. 「県民の日」の広報 3,000千円

○千葉交響楽団関連事業（県民生活・文化課）

68,319千円（H28 68,342千円）

千葉交響楽団の運営に対し助成するとともに、児童・生徒や県民を対象にした公演等を支援します。

[事業内容]

- | | |
|--------------------|----------|
| 1. 運営費補助 | 22,008千円 |
| 2. 学校における芸術鑑賞事業 | 25,644千円 |
| 3. 県民芸術劇場公演事業 | 19,843千円 |
| 4. 伝統芸能・洋楽ふれあい体験事業 | 824千円 |

○千葉県少年少女オーケストラ育成事業（県民生活・文化課）

36,734千円（H28 36,734千円）

千葉県少年少女オーケストラの育成のための経費を助成します。

[事業内容]

- | | |
|-------------------|----------|
| 1. 少年少女オーケストラ助成事業 | 9,000千円 |
| 2. 運営費補助 | 27,734千円 |

○千葉県立美術館特別展の開催（文化財課）

15,328千円

千葉県立美術館の特別展として、「立体造形の現在過去未来－The フィギュア in チバー」（仮称）を開催します。

[開催時期] 平成29年7月～平成29年9月の56日間（予定）

[展示構成]

- ・立体造形の原点
- ・現代アートとしてのフィギュア
- ・千葉から羽ばたく未来のクリエイター

IV 特別会計

(1) 普通会計内特別会計

特別会計財政調整基金（財政課）	22,024,000千円（H28 18,026,100千円）
-----------------	--------------------------------

一般会計への繰出しと基金運用益の積立てを行います。

- ・一般会計繰出金 22,000,000千円
- ・積立金 24,000千円

特別会計県債管理事業（財政課）	372,650,235千円（H28 364,796,390千円）
-----------------	----------------------------------

県債の償還及び償還に備えた基金の積立・運用、県債の借換を実施します。

- ・元金 336,456,409千円（H28 326,026,981千円）
- ・利子 32,638,766千円（H28 35,196,713千円）
- ・県債管理基金運用収入の積立 3,000,000千円（H28 3,000,000千円）

特別会計地方消費税清算（税務課）	504,804,000千円（H28 565,922,000千円）
------------------	----------------------------------

地方消費税について、国への徴収取扱費や他の都道府県への清算金の支払いを行い、清算後の金額を一般会計に繰り出します。

- ・徴収取扱費 1,113,000千円
- ・清算金支出 308,820,000千円
- ・一般会計繰出金 194,871,000千円

特別会計自動車税証紙（税務課）

9,545,000千円（H28 8,534,000千円）

自動車税及び自動車取得税について、証紙により納税された収入を一般会計に繰り出します。

- ・ 証紙収入 9,544,000千円
- ・ 繰越金 1,000千円

特別会計市町村振興資金（市町村課）

2,100,000千円（H28 2,100,000千円）

市町村の振興を図るため、市町村等が実施する公共施設の建設事業等に対して、資金の貸付を行います。

資金の種類		予算額 (千円)	貸付利率	貸付期間	償還方法
一般事業	公共施設又は公用施設の 建設事業等	1,000,000	財政融資資金 利率の1/2	原則12年以内 (据置期間2年 以内)	元利均等 年賦償還
特別 事業	東京オリンピック・パラリンピック 関連施設等整備事業（H27～）	300,000	無利子		
	防災施設等整備促進事業	400,000	無利子		
	市町村合併支援事業等	400,000	無利子 等		
計		1,100,000			
合計		2,100,000			

特別会計母子父子寡婦福祉資金（児童家庭課）**467,355千円（H28 685,180千円）**

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭等の経済的自立のため、ひとり親家庭・寡婦を対象に貸付を行います。

[貸付金] 137,191千円（H28 296,004千円）

- ・貸付条件 ①修学資金 月額27,000円～96,000円・無利子
- ②就学支度資金 40,600円～590,000円・無利子
- ③生活資金 月額141,000円以内・年利1.0%又は無利子 等

[事務費] 7,556千円（H28 9,118千円）

特別会計心身障害者扶養年金事業（障害福祉課）**741,524千円（H28 740,634千円）**

心身障害者（児）を扶養する者が、その生存中毎月一定の掛金を拠出し、万一のことがあった場合残された心身障害者（児）に終身一定の年金を支給し、保護者亡き後の心身障害者（児）の生活の安定と福祉の増進を図ります。

[掛 金] 57,478千円（H28 57,566千円）

[年 金] 407,400千円（H28 405,600千円）

[特別調整費] 273,542千円（H28 273,542千円）

[弔慰金等] 3,104千円（H28 3,926千円）

特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業（経済政策課）

4,965,789千円（H28 4,173,115千円）

（債務負担行為 4,086,000千円）

幕張新都心の先導的な中核施設である幕張メッセの運営・整備等を行い、文化・芸術面及び国際的な情報発信機能を強化します。

なお、開設から25年以上が経過し、老朽化が進んでいることから、今後の更なる競争力の強化のため、大規模改修を行います。

[主な事業]

・管理運営委託	1,363,500千円
・光熱水費	949,000千円
・施設整備	1,178,900千円
大規模改修にかかるもの	798,300千円
修繕及び小規模な改修・整備等	380,600千円
・公債費	1,323,930千円

特別会計小規模企業者等設備導入資金（経営支援課）

1,305,081千円（H28 4,494,919千円）

中小企業者が共同で行う集団化・共同化などの事業に対し、中小企業基盤整備機構と協調して貸付を行います。また、東日本大震災により被害を受けた中小企業者に無利子貸付を行う被災中小企業施設・設備整備支援事業の実施期間終了に伴い、事業の原資となっていた中小企業基盤整備機構からの貸付金及び県一般会計からの繰入金を償還します。

[主な事業]

・中小企業高度化資金貸付事業	165,648千円
・小規模企業者等設備導入資金	462,810千円
・被災中小企業施設・設備整備支援事業の実施期間終了に伴う貸付原資の償還	654,744千円

特別会計工業団地整備事業（企業立地課）

1,762,000千円（H28 3,152,000千円）

（債務負担行為 18,000千円）

東京湾アクアラインの料金引下げ及び圏央道の延伸を契機として、企業を誘致し、地域経済を活性化するため、茂原にはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地の整備を進め、平成29年度には造成を完了し、分譲を開始します。

[事業内容]

- 1 茂原にはる工業団地整備事業 750,000千円（H28 1,401,000千円）
（債務負担行為 6,000千円）

[主な事業]

- ・道路工事 275,000千円
- ・宅地高調整工事 100,000千円
- ・上水道負担金 95,000千円

- 2 袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 1,012,000千円（H28 1,751,000千円）
（債務負担行為 12,000千円）

[主な事業]

- ・道路工事 428,000千円
- ・宅地高調整工事 120,000千円
- ・工業用水道負担金 197,520千円

特別会計就農支援資金（団体指導課）**75,469千円（H28 81,286千円）**

新規就農のため必要な施設・機械の導入等に対し、無利子で資金の貸付けを行います。

[貸付金] 40,000千円（H28 45,000千円）

償還期間12年以内 貸付限度額 3,700万円

[公債費] 22,998千円（H28 23,513千円）

既貸付分の国への償還金（2/3）

[一般会計繰出金] 11,500千円（H28 11,758千円）

既貸付分の県一般会計への償還金（1/3）

[取扱事務費等] 971千円（H28 1,015千円）

特別会計営林事業（森林課）**262,131千円（H28 285,963千円）**

県有林や分収林の維持管理・林産物の生産を行います。

[人件費]（7名分） 49,329千円（H28 46,051千円）

[物件費等] 74,001千円（H28 60,168千円）

[公債費] 103,400千円（H28 111,260千円）

[造林事業] 35,401千円（H28 68,484千円）

・国庫補助事業 32,563千円（H28 49,487千円）

・県単独事業 2,838千円（H28 18,997千円）

特別会計林業・木材産業改善資金（団体指導課）**40,853千円（H28 40,865千円）**

林業経営や木材産業経営の改善、林業労働従事者の確保に必要な資金について無利子で貸付けを行います。

[貸付金] 40,000千円（H28 40,000千円）

償還期間10年以内 貸付限度額 個人1,500万円 法人等5,000万円

[取扱事務費等] 853千円（H28 865千円）

特別会計沿岸漁業改善資金（団体指導課）

121,805千円（H28 121,806千円）

沿岸漁業者の経営安定と漁業生産力の増強のため、必要な機器の導入等に対し無利子で資金の貸付けを行います。

[貸付金] 120,000千円（H28 120,000千円）

償還期間10年以内 貸付限度額 5,000万円

[取扱事務費等] 1,805千円（H28 1,806千円）

特別会計奨学資金（財務施設課）

807,748千円（H28 971,782千円）

高等学校等の在学者で経済的理由により修学が困難な者に対し、学資を貸し付けます。

・貸付金 806,851千円（H28 970,410千円）

貸付枠 2,543人分

貸付月額 10,000円・20,000円・30,000円（選択制）

・国庫返還金 897千円（H28 1,372千円）

特別会計流域下水道事業（下水道課）	31,845,715千円（H28 36,696,087千円） （債務負担行為 28,722,000千円）
-------------------	---

公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。

・印旛沼流域下水道事業	11,249,077千円（H28 11,649,275千円）
[主な事業]	
・ポンプ場長寿命化対策事業	723,594千円（H28 531,800千円）
・花見川第二終末処理場長寿命化対策事業	260,000千円（H28 225,000千円）
・包括的民間委託経費	4,280,400千円（H28 4,365,234千円）
・手賀沼流域下水道事業	6,050,905千円（H28 6,472,644千円）
[主な事業]	
・手賀沼終末処理場長寿命化対策事業	325,400千円（H28 270,000千円）
・包括的民間委託経費	1,886,400千円（H28 1,886,400千円）
・江戸川左岸流域下水道事業	14,545,733千円（H28 18,574,168千円）
[主な事業]	
・江戸川第一終末処理場整備事業	3,863,236千円（H28 8,192,379千円）
・江戸川幹線整備事業	1,041,000千円（H28 300,100千円）

特別会計港湾整備事業（港湾課）	1,376,138千円（H28 1,706,919千円） （債務負担行為 224,000千円）
-----------------	--

港湾利用者の利便性向上及び貨物等の取扱量増加を図るため、港湾施設の管理・整備等を行います。

[主な事業]	
・上屋改修事業	149,500千円（H28 118,000千円）
・埠頭用地造成事業	86,000千円（H28 477,000千円）
・港湾施設維持補修費	443,956千円（H28 420,926千円）

特別会計土地区画整理事業（市街地整備課）10,643,855千円（H28 13,580,510千円）

金田西地区及びつくばエクスプレス沿線3地区において、土地区画整理事業を進めます。

・金田西地区 1,622,216千円（H28 2,226,725千円）

北側大型街区の宅地造成や金田1号線沿いの上下水道整備を進めます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 201,000千円（H28 270,000千円）
- ・上下水道工事 100,000千円（H28 70,000千円）

・運動公園周辺地区 4,012,436千円（H28 4,483,433千円）

地区南部の芝崎地区の整備を進めるとともに、新川南流山線、中駒木線などの幹線道路の整備及び用地確保に取り組みます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 580,000千円（H28 1,314,000千円）
- ・移転等補償 983,500千円（H28 1,537,510千円）

・柏北部中央地区 3,235,343千円（H28 4,910,484千円）

十余二船戸線の整備を進めるとともに、地区北部の正連寺地区や地区南部の中十余二地区の整備及び用地確保に取り組みます。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 583,600千円（H28 600,000千円）
- ・移転等補償 450,000千円（H28 1,489,000千円）

・木地区 1,773,860千円（H28 1,959,868千円）

事業完了に向け、地区全体の工事概成を図るとともに、換地計画の原案作成を行います。

[主な事業]

- ・宅地造成、道路築造 399,500千円（H28 579,125千円）
- ・換地計画作成委託、測量委託等 232,433千円（H28 246,190千円）

(2) 公営企業会計

特別会計上水道事業（水道局 財務課）

[収益的支出]	70,880,516千円	(H28 72,623,850千円)
		(債務負担行為 2,485,000千円)
[資本的支出]	56,882,631千円	(H28 55,173,586千円)
		(債務負担行為 21,415,000千円)

安全で良質な水を供給するため、水道事業の運営を行います。

・収益的支出

営業費用	67,252,585千円	(H28 67,680,231千円)
営業外費用	3,479,960千円	(H28 3,343,866千円)
その他	147,971千円	(H28 1,599,753千円)

・資本的支出

建設改良費	41,548,315千円	(H28 39,866,770千円)
拡張工事費	3,045,899千円	(H28 3,471,344千円)
企業債償還金	11,933,036千円	(H28 11,485,561千円)
その他	355,381千円	(H28 349,911千円)

[主な事業]

○ちば野菊の里浄水場(第2期)施設整備事業 4,433,747千円 (H28 1,974,491千円)

老朽化の進んだ栗山浄水場から、近接するちば野菊の里浄水場に機能を移転し、併せて、高度浄水処理機能を導入するため、施設の本体整備工事を実施します。

○管路の更新・整備 26,154,997千円 (H28 25,641,954千円)

東日本大震災による管路破損等の教訓を踏まえ、湾岸埋立地域の管路の更新を優先的に進めていきます。また、災害時の広域避難所や医療拠点等重要施設へ給水する管路、強度低下のおそれのある管路や赤濁水の発生が懸念される管路などについても更新を優先的に進めていきます。

○新料金システム開発運用事業 969,655千円 (H28 2,789,488千円)

使用開始から25年が経過した現行の料金システムの更新と併せて、下水道使用料徴収に必要な機能を付加することにより、上下水道料金徴収一元化に対応できるシステムを構築し、平成30年1月から運用を開始します。

実施対象市：千葉市、市原市、成田市、鎌ヶ谷市

特別会計工業用水道事業（水道局 財務課）

[収益的支出] 13,097,711千円（H28 13,048,751千円）

（債務負担行為 1,242,000千円）

[資本的支出] 7,436,688千円（H28 7,593,391千円）

（債務負担行為 1,389,000千円）

東葛・葛南地区等の7地区で、産業活動において重要な工業用水の供給を行います。

また、安定的な給水のため、耐震対策の推進や水源の確保、老朽化した施設の改築工事などを行います。

・収益的支出

営業費用 12,232,276千円（H28 12,101,470千円）

営業外費用等 865,435千円（H28 947,281千円）

・資本的支出

建設改良費 1,927,109千円（H28 1,348,265千円）

貯水施設費 1,477,823千円（H28 1,262,650千円）

企業債償還金 3,056,001千円（H28 4,008,304千円）

その他 975,755千円（H28 974,172千円）

特別会計病院事業（経営管理課）

[収益的支出] 45,869,075千円（H28 45,123,932千円）

[資本的支出] 4,908,937千円（H28 4,937,218千円）

良質な医療を安定的に提供していくため、県立病院の管理運営を行います。

平成29年度は、がんセンター増改築に向けた周辺工事、救急医療センター及び精神科医療センターの整備に向けた基本設計のほか、佐原病院の耐震化に関する調査を行います。

・収益的支出

医業費用 44,941,759千円（H28 44,156,370千円）

医業外費用 927,316千円（H28 967,562千円）

・資本的支出

建設改良費 1,805,753千円（H28 1,721,204千円）

企業債償還金 3,103,184千円（H28 3,216,014千円）

[主な事業]

・がんセンター施設整備事業 249,000千円（H28 385,758千円）

建物の老朽化や狭隘化などを解消するため、増改築に向けた実施設計を行っている千葉県がんセンターについて、工事の支障となる電柱や既存配管の移設等を行います。

[整備内容] 建替・既存病棟改修、延床面積 54,000㎡、病床数450床（予定）

・救急医療センター・精神科医療センター等整備事業 185,000千円（H28 30,000千円）

老朽化や狭隘化が著しい救急医療センター、精神科医療センター及び精神保健福祉センターの整備に向け、工事の基本設計等を行います。

[事業内容] 基本設計 80,000千円

地質調査等 87,000千円

運用支援業務委託 18,000千円

特別会計造成土地管理事業会計（企業土地管理局 経営管理課）

[収益的支出] 25,792,152千円（H28 31,540,601千円）

[資本的支出] 5,080,759千円（H28 5,023,190千円）

企業庁から引き継いだ土地及び施設の譲渡、貸し付け、管理などを行います。

・収益的支出

土地分譲原価 15,420,755千円（H28 19,729,637千円）

一般管理費 9,575,305千円（H28 10,649,462千円）

その他 796,092千円（H28 1,161,502千円）

・資本的支出

出資金 3,000,000千円（H28 3,000,000千円）

造成工事費 273,200千円（H28 44,800千円）

負担金 1,758,202千円（H28 1,914,937千円）

その他 49,357千円（H28 63,453千円）

[主な事業]

○千葉ニュータウン関連経費 5,772,260千円（H28 5,850,673千円）

千葉ニュータウンの街区道路の整備や水道管の敷設に要する費用等を都市再生機構とともに負担するほか、学校等の公益的施設の整備に要した費用の一部を、地元市に対し負担するなどします。

○保有資産の管理等 2,274,935千円（H28 2,649,475千円）

保有資産の管理及び公共施設の引継ぎ工事などを行います。

○成田国際物流複合基地の整備 270,000千円

成田国際空港（株）（分譲予定者）からの早期造成の要請に基づき、成田国際物流複合基地の一部において、航空貨物コンテナ置場用地等の造成工事を行います。

○工業用水道事業への出資 3,000,000千円（H28 3,000,000千円）

本県の産業競争力の維持・強化に必要な工業用水道事業の財務基盤の充実を図るため、施設更新・耐震化事業等に必要な資金の一部について出資を行います。

資料 1

会計別予算規模

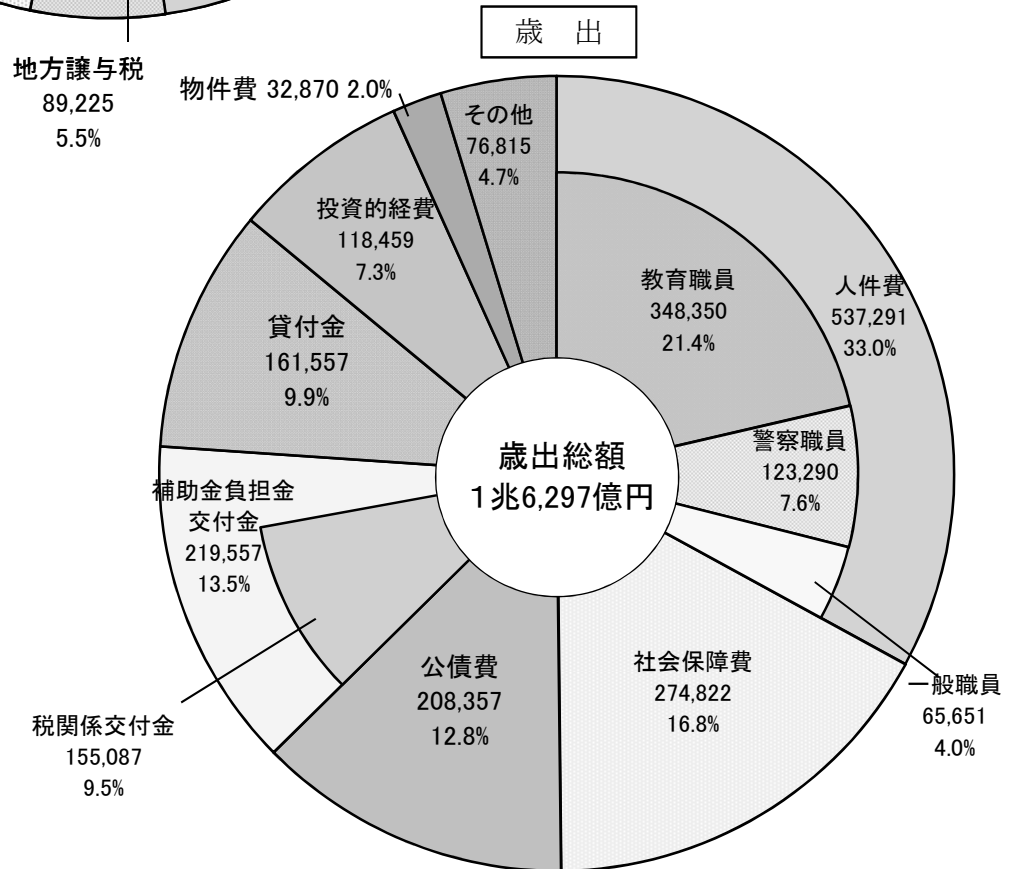
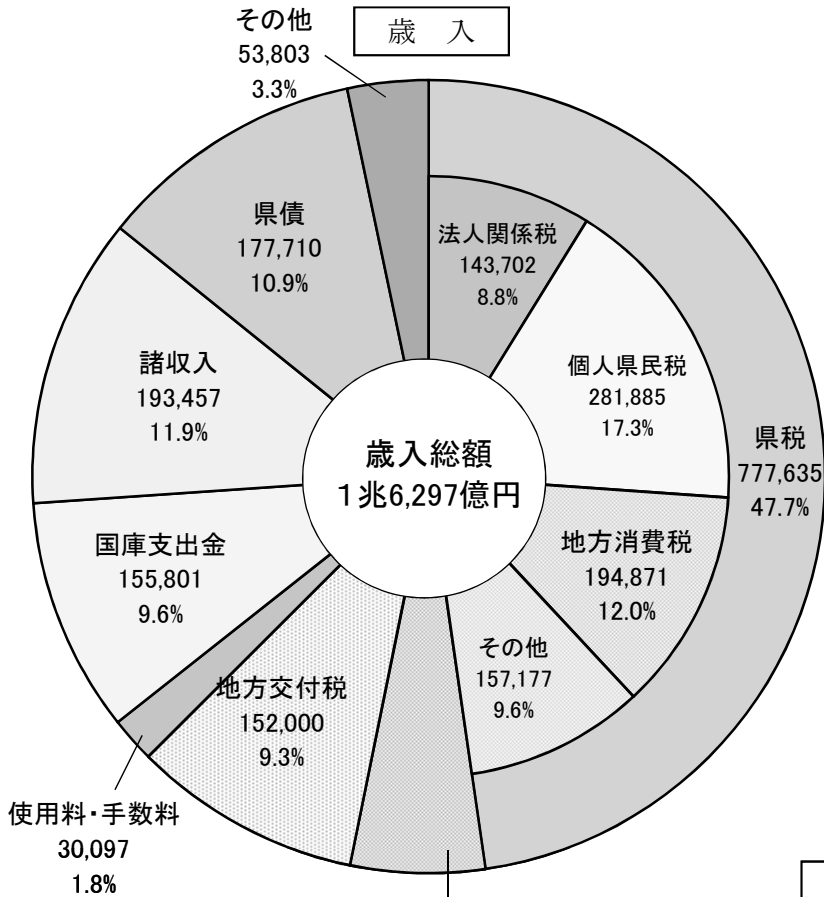
(単位:百万円、%)

	29年度 当初予算①	28年度 当初予算②	比較		主な増減理由	
			①-②	①/②		
一般会計 (A)	1,629,728	1,713,900	▲84,172	95.1		
財政調整基金	22,024	18,026	3,998	122.2	一般会計繰出金の増 4,000 (18,000→22,000)	
県債管理事業	372,650	364,796	7,854	102.2	支払元金の増 4,077 (210,312→214,389) 支払利子の減 ▲2,558 (35,197→32,639) 積立金の増 6,352 (115,715→122,067)	
地方消費税清算	504,804	565,922	▲61,118	89.2	原油安等による貨物割の減 ▲51,200 (284,063→232,863) 譲渡割 ▲2,869 (94,993→92,124) 清算金収入 ▲7,049 (186,866→179,817)	
自動車税証紙	9,545	8,534	1,011	111.8	エコカー減税制度の見直しに伴う対象外車両の増加等に伴う増	
市町村振興資金	2,100	2,100		100.0		
公営競技事業		604	▲604	皆減	オートレース事業の廃止に伴う減	
母子父子寡婦福祉資金	467	685	▲218	68.2	貸付金の減 ▲160 (298→138) 国庫返還金の減 ▲38 (253→215) 一般会計への返還金の減 ▲19 (127→108)	
心身障害者扶養年金事業	742	741	1	100.1	年金受取者増に伴う年金の増 2 (405→407)	
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,966	4,173	793	119.0	国際展示場に係る施設整備費の増 665 (514→1,179) 消費税の増 85 (65→150)	
小規模企業者等設備導入資金	1,305	4,495	▲3,190	29.0	設備導入資金終了に伴う剰余金の返還額の減 ▲3,022 (3,485→ 463)、高度化資金の貸付原資返還額の減 ▲675 (832→157)	
工業団地整備	1,762	3,152	▲1,390	55.9	工事費 ▲1,587 (2,943→1,356) 設計業務費 181 (10→191) ※茂原にはいる ▲651 (1,401→750) 袖ヶ浦 ▲739 (1,751→1,012)	
就農支援資金	75	81	▲6	92.6	貸付主体が、県から日本政策金融公庫に移行したことによる貸付金 の減 ▲5 (45→40)	
営林事業	262	286	▲24	91.6	公債費の減 ▲8 (111→103) 県行造林事業(間伐等)の減 ▲33 (68→35)	
林業・木材産業改善資金	41	41		100.0		
沿岸漁業改善資金	122	122		100.0		
流域下水道事業	31,846	36,696	▲4,850	86.8	江戸川第一終末処理場の整備費の減 ▲4,329 (8,192→3,863)	
港湾整備事業	1,376	1,707	▲331	80.6	上屋改良事業の増 32 (118→150) 埠頭用地造成事業の減 ▲391 (477→86)	
土地区画整理事業	10,644	13,581	▲2,937	78.4	つくばエクスプレス沿線整備事業費の減 ▲2,332 (11,354→9,022) 金田西土地区画整理事業費の減 ▲605 (2,227→1,622)	
奨学資金	808	972	▲164	83.1	貸付金の減 ▲164 (970→806)	
特別会計 計 (B)	965,539	1,026,713	▲61,174	94.0		
上水道事業	収益的支出	70,881	72,624	▲1,743	97.6	人件費の減 ▲298 (5,598→5,300) 特別損失の減 ▲1,452 (1,500→48)
	資本的支出	56,883	55,174	1,709	103.1	建設改良費の増 1,681 (39,867→41,548) 拡張事業費の減 ▲425 (3,471→3,046) 企業債償還金の増 447 (11,486→11,933)
工業用水道事業	収益的支出	13,098	13,049	49	100.4	減価償却費の増 76 (6,008→6,084) 委託料の増 71 (1,982→2,053)
	資本的支出	7,437	7,593	▲156	97.9	工事費の増 579 (1,348→1,927) 貯水施設費の増 215 (1,263→1,478) 企業債償還金の減 ▲952 (4,008→3,056)
病院事業	収益的支出	45,869	45,124	745	101.7	給与費の増 745 (23,598→24,343) 材料費の減 ▲401 (10,577→10,176)、経費の増 403 (7,080→7,483)
	資本的支出	4,909	4,937	▲28	99.4	建設改良費の増 85 (1,721→1,806) 企業債償還金の減 ▲113 (3,216→3,103)
造成土地管理事業	収益的支出	25,792	31,541	▲5,749	81.8	土地分譲原価の減 ▲4,309 (19,730→15,421)、人件費の減 ▲466 (1,676→1,210)、負担金の減 ▲250 (2,613→2,363)
	資本的支出	5,081	5,023	58	101.2	造成工事費の増 228 (45→273) 負担金の減 ▲157 (1,915→1,758)
公営企業会計 (C)	229,948	235,065	▲5,117	97.8		
合計 (A)+(B)+(C)	2,825,215	2,975,678	▲150,463	94.9		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料 2

一般会計当初予算の状況(グラフ)



地方消費税の税率引上げによる増収分については、全額、社会保障関係経費の財源に充てています。
 ○地方消費税のうち、税率引上げによる増収分(歳入) 407億円
 ○社会保障関係経費のうち、一般財源の額(歳出) 2,775億円
 ㊦税率引上げ前(H25)と比較して540億円の増額となり、税率引上げによる増収分(407億円)を上回っている

資料3

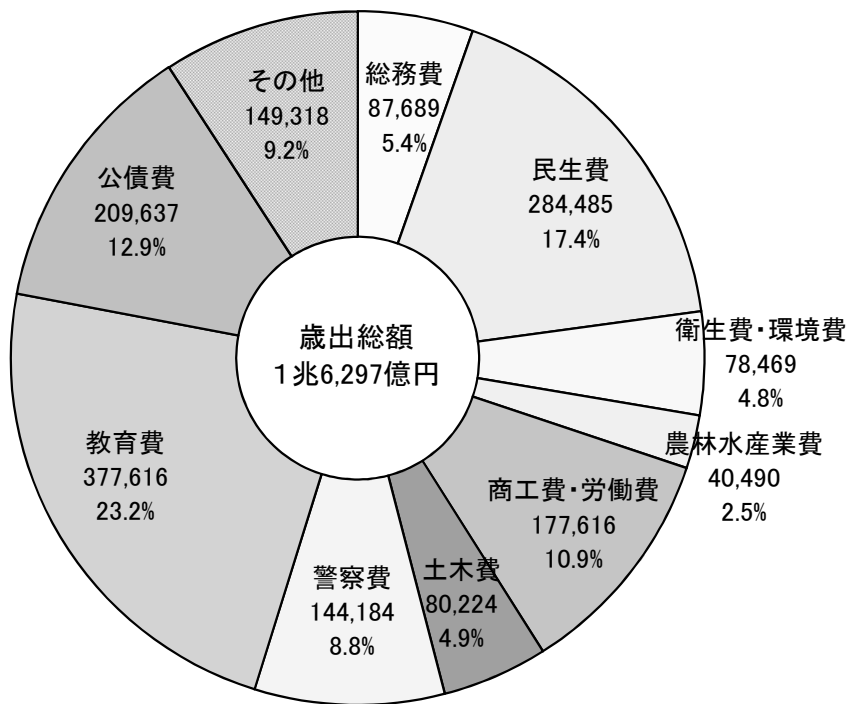
一般会計歳出(目的別)の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額 ①-②=③	伸び率 ③/②
	当 初 ①	構成比	当 初 ②	構成比		
議 会 費	2,789	0.2	2,801	0.2	△12	△0.4
総 務 費	87,689	5.4	109,832	6.4	△22,143	△20.2
民 生 費	284,485	17.4	264,112	15.4	20,373	7.7
衛 生 費	73,684	4.5	70,320	4.1	3,364	4.8
環 境 費	4,785	0.3	4,982	0.3	△197	△4.0
労 働 費	3,299	0.2	3,227	0.2	72	2.2
農 林 水 産 業 費	40,490	2.5	45,651	2.7	△5,161	△11.3
商 工 費	174,317	10.7	204,458	11.9	△30,141	△14.7
土 木 費	80,224	4.9	114,118	6.6	△33,894	△29.7
警 察 費	144,184	8.8	144,886	8.5	△702	△0.5
教 育 費	377,616	23.2	416,298	24.3	△38,682	△9.3
災 害 復 旧 費	1,907	0.1	1,907	0.1		0.0
公 債 費	209,637	12.9	203,670	11.9	5,967	2.9
諸 支 出 金	144,472	8.9	127,488	7.4	16,984	13.3
予 備 費	150	0.0	150	0.0		0.0
計	1,629,728	100.0	1,713,900	100.0	△84,172	△4.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

[グラフ]



資料4

基金一覧

(単位:百万円)

区分	H27末 現在高	H28年度中増減見込				H28末 現在高 見込	H29年度中増減見込		H29末 現在高 見込
		積立	取崩し		積立		取崩し		
			2月補正	2月補正					
財政調整基金	47,155	813	▲13	1,000	▲17,000	46,968	24	22,000	24,992
県債管理基金	429,336	118,695	▲20	78,915	▲201	469,116	125,067	76,450	517,733
満期一括償還分	394,044	118,466	▲4	78,914	▲201	433,596	124,847	76,450	481,993
上記 以外	(特会)土地区画整理事業分 一般会計分	3 35,289		1		2 35,518			2 35,738
県有施設長寿命化等推進基金	52,332	10	▲31	554	▲183	51,788	26	2,698	49,116
災害復興・地域再生基金	22,294	432	288	6,181	▲1,068	16,545	12	6,151	10,406
災害救助基金	3,326	40				3,366	240		3,606
心身障害者扶養年金基金	28			1		27			27
社会福祉・医療施設整備等推進基金	3,239	1	▲2	1,144	426	2,096	1	718	1,379
介護保険財政安定化基金	3,133	81		9	9	3,205			3,205
国保広域化等支援基金	699	445	355			1,144	1		1,145
国保財政安定化基金	1,042	2,071	▲14			3,113	9,901		13,014
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,594	1	▲3			6,595	4		6,599
安心こども基金	4,083	14	9	1,653	▲487	2,444	6	1,614	836
医療施設耐震化整備基金	228			228	228				
地域自殺対策緊急強化基金	42			1	1	41		41	
地域医療再生臨時特例基金	260			260					
地域医療介護総合確保基金	12,912	7,138	▲211	5,750	▲2,557	14,300	4,746	7,914	11,132
地域環境保全基金	1,037	1		1		1,037	1	1	1,037
再生可能エネルギー等導入推進基金	145			145					
消費者行政活性化基金	49			11	▲5	38		15	23
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	58			58	53				
森林整備担い手基金	800	3		23	▲9	780	3	33	750
森林整備地域活動支援基金	10				▲5	10		5	5
中山間地域農村活性化基金	615	2	▲1	15	2	602	2	16	588
森林整備加速化・林業再生基金	555			554	372	1			1
農地中間管理事業等推進基金	1,401		▲1	347	93	1,054	1	426	629
警察本部庁舎等建設基金	11,448	2	▲5	1,161		10,289	8	1,162	9,135
小計(特定目的基金)	602,822	129,750	352	98,011	▲20,331	634,561	140,042	119,245	655,358
土地開発基金	1,800					1,800			1,800
美術品等取得基金	2,000					2,000			2,000
小計(定額運用基金)	3,800					3,800			3,800
合計	606,622	129,750	352	98,011	▲20,331	638,361	140,042	119,245	659,158

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料 5

一般会計歳出（部別）の状況

(単位：百万円)

部 名	29年度		28年度 当初予算 ②	比較	
	当初予算 ①	構成比 (%)		①－②	①／② (%)
総 務 部	426,939	26.2	425,194	1,745	100.4
総 合 企 画 部	7,935	0.5	11,956	▲4,021	66.4
防 災 危 機 管 理 部	7,559	0.5	4,618	2,941	163.7
健 康 福 祉 部	357,408	21.9	333,534	23,874	107.2
環 境 生 活 部	6,880	0.4	7,087	▲207	97.1
商 工 労 働 部	177,580	10.9	207,646	▲30,066	85.5
農 林 水 産 部	41,385	2.5	46,545	▲5,160	88.9
県 土 整 備 部	82,242	5.1	116,136	▲33,894	70.8
教 育 庁	377,616	23.2	416,298	▲38,682	90.7
警 察 本 部	144,184	8.8	144,886	▲702	99.5
合 計	1,629,728	100.0	1,713,900	▲84,172	95.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料6

部別主要事項

総務部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《総務課》			
チャレンジド オフィス ちば運営事業	21,324	20,855	
短期海外研修事業		20,000	
《資産経営課》			
香取合同庁舎再整備事業	1,786,000	1,083,000	
県有施設再整備事業 (債務負担行為)	240,221 (453,000)	50,000	
《税務課》			
県税の賦課徴収に要する経費	1,156,972	1,089,630	
《市町村課》			
住民基本台帳ネットワークシステム関係経費	189,228	193,218	
△千葉県知事選挙		1,868,000	
△海区漁業調整委員会委員選挙		52,000	
△参議院議員選挙		2,250,000	
特別会計市町村振興資金	2,100,000	2,100,000	一般事業資金 1,000,000 特別事業資金 1,100,000
《学事課》			
私学関係助成事業			
私立学校経常費補助	12,892,759	35,398,837	
【一般補助】	11,985,709	34,535,977	高等学校 (全日制) 6,664,213 幼稚園 5,321,496
【特別補助】	907,050	862,860	高等学校等教育改革推進 経費 58,050 幼稚園「親と子の育ちの 場」推進経費 416,000 幼稚園特別支援教育経費 433,000

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
私立高等学校等就学支援事業	5,859,000	5,782,000	
私立高等学校等授業料減免事業補助	790,000	722,700	
私立高等学校入学金軽減事業補助	89,000	87,000	
私立高等学校等奨学のための給付金事業	378,000	342,000	
私立高等学校等学び直し支援事業	6,386	6,675	
県内被災者並びに県外被災地からの避難者に対する授業料等減免補助(私立高校等)	545	363	
私立幼稚園教育振興事業補助		147,816	
私立幼稚園特別支援教育振興事業補助	7,900	11,300	
幼児教育の質の向上のための環境整備事業	98,000	90,000	
認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業	4,000		
保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援事業	2,557	1,871	
県内被災者並びに県外被災地からの避難者に対する保育料等減免補助(私立幼稚園)	519	650	
日本私立学校振興・共済事業団補助	378,000	378,000	
私学教育振興財団退職資金事業補助	609,000	596,000	
私立学校耐震化緊急促進事業	931,000	940,000	
《情報システム課》			
電子調達システム運用事業 (債務負担行為)	99,147 (15,000)	80,889	
電子申請・届出システム運用事業 (債務負担行為)	13,005 (2,000)	13,817	
新財務情報システム開発運用事業	127,127	161,246	
△情報セキュリティ対策の抜本的強化事業		126,420	

総合企画部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《政策企画課》			
移住・定住促進事業	15,000	4,188	
人口減少に関するセミナー	500	600	
妊娠・出産に関する正しい知識を普及するためのセミナー	500	400	
ちば マイ スタイル ダイアリー事業	19,000	19,000	
千葉県地域少子化対策重点推進事業	6,640		
千葉県結婚新生活支援事業	16,065		
△政策検討基礎調査		15,000	
《東京オリンピック・パラリンピック推進課》			
東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進会議事業	18,500	22,000	
キャンプ・国際大会誘致・受入事業	5,500	26,000	
千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業	24,500	24,500	
国際スポーツ競技大会支援事業	20,000	10,000	
オリンピック・パラリンピック普及・教育推進事業	17,000	17,000	
パラリンピック選手のキャンプ受入体制整備事業補助金	6,000	18,000	
《国際課》			
国際交流推進事業	6,566	5,287	
外国人県民にも暮らしやすい地域づくり	4,375	4,375	
通訳ボランティア養成事業	6,000	7,000	
△(仮称)千葉県国際戦略策定事業		9,031	
《国際課・報道広報課》			
世界に向けた千葉の魅力発信事業	35,000	45,700	
《報道広報課》			
千葉の魅力発信推進事業	151,000	180,000	
県民だよりの発行	269,937	273,931	
テレビ・ラジオ・新聞広報事業	170,428	169,880	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要	
《統計課》				
国の委託統計事業	264,224	394,164		
平成29年就業構造基本調査	64,259			
平成30年住宅・土地統計調査単位区設定	30,041			
平成28年経済センサスー活動調査		228,409		
労働力調査	55,088	55,546		
小売物価統計調査	20,908	20,642		
家計調査	29,814	29,428		
《水政課》				
南房総広域水道用水供給事業施設整備費等補助金	331,009	331,009		
南房総広域水道用水供給事業市町村補助金	167,917	170,057		
上水道事業出資金・繰出金	349,607	401,783	出資金	74,500
			繰出金	275,107
県内水道の統合・広域化の合意形成に向けた事業	19,504	25,000		
千葉県版水道ビジョンの策定	10,270	10,270		
生活基盤施設耐震化等交付金	990,594	523,956		
《空港地域振興課》				
空港関係者生活安定資金貸付金・利子補給	10,164	10,164	貸付金	10,000
			利子補給	164
航空機騒音対策事業	162,901	179,253		
共同利用施設整備事業補助	5,883	7,277		
住宅防音工事事業補助	14,533	14,855		
防音住宅空調機器更新事業補助	4,801	3,734		
住宅再防音工事事業補助	849	874		
成田空港周辺地域共生財団出えん金	128,668	145,087		
成田空港活用協議会負担金	25,000	25,000		
《交通計画課》				
鉄道網整備事業	721,950	2,044,088		
東葉高速鉄道出資金		1,510,000		
東葉高速鉄道利子補給金	57,689	74,491		
いすみ鉄道基盤維持費補助	51,307	52,114		
鉄道輸送対策事業費補助	17,250	11,083		
鉄道施設耐震対策事業補助	595,525	396,221		
バス運行対策費補助	76,522	91,878		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
交通バリアフリー対策事業	86,533	71,000	
鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助 (債務負担行為)	33,333 (17,000)	50,000	
ノンステップバス等整備事業補助	53,200	21,000	
《男女共同参画課》			
男女共同参画の推進	36,656	38,033	
DV等の防止及び被害者支援の推進	161,098	160,350	

防災危機管理部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《防災政策課》			
千葉県地域防災力向上総合支援補助金	150,000	150,000	
千葉県被災者生活再建支援事業	10,000	20,000	
△地震被害想定・減災対策広報事業		24,320	
災害救助事業	209,461	541,080	
被災者住宅再建支援金事業	158,750	535,500	
《危機管理課》			
防災訓練事業	20,000	20,000	
防災行政無線管理運営事業	340,358	334,657	
防災情報システム運営事業	346,116	141,735	
消防救急無線設備管理事業	154,652	94,125	
《消防課》			
消防団参画促進事業	2,500	2,547	
消防防災施設強化事業	190,000	190,000	
石油コンビナート防災事業（泡消火薬剤備蓄 タンク整備事業）	10,000	88,091	
《防災政策課・危機管理課》			
備蓄物資整備事業	147,600	155,700	
《消防課・防災政策課》			
消防学校・防災研修センター整備事業	4,174,527	845,447	

健康福祉部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《健康福祉政策課》			
衛生研究所施設整備事業	5,172,011	1,222,800	
東千葉メディカルセンター助成事業	718,300	718,300	
医療情報連携システム整備促進事業	16,500	16,500	
地域医療介護総合確保基金造成事業	4,746,125	6,580,000	
病院事業会計負担金	13,249,879	11,907,852	
《健康福祉指導課》			
生活保護事業	5,601,000	5,420,000	
原爆被爆者対策事業	1,047,885	1,066,462	
民間社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	860,000	851,000	
中核地域生活支援センター事業	302,349	302,108	
離職者等生活・就労等支援対策事業	11,562	11,632	
介護人材確保対策事業	188,000	177,700	
民生（児童）委員活動費支給事業	361,965	354,206	
日常生活自立支援事業	87,885	81,231	
《健康づくり支援課》			
食からはじまる健康づくり事業	7,920	7,000	
たばこ対策推進事業	1,500	2,100	
歯科保健対策事業	50,628	47,599	
在宅歯科・口腔保健推進事業	46,383	45,500	
地域・職域連携強化事業	5,627	6,337	
健康増進事業市町村補助金	305,000	305,000	
自殺対策推進事業	82,935	111,000	
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	10,095	7,612	
がん対策事業	172,155	177,243	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《疾病対策課》			
結核対策事業	156,966	158,676	
感染症対策事業	90,621	80,120	
難病医療費助成事業	7,700,000	8,500,000	
エイズ対策事業	23,083	23,441	
肝炎対策事業	1,203,932	1,296,110	
小児慢性特定疾病医療支援事業	1,000,000	1,040,000	
《児童家庭課》			
児童虐待防止対策事業	228,779	150,000	
里親委託を推進する事業	26,404	23,908	
児童保護措置費	5,984,000	5,110,000	
次世代育成支援対策施設整備交付金事業	58,563	83,430	
児童家庭支援センター運営等補助事業	99,231	89,803	
児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業	12,200	261,000	
児童扶養手当支給事業	699,000	692,000	
ひとり親家庭等医療費等助成事業	333,000	332,000	
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	6,666	180,000	
柏児童相談所一時保護所増設事業 (債務負担行為)	7,679	5,610 (63,000)	
子ども医療費助成事業	6,700,000	6,700,000	
特定不妊治療費助成事業	816,000	826,000	
自立支援医療事業(育成医療)	29,259	33,000	
未熟児養育医療事業	65,100	65,200	
先天性代謝異常等検査事業	105,500	106,000	
保健師等による妊婦全戸訪問事業	6,000	20,000	
特別会計母子父子寡婦福祉資金	467,355	685,180	
《子育て支援課》			
児童手当支給事業	14,134,000	14,500,000	
施設型給付費	9,900,000	8,720,000	
地域型保育給付費	1,340,000	1,060,000	
地域子ども・子育て支援事業	4,300,000	4,190,000	
保育所緊急整備事業	1,607,000	2,135,000	
保育所整備促進事業	1,000,000	1,000,000	
保育士配置改善事業	447,000	437,000	
保育士人材確保等事業	34,353	22,999	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
認定こども園施設整備事業	910,000	1,070,000	
子ども・子育て支援整備事業	247,930	205,395	
企業参画型子育て支援事業	40,400	28,914	
《高齢者福祉課》			
老人クラブ活動促進事業	112,500	111,000	
高齢者孤立化防止活動「ちばSSKプロジェクト」事業	546	546	
生涯大学校管理運営等事業	287,680	276,803	
老人福祉施設整備事業補助 (債務負担行為)	6,222,000 (3,467,000)	2,715,000 (6,739,000)	
老人福祉施設修繕事業補助	10,000	10,000	
軽費老人ホームサービス提供費補助	1,640,000	1,634,000	
介護基盤整備交付金事業	1,901,250	1,700,000	
特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	1,724,977	957,000	
元気高齢者の活躍サポート事業	10,139	10,504	
介護ロボット導入支援事業	8,000	8,000	
認知症対策支援事業	80,665	71,488	
介護給付費県負担金	57,000,000	55,700,000	
低所得者保険料軽減県負担金 (旧 第1号介護保険料軽減県負担金)	201,000	180,000	
地域支援事業交付金	2,428,000	1,782,000	
地域包括ケアシステム構築市町村支援事業	9,283	6,359	
《障害福祉課》			
障害者自立支援給付費負担金	19,000,000	17,700,000	
市町村地域生活支援事業補助金	867,000	810,000	
自立支援医療事業(更生医療)	1,883,000	1,738,000	
自立支援医療事業(療養介護医療)	118,000	95,000	
自立支援医療事業(精神通院医療)	7,715,000	7,232,000	
強度行動障害者等県単加算事業	22,000	20,000	
強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業	6,100	6,100	
心身障害児施設委託措置費、障害児施設給付費	1,818,400	1,642,000	
障害児通所給付費負担金	3,294,000	2,738,000	
障害者就業・生活支援センター事業	98,656	98,656	
障害者グループホーム運営費等補助	172,000	220,000	運営費、開設支援費
障害者生活ホーム運営事業等補助	48,395	48,720	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
障害者グループホーム等支援事業	229,548	199,450	支援ワーカー 60,300 家賃補助、職員研修 169,248
視聴覚障害者情報提供施設運営費補助事業	88,743	88,429	
地域活動支援センター等支援事業	21,000	21,000	
高齢重度障害者介護支援事業	2,890	1,800	
障害者条例、障害者差別解消法関連事業	57,470	57,500	
障害者虐待防止対策支援事業	12,308	14,477	
重度心身障害者（児）医療給付改善事業	4,468,000	4,461,000	
障害者の工賃アップのための事業	36,431	43,640	
発達障害者支援センター運営事業	48,000	48,000	
千葉リハビリテーションセンター管理運営委託	1,263,000	1,263,000	
袖ヶ浦福祉センター管理運営委託	737,000	748,000	
袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業	323,389	104,573	
障害者（児）施設整備事業補助	495,666	355,200	
精神障害者地域移行支援事業	13,475	13,475	
ひきこもり地域支援センター事業	6,713	7,163	
東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業	15,000	15,000	
手話等普及啓発事業	9,321		
特別会計心身障害者扶養年金事業	741,524	740,634	
《保険指導課》			
後期高齢者医療給付費負担金	44,270,000	42,300,000	
後期高齢者医療広域連合経営安定化対策事業	10,021,000	9,056,000	
国保県財政調整交付金	32,694,000	33,615,000	
国保経営安定化対策事業	20,462,000	20,175,000	
国保特定健診・保健指導負担金	1,000,000	1,000,000	
国民健康保険財政安定化基金造成事業	9,899,000	2,084,000	
《医療整備課》			
救命救急センター運営費補助	880,564	699,049	
救命救急センター施設設備整備事業補助	70,998	142,938	
救急基幹センター運営事業	30,218	31,863	
ドクターヘリ運営事業	497,590	435,408	
病院群輪番制病院施設設備整備事業	37,734	40,195	
○AED等普及促進事業	7,700		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
地域中核医療機関整備促進事業	1,025,985	664,905	
小児救急医療拠点病院運営費補助	90,108	92,454	
小児救急医療支援事業補助	32,877	35,251	
小児救急電話相談事業	82,000	82,000	
医療施設耐震化整備促進事業		125,000	
医療施設防災機能強化事業	520,000	350,000	
周産期医療施設運営費補助	857,041	819,629	
周産期医療施設設備整備事業補助	59,046	6,000	
周産期医療ネットワーク事業	21,002	20,793	
がん診療施設設備整備事業	22,764	59,513	
医師修学資金貸付事業	473,100	438,900	
医師キャリアアップ・就職支援センター事業	50,000	50,000	
医師不足病院医師派遣促進事業	130,000	120,000	
産科医等確保支援事業	69,000	68,829	
女性医師等就労支援事業	37,895	46,640	
病院内保育所運営費補助	474,139	478,259	
病院内保育所施設整備事業補助	4,148	3,521	
看護師等養成所運営費補助	332,831	329,370	
保健師等修学資金貸付事業	317,125	281,392	
看護学生実習病院確保事業	6,000	20,000	
看護師養成学校整備促進事業	1,041,485	922,613	
医学部設置支援事業 (債務負担行為)	1,100,000	1,300,000 (2,200,000)	
《薬務課》			
水質管理事業	19,756	23,513	
危険ドラッグ対策事業	9,418	25,000	
新型インフルエンザ対策事業	310,269	510,898	
《衛生指導課》			
食品衛生検査事業	93,110	92,520	
動物愛護管理事業	93,183	89,302	
《障害福祉課・医療整備課》			
災害医療チーム等体制整備事業	20,000	14,973	

環境生活部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《環境政策課》			
環境保全対策調整事業	16,213	16,344	
中小企業振興資金（環境保全資金）利子補給	5,100	6,400	
《大気保全課》			
大気情報管理システム維持管理事業	156,496	153,594	
△微小粒子状物質(PM2.5)等大気汚染対策検討調査事業		13,369	
航空機騒音監視システム整備事業	7,031	14,484	
△羽田空港再拡張後の航空機騒音実態調査事業		3,812	
環境放射能水準調査事業	14,210	10,970	
《水質保全課》			
公共用水域水質監視事業	88,643	90,043	
水質調査船運営事業	11,803	13,243	
地盤変動精密水準測量事業	115,049	101,250	
(債務負担行為)	(130,000)	(131,000)	
手賀沼水環境保全協議会負担金	14,832	14,832	
生活排水対策浄化槽推進事業	260,000	300,000	
養老川に係る水質保全対策事業	14,014	14,836	
放射性物質モニタリング調査	7,002	6,492	
《自然保護課》			
三番瀬自然環境調査事業	3,000	17,630	
外来種特別対策事業	67,500	48,461	
野生鳥獣総合対策事業	328,700	325,703	
行徳野鳥観察舎管理事業	32,573	30,039	
千葉県射撃場管理運営委託事業	12,470	16,122	
自然公園等施設指定管理事業	64,344	62,317	
自然公園施設等トイレ改修工事	7,050	6,785	
○県立九十九里自然公園整備事業	13,850		

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《循環型社会推進課》			
災害廃棄物処理計画策定事業	4,000	6,000	
海岸漂着物対策推進事業	40,420	35,472	
地球温暖化対策推進事業	5,900	4,246	
住宅用省エネルギー設備等導入促進事業	372,500	520,000	
3R推進事業	1,897	1,500	
環境学習・環境保全活動促進事業	15,823	17,800	
次世代自動車普及啓発事業	3,031	2,964	
《廃棄物指導課》			
産業廃棄物不適正処理箇所支障除去事業	101,530	101,530	
不法投棄等不適正処理箇所調査事業	7,380	7,540	
産業廃棄物不法投棄監視等事業	69,847	70,589	
千葉県PCB廃棄物処理基金造成事業補助金	32,684	32,684	
ヤード対策事業	5,200	5,776	
県内PCB使用製品及びPCB廃棄物に係る掘り起こし調査事業	11,500	15,000	
《くらし安全推進課》			
自転車安全利用推進・教育事業	32,500	26,500	
地域の防犯力アップ補助事業	8,000	8,000	
ひったくり防止広報・啓発事業	1,375	1,375	
電話de詐欺被害防止広報・啓発事業	30,000	30,000	
市町村防犯カメラ等設置事業補助	40,000	40,000	
防犯ボックスを核とした地域防犯力・コミュニティ力向上事業	81,340	61,525	
消費者センター運営事業	62,086	61,113	
消費者行政活性化基金(推進交付金)事業	222,423	225,333	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県民生活・文化課》			
千葉・県民芸術祭事業	4,050	5,050	
若者の文化芸術活動育成支援事業	1,200	1,200	
千葉交響楽団関連事業	68,319	68,342	
千葉県少年少女オーケストラ育成事業	36,734	36,734	
オリンピック・パラリンピック文化プログラムを契機とした千葉の文化力向上事業	1,558	1,558	
「県民の日」事業	60,000	60,000	
ボランティア活動支援体制整備事業	6,540	6,589	
県立文化会館管理運営事業	596,147	594,519	
青少年協会助成事業	27,994	40,597	
青少年女性会館運営事業	29,002	31,336	
青少年相談員設置事業	22,870	22,560	
子ども・若者育成支援推進事業	15,880	11,045	
青少年ネット被害防止対策事業	5,496	5,496	

商工労働部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《経済政策課》			
小規模事業経営支援事業費等補助金	2,250,206	2,231,259	
中小企業連携組織対策事業費補助金	171,537	169,918	
(公財)ちば国際コンベンションビューロー 事業費補助金	94,356	94,162	
国際会議開催補助金	20,000	12,500	
日本貿易振興機構千葉貿易情報センター支援事業	18,963	18,546	
中小企業海外販路拡大支援事業	7,311	7,061	
トップセールス戦略的フォローアップ事業	6,664	6,664	
運輸事業振興助成交付金	786,126	786,126	
日本コンベンションセンター国際展示場駐車場事業	506,544	501,575	
国際展示場用地取得事業	1,668,751	1,668,751	
特別会計日本コンベンションセンター国際展示場 事業	4,965,789	4,173,115	幕張メッセ大規模改修事業 798,300
(債務負担行為)	(4,086,000)	(445,000)	(債務負担行為 3,514,000)
《経営支援課》			
中小企業振興資金事業	160,000,000	190,000,000	(融資枠 480,000,000)
中小企業融資損失てん補金	1,200,000	1,300,000	
動産担保融資に係る手数料補助	9,200	20,000	
チャレンジ企業支援センター事業	308,723	311,027	
ちば起業家応援事業	15,000	12,000	
△市町村による創業支援促進事業		2,600	
千葉県地域商業活性化事業	35,000	35,000	
訪日観光客商店街おもてなし事業	10,000	10,000	
特別会計小規模企業者等設備導入資金	1,305,081	4,494,919	
《産業振興課》			
地域連携による健康・医療ものづくり推進事業	66,700		
千葉のポテンシャルを活かした地域産業活性化 事業	36,000	40,000	
千葉県水素エネルギー関連産業振興プラットフォーム 運営事業	1,900	2,000	
下請取引振興事業費補助金	54,206	52,728	
新事業・新産業創出支援事業	31,903	31,546	
かずさDNA研究所研究促進事業	1,073,209	1,084,050	
バイオ関連産業等支援事業	33,310	36,473	
東葛テクノプラザ管理運営事業	242,577	242,559	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《企業立地課》			
立地企業補助金	500,000	500,000	
戦略的企業誘致の推進	16,862	18,300	
ちば投資サポートセンター事業	9,300	8,900	
外資系企業賃料補助事業	4,280	5,263	
空き公共施設等を活用した企業進出支援事業	18,000		
かずさアカデミアホール事業	426,500	427,305	
公的施設等用地確保事業	751,805	751,583	
特別会計工業団地整備事業	1,762,000	3,152,000	
茂原にいほる工業団地整備事業	750,000	1,401,000	
(債務負担行為)	(6,000)	(463,000)	
袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業	1,012,000	1,751,000	
(債務負担行為)	(12,000)	(301,000)	
《観光企画課》			
観光地魅力アップ整備事業	300,000	300,000	
宿泊・滞在型観光推進事業	40,000	40,000	
△「がんばろう千葉」有料道路利用観光振興事業		5,000	
海外観光ゲストへのおもてなし力向上事業	10,000	10,000	
大規模イベント支援事業	30,000	30,000	
期間限定アンテナショップ事業	20,000	20,000	
千葉県観光振興事業補助金	69,545	67,934	
東京オリンピック・パラリンピックに向けた受入体制の整備事業	12,000	11,500	
外国人観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備事業	100,000	100,000	
外国人観光客向け千葉県周遊コースPR事業	5,000	15,000	
《観光誘致促進課》			
観光プロモーション事業	81,825	81,825	
北関東・南東北地域や近都県からの観光誘客プロモーション事業	13,200	16,500	
千葉県映画・テレビ等撮影支援事業	20,000	20,000	
(債務負担行為)	(20,000)		
千葉県フィルムコミッション運営事業	29,700	27,150	
鉄道を活用した周遊観光プロモーション事業	25,000		
外国人観光客向けプロモーション事業	27,356	31,032	
訪日教育旅行誘致事業	34,986	30,300	
海外の大学生を対象にしたモニターツアー事業	20,000	20,000	
海外メディアを活用した観光情報発信事業	10,600	24,600	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《雇用労働課》			
△緊急雇用創出市町村等補助事業		5,052	
ジョブカフェちば事業	139,082	136,283	
千葉県ジョブサポートセンター事業	35,258	35,258	
ちば地域若者サポートステーション事業	7,605	7,605	
多様な働き方普及推進事業	1,256	1,014	
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	49,800		
プロフェッショナル人材確保事業補助金	10,000	10,000	
地域しごと支援センターちば事業	27,000		
事業所内保育所整備緊急促進事業	10,000		
△事業所内保育所整備補助事業		20,000	
中小企業人材採用サポート事業	20,000	20,000	
《産業人材課》			
職業訓練校管理費	390,508	418,036	
デュアルシステム訓練事業	6,757	6,757	
認定職業訓練助成事業	42,365	35,541	
離職者等再就職訓練事業	1,150,308	1,158,401	
(債務負担行為)	(338,000)	(327,000)	
技能検定実施団体助成事業	70,839	68,369	
障害者就業支援キャリアセンター事業	29,950	29,854	
企業支援員(障害者雇用アドバイザー)事業	49,555	49,555	
障害者就労促進チャレンジ事業	2,625	2,625	
障害者雇用サポート事業	35,000	35,000	

農林水産部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《農林水産政策課》			
職員人件費	12,499,569	12,626,033	
ちばの農林水産物品質向上推進事業	10,000	10,000	
《団体指導課》			
農業近代化資金利子補給事業	68,905	63,116	
漁業近代化資金利子補給事業	13,625	5,501	
農業経営基盤強化資金利子補給事業	11,000	14,000	
漁業経営保全対策共済加入助成事業	33,800	34,700	
漁協組織再編・経営強化対策事業	1,950	3,300	
東日本大震災農業対策資金・漁業対策資金	231	345	
特別会計就農支援資金	75,469	81,286	
特別会計林業・木材産業改善資金	40,853	40,865	
特別会計沿岸漁業改善資金	121,805	121,806	
《生産振興課》			
県産米需要拡大促進支援事業	3,000	3,000	
飼料用米等拡大支援事業	239,000	239,000	
飼料用米・加工用米等流通加速化事業	15,000	15,000	
経営所得安定対策等推進事業	131,000	131,000	
農産産地支援事業	41,000	450,000	
千葉県農産産地パワーアップ事業	202,000		
ちばの園芸産地活性化支援事業	25,000	25,000	
新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業	300,000	300,000	
園芸産地競争力強化総合対策事業	919,000	882,000	
農作物等原種配付対策事業	64,521	64,598	
《流通販売課、畜産課、水産課》			
県産農林水産物魅力発信事業	31,020	45,428	
「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業	35,250	36,400	
《流通販売課、担い手支援課》			
6次産業化推進事業	152,000	251,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《担い手支援課》			
青年就農者確保・育成給付金事業	581,254	495,306	
ちば新農業人サポート事業	15,780		
地域で育てる新農業人研修事業	5,100		
農林総合研究センター研究機能強化事業	17,986	19,556	
農業大学校機能拡充事業	28,675	120,000	
《農地・農村振興課》			
イノシシ等有害獣被害防止対策事業	259,000	210,000	
農地集積加速化促進事業	440,000	413,000	
(債務負担行為)	(50,000)	(50,000)	
多面的機能支払交付金事業	1,560,400	1,560,400	
中山間地域等直接支払交付金事業	92,700	92,700	
《安全農業推進課》			
「環境にやさしい農業」推進事業	17,700	17,700	
環境保全型農業直接支援対策事業	50,800	46,855	
ちば食育活動促進事業	4,703	5,130	
《安全農業推進課、畜産課、農地・農村振興課、 森林課、漁業資源課》			
農林水産物等放射性物質対策事業	15,278	17,729	
《耕地課、農地・農村振興課》			
土地改良事業	11,220,715	15,173,180	
補助事業	6,556,031	9,703,724	
一般公共事業	5,471,160	8,570,200	
県営用排水改良事業	1,577,700	2,412,700	
(債務負担行為)	(600,000)	(900,000)	
経営体育成基盤整備事業	1,340,360	2,976,000	
(債務負担行為)	(100,000)		
地域農業水利施設ストックマネジメント 事業	178,500	178,500	
農業水利施設保全合理化事業	116,000	155,800	
農道整備事業	180,000	200,000	
農地環境整備事業	230,000	390,000	
農地防災事業	1,103,400	1,817,000	
(債務負担行為)	(1,050,000)	(224,000)	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
その他補助事業	1,084,871	1,133,524	
基幹水利施設管理事業	999,673	1,047,415	
単独事業	589,384	778,661	
農地防災事業	66,000	100,000	
災害復旧事業	320,000	320,000	
県営農業用施設等災害復旧事業	50,000	50,000	
団体営農業用施設等災害復旧事業	240,000	240,000	
直轄事業負担金	3,755,300	4,370,795	
(債務負担行為)	(820,000)	(520,000)	
《耕地課》			
震災対策農業水利施設整備事業	177,000	35,000	
《農地・農村振興課、生産振興課、畜産課》			
耕作放棄地総合対策事業	93,500	91,600	
耕作放棄地再生推進事業	26,400	24,500	
園芸生産拡大支援事業	12,000	12,000	
飼料生産拡大整備支援事業	55,100	55,100	
《畜産課》			
畜産競争力強化対策整備事業	954,000	580,000	
肉用牛ブランド力向上対策事業	10,450	10,450	
ちばの酪農増産支援事業	24,000	22,500	
乳牛改良促進事業	7,704	7,704	
酪農のさと管理運営事業	33,431	32,981	
酪農経営労働補完促進事業	2,000	2,000	
肉豚生産安定対策事業	76,000	76,000	
畜産環境保全総合整備事業	16,000	14,000	
△「東京食肉市場まつり 2016」プロモーション事業		8,000	
《森林課》			
治山事業	1,123,394	2,089,367	
補助事業	649,420	1,597,800	
単独事業	77,974	95,567	
災害復旧事業	396,000	396,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
森林整備事業	77,667	235,703	
補助事業	67,742	225,780	
森林吸収源対策間伐促進事業		163,495	
造林・保育・竹林拡大防止事業等	67,742	62,285	
単独事業	9,925	9,923	
森林整備加速化・林業再生対策事業	91	63,640	
森林・林業担い手確保・育成対策事業	36,590	35,758	
森林病虫害防除事業	61,140	80,040	
サンプスギ林再生・資源循環促進事業	37,946	37,882	
ちばの木活用促進事業	10,450	9,252	
優良種苗確保事業	17,133	28,707	
林道事業	112,174	142,981	
補助事業	88,676	118,087	
単独事業	23,498	24,894	
県民の森事業	188,829	189,741	
シイタケ等特用林産物生産の早期復興支援事業	49,435	51,835	
特別会計営林事業	262,131	285,963	
《水産課》			
漁業取締船・漁業調査船運営事業	239,918	212,663	
浜の活力再生プラン推進支援事業	209,379	190,392	
《漁業資源課》			
海域環境に配慮した漁場の整備事業	63,000	63,000	
種苗生産・中間育成事業	317,404	329,983	
東京湾北部浅海漁場再生支援事業	464	1,750	
《水産課、漁業資源課》			
東京湾漁業総合対策事業	148,978	164,000	
《漁港課》			
漁港建設事業	2,080,535	2,792,435	
補助事業	1,809,235	2,458,630	
単独事業	166,300	228,805	
災害復旧事業	105,000	105,000	

県土整備部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課》			
道路ネットワーク事業	20,185,514	35,104,624	
補助事業	10,685,103	18,692,873	
(債務負担行為)	(450,000)	(1,296,000)	
北千葉道路整備事業 (印西市～成田市間)	250,000	2,261,500	
(債務負担行為)		(370,000)	
圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業	1,735,000	2,340,000	
(債務負担行為)	(280,000)		
外環道インターチェンジへのアクセス強化事業	1,301,000	1,714,400	
ふさのくに観光道路ネットワーク事業	594,000	591,000	
舗装道路修繕事業	800,000	1,304,000	
交通安全施設整備事業	2,104,455	3,400,000	
橋りょう長寿命化対策事業	335,000	590,000	
橋りょう耐震化事業	230,000	470,000	
単独事業	9,500,411	16,411,751	
(債務負担行為)	(4,695,000)	(4,960,000)	
道路改良・橋りょう架換事業	2,982,130	5,802,998	
舗装道路修繕事業	2,500,000	4,596,000	
交通安全対策事業	705,300	1,300,000	
災害防止事業	247,000	350,000	
橋りょう長寿命化対策事業	1,143,000	1,810,000	
橋りょう耐震化事業	120,000	310,000	
道路排水路整備事業	391,900	583,250	
東京湾アクアライン料金割引事業	500,000	500,000	
南房総地域交通円滑化対策事業	176,000	176,000	
《県土整備政策課、道路整備課》			
街路整備事業	6,112,937	10,704,850	
(債務負担行為)	(25,900,000)	(18,590,000)	
新京成線連続立体交差事業	2,696,292	6,261,311	
東武野田線連続立体交差事業	759,392	1,074,868	
単独立体交差事業	132,530	25,000	
都市計画道路整備 (補助事業)	1,535,750	2,408,600	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課、河川整備課、河川環境課》			
河川・海岸・砂防事業	6,783,009	17,340,825	
補助事業	5,092,280	14,697,400	
(債務負担行為)	(177,000)	(1,382,000)	
河川事業	2,214,040	7,992,300	
河川津波対策事業	646,000	2,611,000	
(債務負担行為)		(539,000)	
総合流域防災事業	108,000	741,100	
広域河川改修事業	583,000	2,092,700	
(債務負担行為)		(129,000)	
住宅市街地基盤整備事業	20,000	376,000	
低地対策河川事業	193,000	440,000	
総合治水対策特定河川事業	167,000	582,500	
(債務負担行為)	(177,000)		
河川管理施設機能確保事業	239,000	690,000	
海岸事業	2,310,000	5,375,000	
海岸津波対策事業	2,087,000	4,715,000	
(債務負担行為)		(714,000)	
市川塩浜護岸改修事業	45,000	206,000	
砂防事業	568,240	1,330,100	
土砂災害防止事業	328,240	892,100	
土砂災害警戒対策事業(基礎調査等)	240,000	438,000	
単独事業	1,690,729	2,643,425	
河川・水防事業	1,165,268	1,754,632	
海岸事業	233,955	450,638	
砂防事業	231,406	379,155	
災害関連事業	60,100	59,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課、港湾課》			
港湾事業	1,260,870	2,069,562	
補助事業	769,000	1,486,000	
千葉みなと緑地整備事業	132,000	430,000	
老朽化対策緊急事業	168,000	97,000	
単独事業	491,870	583,562	
港湾維持事業	289,761	281,315	
港湾海岸整備事業	38,000	81,000	
千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル利用拡大事業	15,000	15,000	
特別会計港湾整備事業	1,376,138	1,706,919	
埠頭用地造成事業	86,000	477,000	
上屋改良事業	149,500	118,000	
(債務負担行為)	(224,000)		
《県土整備政策課、公園緑地課》			
都市公園整備事業	764,612	2,122,030	
補助事業	456,680	1,581,700	
市野谷の森公園整備事業	164,300	941,000	
八千代広域公園整備事業	37,000	166,800	
都市公園長寿命化対策事業	205,380	396,000	
単独事業	307,932	540,330	
都市公園トイレ改修事業	120,880	150,580	
都市公園長寿命化対策事業	98,419	307,800	
都市公園管理事業	980,091	957,063	
△全国「みどりの愛護」のつどい開催事業		55,370	
《市街地整備課》			
組合施行土地区画整理事業費補助	178,200	542,300	
特別会計土地区画整理事業	10,643,855	13,580,510	
金田西地区土地区画整理事業	1,622,216	2,226,725	
運動公園周辺地区土地区画整理事業	4,012,436	4,483,433	
柏北部中央地区土地区画整理事業	3,235,343	4,910,484	
木地区土地区画整理事業	1,773,860	1,959,868	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《住宅課》			
公営住宅建設事業	1,287,884	2,069,765	
補助事業	1,209,439	1,963,789	
単独事業	78,445	105,976	
特定優良賃貸住宅家賃補助事業	97,244	203,593	
被災者住宅再建資金利子補給事業	30,500	38,300	
サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業	280,000	280,000	
《県土整備政策課》			
災害復旧事業	1,010,000	1,010,000	
補助災害	1,000,000	1,000,000	
道路橋りょう災害	105,000	105,000	
河川海岸災害	835,000	835,000	
港湾災害	50,000	50,000	
都市施設災害	10,000	10,000	
単独災害	10,000	10,000	
《県土整備政策課、道路計画課、河川整備課、港湾課》			
直轄事業負担金	17,501,000	17,467,500	
道路事業	14,040,000	14,690,000	
治水事業	2,871,000	2,345,000	
港湾事業	490,000	332,500	
災害事業	100,000	100,000	
《都市計画課》			
都市計画推進事業	83,830	99,240	
《用地課》			
地籍調査事業	1,285,960	1,125,387	
《建築指導課》			
住宅・建築物の耐震化サポート事業	103,000	132,000	
《下水道課》			
特別会計流域下水道事業	31,845,715	36,696,087	
印旛沼流域下水道事業	11,249,077	11,649,275	
(債務負担行為)	(10,411,000)	(663,000)	
手賀沼流域下水道事業	6,050,905	6,472,644	
(債務負担行為)	(7,662,000)	(305,000)	
江戸川流域下水道事業	14,545,733	18,574,168	
(債務負担行為)	(10,649,000)	(4,152,000)	

教育庁

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《教職員課》			
教職員定数の確保			37,402人 (⊗41,754人)
小学校教職員定数			16,410人 (⊗19,082人)
中学校教職員定数			9,148人 (⊗10,732人)
高等学校教職員定数			7,943人 (⊗7,969人)
特別支援学校教職員定数			3,901人 (⊗3,971人)
《教育政策課》			
国際教育交流推進事業	16,000	15,350	
《財務施設課》			
公立高等学校就学支援金	9,698,000	9,840,000	
公立高等学校等奨学のための給付金	1,125,000	987,000	
県立学校非構造部材対策事業	1,130,000	100,000	
県立学校老朽化対策事業	366,000	234,000	
(債務負担行為)	(575,000)		
高等学校再編事業	602,500	490,000	
(債務負担行為)		(539,000)	
県立学校空調設備整備事業	144,000	137,802	
特別支援学校整備事業	12,450	1,257,800	
△県立学校耐震化推進事業		492,000	
△県立学校大規模改修事業		375,000	
特別会計千葉県奨学資金	807,748	971,782	
《財務施設課、学校安全保健課》			
被災児童生徒就学支援等事業	14,150	26,126	
《生涯学習課》			
子どもの読書活動推進事業	832	832	
放課後子供教室推進事業	110,875	106,107	
家庭教育支援事業	2,030	2,104	
キャリア教育推進事業	2,374	2,374	
地域とともに歩む学校づくり推進支援事業	35,408	34,379	
県立学校における「コミュニティ・スクール」 設置事業	629	631	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《指導課》			
ちばっ子「学力向上」総合プランの推進	171,959	167,073	
高校生等海外留学助成事業	15,000	21,000	
英語等外国語教育推進事業	226,473	226,307	
グローバル人材プロジェクト事業	32,045	37,544	
学校におけるいじめ防止対策の推進	705,688	665,160	
教育用コンピュータ整備事業	249,517	249,227	
道徳教育推進プロジェクト事業	32,444	32,368	
《特別支援教育課》			
特別支援アドバイザー事業	59,286	57,711	
特別支援学校職業指導委員講師配置事業	4,746	4,492	
特別非常勤講師配置事業	3,089	2,807	
高等学校特別支援教育支援員配置事業	14,757	8,782	
教育用コンピュータ整備事業	63,430	60,630	
《学校安全保健課》			
ちばっ子安全・安心推進事業	3,958	3,958	
いきいきちばっ子食育推進事業	2,900	2,220	
学校給食用食材放射性物質検査事業	883	883	
○夜間定時制高等学校夕食費補助事業	8,100		
○AED等普及促進事業	2,300		
《文化財課》			
文化財保存整備助成事業	42,845	38,645	
県立博物館・美術館特別展の開催	15,328	13,716	
県立博物館トイレ改修事業	3,240	8,554	
《体育課》			
千葉県体育・スポーツ推進事業	2,900	2,900	
千葉県競技力向上推進本部事業	200,000	200,000	
東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業	100,000	100,000	
総合スポーツセンター武道館空調設備整備事業	150,000	425,000	
総合スポーツセンター野球場耐震・大規模改修事業	70,000	7,000	

警察本部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
警察職員等の確保			12,826人 (Ⓒ12,773人)
警察官			11,600人 (Ⓒ11,547人) (空港警備隊1,500人含む)
一般職員			1,226人 (Ⓒ1,226人)
非常勤職員			
移動交番相談員			50人 (Ⓒ50人)
高齢運転者対策員			4人 (Ⓒ0人)
警察事務総合システムの構築 (債務負担行為)	167,789	132,435 (103,000)	
交通安全施設整備事業	1,247,575	2,695,861	
補助事業	727,678	1,934,448	
単独事業	519,897	761,413	
警察本部新庁舎建設等事業 (PFI事業)	1,598,101	1,596,592	
警察署等耐震改修整備事業 (債務負担行為)	139,000 (918,000)	27,311	
交番・駐在所整備事業	149,690	163,393	
○ (仮称) 印西警察署白井分庁舎の設置	9,449		
放置駐車対策推進事業	460,576	434,779	
電話de詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター 事業	116,000	116,000	
「電話de詐欺」少年加担抑止事業	3,000	3,000	
運転免許等事務委託	1,352,527	1,350,697	